

改定金子資料目録（箱ナンバー別）

この改定金子資料目録は、以前に作成された目録（平成 12－13 年度の科研費報告書にある目録）を孫田良平先生が、長年、原資料を丹念に読み込み、内容をチェックした上で修正・改定したものである。古い目録は、当時 時間の制約もあり、孫田先生が原資料の体裁あるいは概要から内容を推測し、テーマごとに分類したものであった。しかし、何分、原資料は、故金子美雄氏が自分の仕事のために手元に集めた資料であり、系統的なものではない。テーマごとにまとめられてはいるが、様々な資料（統計、調査報告、法令、通達、会議議事録）が混在し、年代が錯綜したり、日時・年代などが不確かなものも多い。したがって、膨大な原資料を一つずつチェックすることで、初めて多くの修正箇所が分かる。孫田先生は、ここ 5 年以上、精力的にこの目録修正の作業を行なった。残念ながら、孫田先生は、2011 年 3 月 11 日の大震災のために体調を崩され、ほぼ完成に近づいていた作業を中断せざるを得なくなった。

今回の改訂目録は、孫田先生の長年の努力と成果を入力したものである。まだ、ほんの一部、再チェックがなされていない箇所があるとはいえ、前回の目録とは比べものにならないほど原資料に忠実な分類となっている。改定目録に目を通すことにより、研究者はどのような資料がどこにあるのかが分かる。将来の研究者のために、大変な作業に心血を注がれた孫田先生には心から敬意を払いたい。金子資料が、実は賃金研究の権威である金子・孫田資料であることを改定目録は良く物語っている。

改定目録にある資料の主要な部分はデジタル化され、CD－ROM の形で、早稲田大学商学研究図書室で公開している（原資料は紙の劣化が激しく、原則的に公開不可）。

改定目録の分類の構造は以下のようにになっている。

- ・ 箱：大区分のナンバー。特定のテーマ別。ただし、大区分の番号は、当初 資料を区分する便宜的に付けられたもので、必ずしも正確な分類ではない。したがって、下記の中分類や小分類と対照する必要がある。また、資料は作成年に基づくものではない。
- ・ 袋：中区分のナンバー。

- ・ No. : 小区分のナンバー。
- ・ タイトル：文書の表題または内容。
- ・ 分類：資料のカテゴリー。
- ・ 著者名：資料の作成者（推定も含む）。
- ・ 年代：資料が作成された年代（推定も含む）。
- ・ 形態：資料の形態で、その内容は以下の通りである；
0 1＝本、0 2＝論文、0 3＝雑誌、04＝抜き刷り、0 5＝内部資料、0 6＝報告書、0 7＝その他。
- ・ ページ数：資料のページ数（枚数）。
- ・ キーワード：資料に関する法令や制度など。
- ・ 備考（孫田メモ）：孫田良平先生が作業中に記したメモ。

（2012年3月、早稲田大学名誉教授 鈴木宏昌）

箱	袋	no	タイトル	分類	著者名	年代	形態	頁数	キーワード	備考(孫田メモ)
1	1	1	生活物資の労務者用割当手続要領	労働行政	経済安定本部	1948	06	11	戦後、配給、生産増強、勤労者生活、意欲	
1	1	2	労務加配食糧購入通帳	労働行政	各県労働基準局、監督署 修正	1947 修正	07	4	連合軍使用人	
1	1	3	現在の労務加配主食配給機構	労働行政	経済安定本部?	1947.10 (推) 修正	05	2	企業体に売却、その他の場合、戦後	
1	1	4	日傭労務者に対する現状(メモ)と 労務用物資配給手続について(案) 修正	労働行政	経済安定本部?	1947.10 (推) 修正	05	3	戦後、配給対象、労務者数把握、安定 所別割当、労務者別割当	
1	1	5	日傭労務者に関する労務加配実施 要領	労働行政	経済安定本部?	1947.10 (推) 修正	05	2	メモ、労働省原稿用紙	
1	1	6	労務加配主食配給通帳制実施要 領(案)	労働行政	経本生活物資 局・農林省食糧 管理局	1948.5 修正	05	4	割当手続、発行主体及び受配資格 者、通帳様式など	
1	1	7	1.1.6の附表(第一から第四) 修正	労働行政	経済安定本部?	1948.5 修正	05	9	食糧割当業種、割当数量決定のため の資料、労務者数など、表、様式	
1	1	8	日傭就労票、就労手帳、米券、求 人票 修正	労働行政	労働省 修正	1947.2 修正	07	6	就労表、就労手帳、勤労加配米券、求 人票など	
1	1	9	様式一から六	労働行政	経済安定本部?	1945~ 53	07	×	日傭労務者登録台帳、労務加配主食 購入通帳など	
1	1	10	昭和二十三年度生活物資需給基 本計画設定要領案	労働行政	経済安定本部生 活物資局	1948.2 修正	05	14	第一基本方針、第二需給計画設定は 左による	
1	1	11	Budgetss Demanded for Business for Commodities for Workers	労働行政	不明	1947	05	10	1~5節(2頁)2部、Document No.6(1 頁)2部、Document No.5(2頁)2部	
1	1	12	各省次官殿労務用物資の割当及 び配給の手続に関する件	労働行政	経済安定本部第 一、二、三副長 官	1947	05	5	通牒	
1	1	13	Pitition from:	労働行政	Takashima,Uchiy ama,Suhimoto	1947	05	9	Subject: Distribution of Commodities for Construction Workers(3頁)3部	
1	1	14	Representation for the Additional Ration System of Staple Food for Laboress in the New Rice Year	労働行政	Association of Industrialists in Hannan(South Osaka) Districts	1947	05	9	(3頁)3部、割当	
1	1	15	Document No.3	労働行政	Chief of the Labor Administration Bureau, Welfare Ministry	1947	05	6	Policy for Dealing with Commodities for Workers、表、様式	

1	1	16	Documetn No.1	労働行政	Cabinet meeting	1946	05	×	(2頁)2部、Policy for Dealing with Commodities for Workers	
1	1	17	Document NO.2	労働行政	Chief of 4th Bureau, ESBほか	1947	05	12	(6頁)2部、Policy for Dealing with Commodities for Workers	
1	1	18	Representation for Extra Distribution of Commodities for Workers	労働行政	Congress of All Japan Metal Workers Union	1947	05	1	additional ration of rice など、sake,potato	
1	1	19	Representation for Distribution of Commodities for Workers	労働行政	Confederation of Entrepreneurs Unions	1947	05	2	We request the government would follow the following priciples	
1	1	20	Representation for the Additional of Ration System of Staple Food for Workers	労働行政	不明	1947	05	1	aAssociation of Industrialist in Hannan District	
1	1	21	労務用物資対策(案)	労働行政	労働省給与課長修正	1946秋修正	05	4	労働省原稿	
1	1	22	労務用物資配給機構に対する意見	労働行政	不明	1946秋修正	05	5	定義及び例外、中央機構及びその機能、地方機構及びその機能、所要経	
1	1	23	(別表)	労働行政	不明	1945～53	05	6	業種別、需要機関、交付機関	
1	1	24	現物給与許可基準表	労働行政	経済安定本部民生課	1948	05	3	油脂、味噌、アミノ酸など、一般配給量、現物給与量、東京間物資、公定価格	
1	1	25	Method for the revision of the prevailing wages by Occupation	賃金	金子美雄?	1948頃	05	8	メモ(裏にもメモあり)	
1	1	26	一般職種別賃金改訂方法 1.1.25と同じ 修正	賃金	労働省	1948.3.29 修正	05	5	民間賃金	
1	1	27	生活物資の労務者用割当手続要領(案) 1.1.1に成案あり 1.1.31と1.1.36, 1.1.40と関連 修正	労働行政	生活物資局	1948.3.22 修正	05	4	「秘」、メモあり	
1	1	28	産業労務者同(炭鉱を除く)物資の割当及び配給方法改善要領と指定配給物資の割当切符制における販売業者の登録方法の改善について(案) 修正	労働行政	経済安定本部? 後者は民生課中西部員 修正	1948.2 修正	05	12	割当、配給、物資販売機関	
1	1	29	労務用物資配給機構の変遷及び現状	労働行政	金子美雄直筆修正	1948頃	07	7	戦中、戦後メモ	
1	1	30	Document No.4	労働行政	各省	1947	05	10	(5頁)2部、Commodities for Workers	
1	1	31	生活物資の労務者用割当手続要領(案) 1.1.1に成案あり 1.1.27と1.1.36, 1.1.40と関連 修正	労働行政	生活物資局	1948.3.22 修正	05	4	「必」メモあり	

1	1	32	断片資料	労働行政	不明	1945～53	07	1	メモ	
1	1	33	配給庁一覧表	労働行政	E.S.B	1948	05	1	配給	
1	1	34	不明(無題)	労働行政	不明	1945～53	05	6	メモあり、業種別、交付機関	
1	1	35	Method for the Revision of the Prevailing wages by Occupation	賃金	金子美雄?	1948	05	9	表含む、GHQ提出	
1	1	36	生活物資の労務者用割当手続要領(案) 1.1.1に成案あり 1.1.27と1.1.31, 1. 1.35, 1.1.40と関連あり 修正	労働行政	生活物資局	1948.3.22 修正	05	4	メモあり	
1	1	37	労務用物資対策に必要な経費 修正	労働行政	金子美雄?	1947年度末 修正	07	40	メモ	
1	1	38	Notification of Prevailing Wages	賃金	金子美雄?	1948	05	4	表付	
1	1	39	別表	労働行政	不明	1945～53	05	6	「秘」業種、交付機関	
1	1	40	生活物資の労務者用割当手続要領(案) 修正	労働行政	経済安定本部	1948.3.30 修正	05	4	「秘」	1.1.1に成案あり 1.1.27と1.1.31, 1.1.35, 1.1.36と関連あり
1	1	41	労務加配主食配給通帳制実施要領案について	労働行政	給与課 修正	1945～1953	05	3	含日傭	
1	1	42	改訂物価に織込む基準賃金について	家計・物価	経済安定本部と労働省? 修正	1948初(推) 修正	05	40	複数資料、生計費、賃金	1.1.42と1.1.43は同一封筒
1	1	43	補正物価織込平均賃金について	家計・物価	経済安定本部と労働省? 修正	1948夏(推) 修正	05	30	複数資料、生計費、賃金	1.1.42と1.1.43は同一封筒
1	1	44	1800円ベース賃金経済安定本部と労働省の検討データ(推) 修正	賃金	経済安定本部と労働省? 修正	1948(推) 修正	07	5	工業など、表、グラフ、私的ノート、メモ	1.1.44～1.1.49まで同一封筒
1	1	45	勤労所得税率改正意見に対する資料	財政	給与課? 修正	1948(推) 修正	05	2	賃金、生計費	1.1.44～1.1.49まで同一封筒
1	1	46	価格の補正について	家計・物価	経済安定本部	1948.6.22 修正	06	3	方針、方式	1.1.44～1.1.49まで同一封筒
1	1	47	価格補正に際して	家計・物価	経済安定本部総務長官 修正	1948.6.22 修正	06	3	談話	1.1.44～1.1.49まで同一封筒
1	1	48	補正物価織込平均賃金について	賃金	経済安定本部	1948.6.20 修正	05	3	物価	1.1.44～1.1.49まで同一封筒

1	1	49	賃金特別措置一覧表	賃金	不明	1948.6. 23 修正	05	17	業種別賃金他	1.1.44～1.1.49まで同一封筒
1	2	1	雇用状態調査及びその調査票、記入手引	統計行政	労働省職安局労働統計調査局	1948	07	31	雇用	
1	2	2	統計委員会議事録	統計行政	労働統計調査局長	1948	05	50	職員の待遇、統計法、工業調査、蓄産センサス、農林水産業調査規則	
1	2	3	内外統計彙報第6号	統計行政	総理庁統計局研究部	1948	05	20	英国統計教育、地方統計研究	
1	2	4	内外統計彙報第7号	統計行政	総理庁統計局研究部	1948	05	20	国連関係	
1	2	5	内外統計彙報第8号	統計行政	総理庁統計局研究部	1948	05	20	ライス国際、統計教育、計画案	
1	2	6	統計学の認識と統計学史の諸問題	統計行政	農林省統計調査局	1949	06	34	北川九大教授講演	
1	2	7	統計関係法規集	統計行政	通算大臣官房調査統計部	1949頃	06	74	統計法	
1	2	8	日本の統計組織の近代化の必要	統計行政	スチュアート・P・ライス	1949	06	68	戦後、日本の統計制度の重要性、統計組織の近代化の必要	戦後の統計の近代化に大きな影響を与えた文書
1	2	9	携	統計行政	総理府統計局	1950	06	117	調査概要、担当員事務、調査員事務	
1	2	10	工業統計調査員必携	統計行政	通産大臣官房調査統計部基本統計課	1949	05	36	調査の目的、範囲、その他	
1	2	11	局発第四八号	統計行政	内閣統計局長	1947	05	6	昭和二十二年次勤労統計調査に関する件	
1	2	12	労働組合連合団体調査法	統計行政	労働省労働統計調査局	1948	05	1	断片	労働組合基礎調査の原型
1	2	13	各地方長官殿	統計行政	厚生省労政局長	1946	05	3	経営協議会の運営状況	
1	2	14	労働情勢報告例規(案)	労働行政	厚生省労政局(推)修正	1946(推)修正	05	15	労使関係	
1	2	15	雇用状態調査及び調査表記入手引	統計行政	労働省職安局労働統計調査局	1948	07	31	雇用	
1	2	16	労働組合の教育活動調査について	労使関係	厚生省労政局長	1946	05	2	労働組合	
1	2	17	福利施設調査票	労働統計	労働大臣官房労働統計調査部	不明	05	6	票3頁、「必得」6頁	
1	2	18	家内労働事情実態調査要綱案	労働統計	給与課	1946.9.28 修正	05	6	保護政策資料	
1	2	19	災害(工場爆発災害調査、労働災害統計方法、死傷統計の作り方)修正	労働条件	労基局安全課労働省産業安全研究所	1949	06	×	安全衛生関連複数資料	
1	3	1	毎月勤労統計調査施行心得	統計行政	不明	不明	05	7	現行、改正案	
1	3	2	不明	統計行政	不明	1950	05	3	毎勤統計、給与及び雇用票件	

1	3	3	毎月勤労統計調査要綱案	統計行政	不明	1949	05	20	毎勤統計、給与及び雇用票件	
1	3	4	Monthly Labor Survey	統計行政	金子美雄？	不明	05	20	プリントとメモ	
1	3	5	Instruction for the Entry	統計行政	金子美雄？	不明	05	9	プリントとメモ	
1	3	6	毎月勤労統計調査給与及び雇用票(案)	統計行政	労働省、総理府統計局	1945～1950	05	2	書き込みあり	
1	3	7	事業所カード	統計行政	不明	1945～50	05	9	書き込みあり、毎勤	
1	3	8	資料雑	統計行政	金子美雄	1950頃	07	100	毎勤関連資料	
1	4	1	雑綴	労働条件	労働統計調査局長	1950頃	07	100	毎勤統計、労働統計全般	
2	1	1	戦前から戦後にかけての労働移動	労働行政	？	1927	05	11	長期離村者、一時的離村者	
2	2	1	第6回労務動態調査結果報告速報	労働行政	厚生省勤労局	1942	06	35	戦時労務動員、統制経済	
2	2	2	産業別標準労務量調査報告(整理項目別)	労働行政	？	1941	06	？	減耗率、女子労務者	
2	2	3	産業別標準労務量調査報告(生産品別)	労働行政	？	1941	06	118	石炭、金山	
2	3	1	労働者生活状態調査収支費目分類内容例示	労働行政	厚生省労働局	1940	05	37	勤労収入、勤労外収入	2.3.1と同じ
2	3	2	家計簿(記入用紙—調査票) 修正	労働行政	厚生省労働局	1940？修正	05	38	世帯表、受取賃金明細書	資料表紙昭和15年？の赤字は孫田記入 2.3.4質疑応答と対応、2.3.3調査先と対応
2	3	3	労働者生活状態調査の調査工場、鉱山名簿 修正	産業・企業	厚生省労働局(推) 修正	1940？修正	05	6	日本製鉄、秋田木材	2.3.2金子メモと対応、2.3.4調査先と対応
2	3	4	世帯表に関するもの(厚生省内部資料)	家計・物価	厚生省	1940？修正	05	8	配偶者、世帯主	2.3.2の金子メモと対応、2.3.3と対応
2	3	5	勤労者生活状態調査要綱(案)	労働行政	厚生省労政局 修正	1946.3.5 修正	05	7	家計簿、家計調査	2.3.2と類似
2	3	6	勤労者生活状態調査改案(昭和22年度分) 修正	労働行政	厚生省(推) 修正	1946.9.30 修正	05	8	家計簿、統計調査	
2	3	7	消費者価格調査	家計・物価	内閣統計局	1947.1.17 修正	05	3	現金支出日記票	
2	3	8	労働者家計調査について	家計・物価	労働省 修正	1947.12.2 修正	05	10	人件費、鉱山	
2	3	9	労務者生活状態調査、最低賃金調査、日傭労務者賃金調査、適正賃金調査、一時間平均賃金調査(昭和21年度)と勤労者生活状態第一次案(昭和22年度分) 修正	家計・物価	厚生省(推) 修正	1946	05	24	賃金調査、平均賃金	勤労者生活状態調査第一次案は2.3.6(改案)と関連

2	4	1	労働者生活状態調査要綱	労働行政	厚生省労働局	1941.3.18 修正	05	6	家計簿、鉱山	金子赤字書込メモあり
2	4	2	労働者生活状態調査収支費目分類表	労働行政	厚生省労働局	1940.6 修正	05	1	勤労収入、勤労外収入	
2	4	3	労働者生活状態調査収支費目分類内容例示	労働行政	厚生省労働局	1940	05	37	勤労収入、勤労外収入	2.3.1と同じ
2	4	4	指定手持耐久品(内閣告示案)	家計・物価	内閣告示案	?	05	14	家具、寝具、衣服	
2	4	5	指定資産及負債(内閣告示案)	家計・物価	内閣告示案	?	05	14	資産、建物、動物	
2	4	6	指定手持有価証券及貯蓄(内閣告示案)	経済行政	内閣告示案	?	05	2	国際、地方債、規約貯金	
2	4	7	指定手持消耗品(内閣告示案)	家計・物価	内閣告示案	?	05	5	飲食物、光熱材料、衛生材料	
2	4	8	収入階級別5人世帯家族生計費と各所生計費比較 修正	家計・物価	内閣統計局	1941	05	2	生計費、住居費、水道光熱費	
2	4	9	未婚者家計簿	家計・物価	内閣統計局	?	05	3	住居表、未婚者表	
2	4	10	商家家計簿(主婦用)	家計・物価	内閣統計局	?	05	6	世帯表、世帯員表	
2	4	11	給与生活者世帯家計簿	家計・物価	内閣統計局	?	05	7	住居表、世帯員表	
2	4	12	労働者世帯家計簿	家計・物価	内閣統計局	?	05	6	住居表、世帯員表	
2	4	13	農家家計簿	家計・物価	内閣統計局	?	05	9	農業経営表、世帯員表	
2	4	14	商家家計簿(世帯主用)	家計・物価	内閣統計局	?	05	10	商家仕入表、商家買掛元帳	
2	4	15	家計調査及栄養調査要項	家計・物価	内閣統計局	1941	05	54	給料生活者、未婚者家計調査	
2	4	16	家計調査世帯数及未婚者割当表	家計・物価	内閣統計局 修正	1941 修正	05	3	給与生活者、商家	
2	5	1	国民総生産の長期推計	統計一般	経企庁経済研究所	×	05	43	個人消費支出、民間投資	
2	6	1	実収支以外の収支比較表	統計一般	労働省労働統計調査局労働経済課 修正	1948 修正	05	×	収支比較表、財産食込部分の計	
2	6	2	全通5200円賃金案の検討	統計一般	×	1948.6.11 修正	05	×	摂取カロリー及蛋白質、国民栄養調査	附表 国民栄養調査都市部摂取熱量入手別一人一日当月別調査(厚生省) 食品別入手別栄養摂取状況調査結果表(東京都) 東京との都市家計調査消費者価格調査及都民栄養調査に於ける摂取熱量比較 配給費配給別摂取栄養量
2	6	3	労働者5人家族の栄養摂取状況	統計一般	労働省労働統計調査局労働経済課	1947.11 修正	05	19	国民栄養調査、カロリー	

2	6	4	都市労働者家計調査報告(二)	統計一般	労働省労働統計調査局労働経済課	1948.1 ～3 修正	05	×	家計調査、給料生活	
2	6	5	C.P.S.と各労組が主張する家計費との比較 修正	統計一般	労働省 修正	1948 修正	05	×	C. P. S.、国鉄	一般民間給与水準より推定せる官公吏給与水準(4月)、C.P.S.より推定せる官公吏給与水準(4月)、官庁従業員改正平均賃金案(1948.6.18)C.P.S.より算出せる官公吏賃金案(6.29)
2	6	6	消費者価格調査一世帯当り一ヶ月平均支出金額調	統計一般	総理庁統計局	1948.5 修正	05	×	支出金額、消費者価格調査	
2	6	7	五月C. P. S.乙地生計費を基礎とし物価改定の影響を考慮した六月の生計費	統計一般	労働省労働基準局給与課 修正	1948 修正	05	×	C. P. S.、生計費	
2	6	8	消費者価格調査一ヶ月平均支出金額調	統計一般	総理庁統計局	1948	05	×	家計費	
2	6	9	賃金給与水準調査表	統計一般	×	×	05	×	賃金給付水準	
2	7	1	消費者価格調査一ヶ月平均支出金額調	家計・物価	総理府統計局	1950	05	6	家計費推移表、家計費内訳	
2	7	2	消費者価格調査概況	家計・物価	労働大臣官房労働統計調査部	1950	05	9	消費者物価指数、家計簿	
2	7	3	勤労者世帯収入調査概況	家計・物価	労働大臣官房労働統計調査部	1950	05	8	都市別現金収入、勤労者世帯	
2	7	4	12月に於ける雇用傾向	雇用・失業	労働大臣官房労働統計調査部	1949	05	8	労働者人口、労働力状態	
2	7	5	消費者価格調査報告勤労者世帯収入調査報告	家計・物価	総理府統計局	1949	05	36	消費者物価指数、現金収入	
2	7	6	昭和25年1月中労働争議概況	労使関係	労働大臣官房労働統計調査部	1950	05	2	要求事項、繰越争議	
2	7	7	毎月勤労統計12月分結果の概況	労働行政	労働大臣官房労働統計調査部	1950	05	2	ガス電気水道業、平均給与	
2	7	8	東京小売物価指数(昭和25年1月変更のもの)	家計・物価	?	1950	05	1	小売物価指数	
2	7	9	地域別消費者物価指数	家計・物価	?	1949	05	11	CPS、国民栄養調査	
2	7	10	国家公務員給与に関する国会答弁資料	賃金	?	1949	05	8	CPI、国鉄給与	
2	7	11	製造工業年齢階級別、地域別、賃金指数	賃金	?	1950	05	1	個人別賃金調査、都道府県別	
2	8	1	標準世帯の収入階級及地域別家計(家計調査)	家計・物価	厚生省勤労局	1941	05	72	収支費目別比率、家計調査	
2	8	2	第2回家計独身者月別収支調	家計・物価	厚生省勤労局	1942	05	?	独身者、勤労収入	

2	9	1	第2回飲食物費調、被服費調、文化費調	家計・物価	厚生省勤労局	1942	06	78	工場労働者、鉱山労働者	昭和16年、孫田記入
										日本銀行賃金指数、労務者生計費指数(内閣統計局)、内閣統計局賃金指数、全国生計費指数(内閣統計局)、調査研究動員本部算定戦時最低標準生計費、年令及経験年数別実収賃金(軍需省)、重要事業場賃金統計、Classification of industry、Actual Hourly Earnings、工場法適用工場道府県別工場数
2	9	2	昭和20年11月基本統計資料	家計・物価	金子美雄	1945	06	?	日本銀行賃金指数、労務者生計費	
2	9	3	地域別、家族構成別家計調査	家計・物価	?	1946	06	?	労働者生活水準調査、生計費指数	
2	9	4	労働者生活に於ける被服及身廻品費調(抄)	家計・物価	厚生省勤労局	1942	06	14	工場労働者、鉱山労働者	2.9.1の抄録
2	9	5	労働者生活に於ける飲食料品調抄	家計・物価	厚生省勤労局	1942	06	?	工場労働者、鉱山労働者	2.9.1の抄録
2	10	1	生計費指数	家計・物価	金子美雄	1942	06	?	内閣統計局給与課、賃金課、労働者生計費	内閣統計局作成のため、除外。
2	10	2	家内労働に関する資料	家計・物価	社会局	1927	05	18	『家内工業労働事情』家内労働者	社会局編『家内工業労働事情』摘記
2	11	1	労働統計要覧	労働行政	内閣統計局	1928	01	341	労働人口、労働組合、工場労働者	冊子
3	1	1	最低賃金改正案	賃金	中央賃金委員会 専門委員会	1946.1. 17 修正	05	4	最低賃金、賃金統制	
3	1	2	労務者の給与改善応急措置に関する件 通牒(厚生省→知事) 修正	賃金	厚生省労政局長	1945.12. 21 修正	05	8	賃金制度、戦後労働行政	炭鉱労働者は例外措置、附属 別紙1 厚生省令第49号 賃金統制令又は賃金臨時措置令に基づく労務者給与改善応急措置に関する件左の通定む(昭和20年12月24日)
3	1	3	現行公定最低賃金	賃金	厚生省?	不明	05	10	最低賃金、戦争直後労働行政	
3	1	4	給与臨時措置令(案) 修正	賃金	厚生省?	1945~ 46(推) 修正	05	8	賃金統制、戦後労働行政	3.1.9と同文

3	1	5	最低賃金改正に関する雑資料	賃金	厚生省	1945～46	05	—	最低賃金、賃金統制、戦後労働行政賃金統制、最低生活費、戦後労働行政	地方賃金委員会改編に関する件依命通帳(厚生大臣、昭和21年1月11日)特別委員長報告原稿(昭和21年1月17日)最低賃金改正案(日付不明昭和21年1月14日司令部提出と同一)Minimuur Wage Draft decided by the Subcommittee of the Specialist's Wage Committee (14, Jan 1946)、地方賃金委員会委員任命に関する件(厚生省労政局長、昭和21年1月17日)、最低賃金改正に関する件(昭和21年2月20日、中央賃金委員会決定)、最低賃金改正に関する件(昭和21年2月20日、厚生省)、地方賃金委員会の設置並に運営について(東村印)、各種推算
3	1	6	戦後直後の賃金給付統制に関する雑資料	賃金	—	1945～47	05	—	賃金統制、戦後労働行政、賃金統計	
3	1	7	賃金委員会専門委員会記録	労働行政	厚生省?	1945	05	26	最低賃金、賃金統制、戦後労働行政	
3	1	8	戦後賃金統制に関する雑資料	賃金	—	1945～46	05	—	賃金統制、戦後労働行政、賃金統計	
3	2	1	送金などに関する件	戦時統制	厚生省給与課	1945	05	5	労働力動員、朝鮮人問題、強制連行	
3	2	3	朝鮮人労働者への給与問題資料	戦時統制	厚生省	1945～47	05	×	労働力動員、朝鮮人問題、強制連行	
3	2	4	朝鮮人争議関係	戦時統制	厚生省	1945	05	×	労働力動員、強制連行、朝鮮人問題	
3	2	5	朝鮮人団体の不法行為取締に関する資料	戦時統制	厚生省	1945～47	05	×	強制連行、朝鮮人問題	
3	2	6	朝鮮労働者への援護予算関係資料	戦後処理	厚生省	1945～47	05	×	強制連行、朝鮮人問題	
3	2	7	石炭、食糧配給に関する資料	戦後処理	厚生省	1946	05	×	配給	
3	2	8	労働組合法関連資料	労働組合法	厚生省	1946	05	×	労働組合法の事務規定	
3	2	9	朝鮮人労働者調査	戦時統制	厚生省	1946～47	05	×	戦後処理、強制連行、朝鮮人問題	
3	3	1	労働者災害救助法案に関する意見並参考資料	労働立法	日本工業倶楽部調査課	1930	06	565	労働者災害扶助法	
3	3	2	労働保護法規並解釈例規	労働立法	厚生省労働局	1941	06	597	戦前、戦中における労働者保護法に関する法規および解釈	38種法律、協調会産業福利部
3	3	3	官吏法、公共企業法、交通＝通信法	経済・公務員法	杉村章三郎	1940	01	178	官吏法、公共企業法、交通＝通信法の解釈に関するテキスト	

3	4	1	徴用申請書添付書類	戦時統制	新潟工作村第一工場	1944	05	—	給与、賃金規則、概況	
3	4	2	徴用労働者の保護行政	戦時統制	厚生省？	1941～45	05	—	徴用労働者への補給金、保護、労働条件	
3	5	1	昭和20年度予算復活要求書	労働行政	厚生省	1944	05	6	労働行政、予算、戦時統制	
3	5	2	賃金行政諸経費	戦時統制	内務省	1944	05	18	戦時統制、予算、労働行政	
3	5	3	料	戦後処理	厚生省給与課	1946	05	×	戦時統制に要した経費の調査	
3	5	4	労働基準法、賃金調査に関する予算見積	戦後労働行政	厚生省給与課	1946	05	×	労働行政、予算、戦後直後	
3	5	5	財団法人国民勤労動員援護会歳入歳出予算書	戦時統制	財団法人国民勤労動員援護会	1945	05	21	戦時統制、労働者保護、予算	
3	6	1	応召入営及び被徴用者待遇調査報告	戦時統制	×	1942	06	107	戦時動員、応召者、徴用者問題	
3	6	2	支那事変応召者の待遇、其他の取扱問題	戦時統制	労務管理研究会	1937	06	119	戦時動員、待遇	
3	6	3	新規徴用時期別補給状況調	戦時統制	厚生省給与課	1942～47	05	×	戦時動員、待遇、徴用	昭和17年1月～20年9月までの毎月の新規徴用者数と援護人員
3	6	4	四軍需工場徴用規則	戦時統制	厚生省	1945	05	6	戦時動員、徴用規則、軍需工場	
3	7	1	牒	戦時統制	厚生省勤労局	1943	06	102	戦時動員、通牒集	
3	8	1	昭和20年度歳出予算節約復活要求書	戦時労働行政	厚生省	1945	05	10	予算、戦時統制	
3	8	2	戦争末期賃金行政雑資料	戦時労働行政	厚生省	1945	05	×	予算、人員など、ただし断片的で不明	
3	8	3	職業調査書綱案	戦後処理	厚生省	1946？	05	4	職務給、職業調査	
3	9	1	家内労働に関する資料	労働条件	給与課資料	1946	06	18	戦前家内労働調査の摘記	2.10.2と同じ
3	9	2	調	戦時統制	厚生省	1945？	05	14	戦時統制の予算	
3	9	3	財団法人国民勤労動員援護会解散に依る清算終了残余財産引継の	戦後処理	財団法人国民勤労動員援護会	1946	05	22	戦後処理	
3	9	4	連合総司令部よりの覚書	戦後処理	厚生省？	1946？	05	36	占領期の物価、賃金統制	
3	9	5	昭和20年度歳出予算節約復活要求書	戦時統制	厚生省	1945	05	20	戦時統制ノ行政ノ予算	
4	1	1	給与実地調査報告	賃金	厚生省労政局給与課	1945.10修正	06	120	地域別業種別賃金調、10月期、労務者標準家族都鄙別生活費調査	表中 経験年数とあるのは勤続年数の意味(検索キーワードは勤続年数を採用)
4	1	2	給与実地調査報告	賃金	厚生省労政局給与課	1946.1修正	06	63	地域別業種別賃金調、1月期、労務者標準家族都鄙別生活費調査	
4	2	1	給与実地調査報告(1)	賃金	厚生省労政局給与課	1946.1修正	06	66	地域別業種別賃金調、労務者標準家族都鄙別生活費調査、1月期	4.1.2と同じ

4	2	2	給与実地調査報告(2) 鉱業・陸上運輸の部 修正	賃金	厚生省労政局給与課	1945.10 修正	06	74	鉱業之部、陸上運輸業における年齢階級別経験年数別調査勤労者数調など	表中 経験年数とあるのは勤続年数の意味(検索キーワードは勤続年数を採用)
4	3	1	局員給与基礎統計表	賃金	東京都交通局労働課労務係	1950	05	106	賃金データ、職名別・年齢別賃金データ	
4	3	2	最低賃金に関する算出資料	賃金	労働省	1948.1 修正	05	214	賃金統制・賃金制度	表紙の字は孫田記入
4	3	3	民間産業における職務別給与調査	賃金	労働省労働統計調査局	1948.11 修正	06	63	「試験調査」結果報告	
4	3	4	終戦後における物価生計費及び賃金の推移	賃金	労働省労働統計調査局賃金調査課	1948.5 修正	06	70	勤労者給与調査、都市家計調査	孫田が労働省入省時(1949年、賃金調査課)に最初に読まれたもの(証言)
4	3	5	交渉経過並説明書	賃金	全織同盟綿紡部会	1948	05	25	協議不一致に関する説明書、賃金交渉に関する会議経過	
4	3	6	単一為替相場設定と労働経済	労働経済一般	増田未二	1948	05	22	為替相場	
4	3	7	賃金安定方策について	賃金	労働省	×	05	5	賃金安定	表紙の字は孫田記入
4	3	8	賃金会議不調までの経過	賃金	日本紡績協会	1948	06	20	新物価に應ずる賃金・退職金について	
4	3	9	現況紡績賃銀批判	賃銀	全織同盟綿紡部会闘争委員会	1948	06	8	社会的賃銀水準に於ける紡績賃銀の低位性	
4	3	10	電産争議に関する調停案	賃金・労働条件	中山伊知郎	1947	07	15	電産組合提訴事項	
4	3	11	金子美雄氏講演内容	金子美雄氏記録	金子美雄	1950	05	36	速記録	
4	3	12	中労委発第547号	賃金	末広厳太郎	1948	07	8	C. P. I. 指数など	
4	3	13	電気産業労働組合争議の調停について	賃金	商工省電力局	1947.12.26 修正	07	6	電気事業の民主化についてなど	
4	3	14	協会側提示案	賃金	×	1946	07	3	生計費算出法など	
4	3	15	労働統計調査局の一般活動計量	労働統計	労働統計調査局長	1947	06	12	雇用に関する統計と調査	
4	3	16	不明(メモ)	金子美雄	金子美雄	1946	07	3		
4	3	17	不明(メモ)	金子美雄	金子美雄	1946	07	4		
4	3	18	不明(メモ)	金子美雄	金子美雄	1946	07	20	栃木労働基準局給与課長宛	
4	4	1	労働力調査関係綴	雇用	労働統計調査局	1948	07	25	労働録調査の標本抽出方式、報告	
4	5	1	都市農村における戦前戦後人口増加の傾向	統計一般	なし	1919~ 1950	07	70	昭和10年基準による人口階級別市町村人口増加の分析	
4	6	1	戦前・戦後における所得分布統計資料集	統計一般	統計研究会	不明	07	71	第1部戦前、第2部戦後	
4	7	1	民間給与調査資料(別冊)	賃金	大蔵省給与局	1948.2 修正	07	27	民間給与調査要領	
4	7	2	特別給与調査票	賃金	なし	不明	07	7	日本語版、英語版	

4	7	3	労働者退職金支給率調(事業都合による退職) 修正	賃金	なし	1946.5 修正	07	3	事業の都合による退職	
4	7	4	年齢、扶養家族数別調査、労働者数及び年齢別平均扶養家族数	雇用	なし	1946 修正	07	3		
4	7	5	厚生省職員給与調査報告	賃金	厚生省職員組合	1947 (推) 修正	06	7	平均月収額、家族一人当たりの月収額	
4	7	6	職員給与臨時調査報告	賃金	労働省 厚生省労政局 修正	1947.10 修正	06	36	職員の賃金水準	
4	7	7	所定就業時間外作業に対する歩増	賃金		1946.10 修正	07	20	早出手当、残業手当、深夜業	労働基準法作成の基礎資料(孫田注)
4	7	8	30歳以上男子の労働者と職員の給与比較表	賃金	物価庁 修正	1946.10 修正	07	3		昭和21年孫田記入、厚生省給与実地調査報告(4.1.1、4.1.2、4.2.1、4.2.2)を転用と推測(未確認、孫田注)
4	7	9	労働者退職金支給率調	賃金	不明	1946.5 修正	07	1	基本月・日給	4.7.3と同じ資料 年月孫田記入
4	7	10	手当実地調査報告	賃金	厚生省労働基準局労働統計課 修正	1947.5 修正	06	23	職業別手当の名称と支給条件	
4	7	11	特別給与調査票	賃金	労働省(推) 修正	1947.10 修正	07	8	販売一覧表(自筆)	鐘紡東京工場、明電社、石川島造船、三共品川工場、日産化学王子工場、大日本ビール目黒工場、大日本印刷、京成電鉄、松屋百貨店、丸見屋商店(現、花王)向島工場、関東配電工務課荒川出務所
4	7	12	特別給与調査票記入心得	賃金	労働省(推) 修正	1947.10 (推) 修正	07	4		4.7.11の記入心得
4	7	13	Establishments of which Payment in Kind will be surveyed	賃金	なし	不明	07	1		実物給与調査の対司令部提出企業名
4	7	14	実物給与調査票	賃金	労働省労働統計調査局	なし	07	4	調査予定工場会社名、記入心得	
4	7	15	労働争議二依ル賃金引上状況調	賃金	厚生省労政局給与課 修正	1945~ 6	05	8	生活事情調査概況	
4	7	16	×	賃金	不明	不明	07	1	意見	
4	7	17	Instruction for Entry	賃金	不明	不明	07	3	雇用者数、賃金	
4	7	18	工業労働者の賞与又は臨時の給与支給状況調(推) 修正	賃金	不明	1946	07	1	臨時の給与支給状況調	昭和21年4月~9月平均は孫田記入
4	8	1	緊急就業対策事業箇所表山口県	研究資料	不明	1954	07	2	山口の地図	
4	8	2	物価指数(日次)	物価	厚生省勤労局給与課	1920	05	10	物価指数	

4	8	3	全職同盟の当面の賃金政策	賃金	×	1967	07	10	賃金体系是正の目標など	
4	8	4	一般職種別賃金決定の方法	賃金	労働大臣	1947	05	20	公共事業賃金に関する方針について	昭和22年以下、鉛筆孫田書入 1947.11.25 12.9の資料あり(入力者注)
4	8	5	一般職種別賃金に関する件依命通牒案	賃金	労働大臣 修正	1947	07	2	一般職種別賃金の決定方法	4.8.12の草案(入力者注)
4	8	6	一般職種別賃金額決定案に関する意見	賃金	大蔵省	1947.11.26 修正	05	5	公共事業費の意味など	
4	8	7	一般職種別賃金の決定に関する説明	賃金	労働省	1947.11.25 修正	05	3	一般職種別賃金の意義	
4	8	8	公共事業日傭労務者標準賃金に関する件 労発第155号 修正	賃金	経済安定本部第4部長、厚生省 労政局長 修正	1947.3.20 修正	05	5	公共事業日傭労務者標準賃金準則など	
4	8	9	給発第14号	賃金	厚生省労政局長 与課長	1947	05	3	公共事業日傭労務者標準賃金準則など	
4	8	10	「政府に対する不正手段による支持請求の防止等に関する法律」に関する解説	労働立法	建設工業経営研究会	1947.12.12 修正	02	48	共同省令第5号について	原語 Bill to protect the government from unjust claims
4	8	11	会発第207号	労働立法	×	1948	05	20	法律第171号の運用方針	
4	8	12	一般職種別賃金に関する件 労働省発基第72号 修正	賃金	労働次官	1947.12.13 修正	05	6	法律の趣旨	4.8.5と関連(入力者注)
4	8	13	聯合軍総司令部指令 政府諸支出の削減に関して 修正	労働立法	連合軍総司令部 修正	1947.9.12 修正	05	20	政府諸支出の削減に関して	4.8.20と関連 表題は参考資料1 参考資料2 政府に対する不正手段による 支払請求の防止等に関する法律案抜粋(1947.11.22、4.8.10と関連) 参考資料3 公共事業賃金に関する従来の方針について(1947.11.22) 参考資料4 公共事業日傭労務者標準賃金に関する件(1947.3.20、経済安定本部第四部長・厚生省労政局長)
4	8	14	官報 号外 修正	定期刊行物	運輸省 労働省 修正	1948.4.10 修正	07	1	一般職種別賃金表	
4	8	15	公共事業処理要綱	労働行政	閣議決定	1946.9.23 修正	05	6	戦後、経済安定本部	附表 公共事業順位表
4	8	16	公共事業日傭労務者標準賃金に関する件 労発第155号 修正	労働行政	厚生省労政局長	1947.3.20 修正	05	6	公共事業日傭労務者標準賃金準則	4.8.13参考資料4と同じ(入力者注) 附表 公共事業地方別標準賃金日給額

4	8	17	公共事業日傭労務者標準賃金改正申請について 経建第64号 修正	労働行政	経済安定本部建設局長	1947.7.26 修正	05	5	公共事業日傭労務者標準賃金準則	
4	8	18	公共事業日傭労務者標準賃金準則改正について 基発第311号 修正	労働行政	経済安定本部建設局長 厚生省労働基準局長 修正	1947.8.13 修正	05	5	公共事業日傭労務者標準賃金準則	
4	8	19	公共事業地方別標準日給額	労働行政	×	1947.8.13 修正	05	5	最低生活基準の策定	4.8.18の続き資料(入力者注)「第二小委員会計画案」という関係ない資料あり(番号4) 政府に対する不正手段による支払請求の防止等に関する法律案に関する意見(日付は孫田記入、4.8.20と関連)
4	8	20	一般職種別賃金決定方法に関する件案 修正	賃金	労働省	1947.12.9 修正	05	20	一般賃金水準変動の測定	一般職種別賃金の概観を得るのに適した資料(入力者注) 労働省告示(案)、一般職種別賃金の決定に関する説明(1947.11.25 労働省)、資料1一般職種別賃金決定の方法(司令部提出案) 資料3公共事業関係賃金と進駐軍関係賃金の調節について 資料4基本日給基準表 参考資料1以下(4.8.13と同じ)
4	8	21	各省令	賃金	各大臣	1947	05	20	法律第171号の改正	
4	8	22	政府に対する不正手段による支払請求の防止等に関する法律 法律第171号 修正	賃金	内閣総理大臣片山哲	1947.12.12 修正	05	20	法律第171号について	
4	8	23	基本日給額基準表	賃金	×	1947.10.8 修正	05	12	労働省告示	4.8.16～4.8.20に関連 昭和22は孫田記入(金額から推定)
4	8	24	給与統制法(仮称)要綱 修正	賃金	厚生省労政局 修正	1946.4.22 修正	05	10	給与規則	
4	8	25	労働省告示	賃金	労働大臣	1947	05	6	一般職種別賃金について	4.8.25の一部と同じ、ただし金子メモあり
4	8	26	承認額一覧表	賃金	労働省	×	07	2	申請額一覧表	
4	8	27	公共事業地方別標準日給額	賃金	労働省	1947	05	10	承認額一覧表	
4	8	28	公共事業日傭労務者賃金一覧表	賃金	×	×	06	8	各表	

4	8	29	公共事業労務者賃金決定方針	賃金	厚生省労政局給与課 修正	1946～47(推) 修正	05	1	賃金基準・日給額	
4	8	30	Labour Requisition	賃金	占領軍	戦後	05	4	英文	
4	8	31	GHQへの提出書類	賃金統計資料	労働省	1947	05	1	GHQへの資料手書き、英文多数	封筒のメモ書き(赤坂敬子 津田出身一橋大学から本) 赤字は孫田記入 占領軍へのプライベートレターあり(孫田注)
5	1	1	基準法関係通牒	労働立法	給与課長	1948前後	05	350	判例など	
5	2	1	労働基準局通牒	労働立法	給与課長	1947	05	74	労基法	労務用物資対策に関する件(1947.5.9) 労務用物資に関する件(1947.1.29、経本)
5	2	2	日本の労働問題	労働立法	時事通信社	1946.9.15 修正	03	30	労基法草案	
5	2	3	昭和22年夏労働基準法施行規則作成に関する資料集 基準法施行準備関係 修正	労働立法	厚生省労働基準局 金子個人 修正	1947 修正	05	100	労基法、賃金	
5	2	4	工場鉱山労働法規	労働立法	協同会産業福利部	1938	01	378	工場法	
5	2	5	芽生	創刊号	文集	不明	07	27		
5	2	6	鉛及び鉛使用業務に対する勧告的基準他	労働立法など	労働省婦人少年局 年少労働課他	不明	05	218	米の年少者の労働事情	
5	2	7	労働衛生規則案要綱	労働条件	不明	不明	05	20	労働衛生	
5	3	1	工場法関係法例、身体障害等級及障害扶助料表	労働立法	不明	不明	05	100	健康診断、職工名簿記載の心得、工場法、職工死傷報告	
5	3	2	労働基準法給与関係施行・解釈例規草案、労働基準法施行規則案(第三次案) 修正	労働立法	不明	1947.6～7 修正	05	100	給与関係	表紙文字(孫田記入) 給与関係施行規則(案)1947.7.7 賃金委員会官制案 1947.7.8 労働基準法施行規則第三次案(1947.7.1) 5.3.6の作成原稿
5	3	3	労働保護関係法規集 修正	労働立法	厚生省労政局	1946.10 修正	01	377	工場法、工業労働者最低年齢法、労働者災害扶助法	
5	3	4	昭和22年法律第167号(労働基準法の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律)による給与支給順則	賃金	大蔵省給与局(推) 修正	1948	05	10	超過勤務手当、災害補償等の手当て	大蔵省給与局(孫田記入)
5	3	5	独逸における家内工業労働法	労働立法	給与課	1946	05	38	家内労働に関する法律報酬について	

5	3	6	労働基準法施行に関する命令 修正	労働立法	労働省労働基準局	1947.9 修正	01	117	労働基準法の内容、手続き方法など	5.3.2と関連
5	3	7	労働基準法草案に関する公聴会意見摘録	労働立法	厚生省労政局労働保護課	1946.9 修正	05	42	労働条件、労働契約等、労働基準法の内容	
5	3	8	日本の労働問題	労働立法	時事通信社	1946	07	30	労働基準法の草案・解説	
5	3	9	愛知労政と工場	労使関係・賃金	愛知労政新聞社	1946.1. 30 修正	07	10	労働組合、質問など、平均賃金、東京賃金男の最高	
5	3	10	不明	労使関係	不明	不明	07	12	各業種別労働協約の適用範囲、休暇等	
5	4	1	労働基準法案解説、質疑応答、一般資料	労働立法	厚生省労政局労働保護課 修正	1946	05	500	労基法、解説及び質疑応答	金子書込みあり 資料 1国際労働総会に於て採択せられたる主要条約案及勧告一覧(抄) 2労働諮問委員会最終報告(抄) 3対日理事会に於ける労働問題に関するソ連代表勧告及び連合軍最高司令部の意見 4「労働保護に関する主要問題」質問に対する意見概要 5労働基準法草案に関する公聴会意見摘録 6現行労働保護法令の摘要 7労務者の就職及び従業に関する件 8現行労働保護関係法規集 9米英ソ各国労働保護法規集 統計資料
5	5	1	労働保護法関係	労働立法	金子技師	1946	05	300	労働保護法	表紙赤字(孫田記入) 未整理へ
6	1	1	労働争議調停法	労使関係	不明	不明	07	1	労働争議調停法	
6	1	2	会社経理統制令関係法規	企業	厚生省労政局	1946.1 修正	05	84	会社経理統制令	
6	1	3	企業再建整備法等の一部を改正する法律案	企業	不明	不明	05	36	企業再建整備法の改正	
6	1	4	戦前労働組合法案に関する文献資料目録(仮案)	労働立法	法制班	1957.3 修正	05	23	労組法案の文献の目録	
6	1	24	地方公務員と民間雇用者との生産賃金の比較試算	賃金	×	×	06	3	年齢別賃金表	
6	2	1	基準法関係メモ 修正	労働立法	給与課長	1947.8 修正	07	30	労基法	基準法給与問題関係(解釈についての問題と回答の基礎)メモ (制定過程) 孫田記入

6	2	2	労働関係法規改正に関する意見(案)	労働立法	日本経営者団体連盟	1948.9.8 修正	07	10	労働関係法改正	労働組合法改正意見(案)1948.9 労働関係調整法改正意見(案) 1948.9
6	2	3	労働基準法についてのメモ	労働立法	不明	不明	07	×	労基法(3枚)	労働基準局の意義 工場法と労働保険についてのメモ
6	2	4	調停委員会以後	労使関係	×	1948	06	10	調停・国家公務員法についての件	
6	2	5	労働者災害補償保険法の一部を改正する法律案要綱	社会保障	不明	不明	05	3	災害補償、保険関係の成立及び消滅	
6	2	6	労働者災害補償保険委員会第四回打合せ議案要綱	社会保障	不明	不明	05	3	労災保険	
6	2	7	労働者災害補償保険法新旧条文対照表	社会保障	不明	不明	05	20	労災保険	
6	2	8	労災保険事業概況	社会保障	不明	1948	05	4	労災保険	
6	2	9	労災保険事業月報(9月分)	社会保障	不明	1947	05	7	労災保険	
6	2	10	労災保険事業月報(10月分)	社会保障	不明	1947	05	9	労災保険	
6	2	11	労災保険事業月報(11月分)	社会保障	不明	1947	05	7	労災保険	
6	2	12	労災保険事業月報(12月分)	社会保障	不明	1947	05	8	労災保険	
6	2	13	労働関係調整法答申 修正	労働立法	労務法制審議会 会長 三宅正太郎 修正	1946.5.31 修正	06	24	労働関係調整法法案要項	厚生大臣河合良成宛 附属 労働関係調整法要綱
6	2	14	全国労働行政主務課長会議 指示事項 修正	労働立法	厚生省労政局	1946.10 修正	06	7	労働関係調整法、労働組合法	
6	2	15	労働関係調整法の施行について	労働立法	厚生次官 修正	1946.10.15 修正	06	14	労働関係調整法	厚生省次官通牒
6	2	16	労働関係調整法施行令	労働立法	不明	不明	06	6	労働関係調整法	
6	2	17	厚生省労発第五〇四号	労働立法	厚生省労政局長	1946	06	13	連合軍関係労働者災害扶助	
6	2	18	失業保険法案逐條解説	労働立法	職業安定局	1947.8 修正	06	74	失業保険	
6	2	19	労働関係調整法案	労働立法	不明	不明	06	17	労働関係調整法	
6	2	20	職業安定法案	労働立法	職業安定局	1947.8 修正	06	16	職業安定法	
6	2	21	Draft of Japanese Constitution	日本国憲法	不明	不明	01	12	日本国憲法の英訳	
6	2	22	労発第三二五号 労働組合法解釈例規に関する件通牒 修正	労働立法	厚生省労政局長	1946.6.1 修正	06	9	労働組合法	
6	2	23	厚生省発労第四四号 労働関係調整法の施行について 修正	労働立法	厚生次官	1946.10.14 修正	06	8	労働関係調整法	新6.2.24 6.2.15と同じ ただし印鑑あり
6	2	24	職業安定法案	労働立法	厚生省 修正	1947.6.12 修正	06	32	職業安定法	新6.2.25 給与課長判 金子印 あり
6	2	25	職発第二一八号 身体障害者職業安定に関する件 修正	労働立法	労働省職業安定局長 厚生省社会局長 修正	1947.12.3 修正	06	10	職業安定法	新6.2.26

6	2	26	失業保険法案	労働立法	職業安定局 修正	1947.8 修正	06	12	失業保険法	新6.2.27
6	2	27	労働関係調整法施行令(案)	労働立法	労政局(推) 修正	不明	06	11	労働関係調整法	新6.2.28 給与課長判 金子印 あり
6	2	28	労働関係調整法案	労働立法	労政局(推) 修正	1946 修正	06	16	労働関係調整法	新6.2.29
6	2	29	労働組合法	労働立法	厚生省労政局 修正	1946 修正	06	13	労働組合法	新6.2.30
6	2	30	労働関係調整法案	労働立法	厚生省労政局調査課 修正	1946.6. 8 修正	06	12	労働関係調整法	新6.2.23
6	2	31	労働組合施行令(案) 修正	労働立法	不明	不明	06	16	労働組合法	史料のタイトルは法を脱字(入力者注) ただしは労働組合法施行令(案)
6	2	32	労働関係調整法	労働立法	不明	不明	06	46	労働関係調整法	未整理へ
6	3	1	労働組合法	労働立法	労働省労政局 修正	1949 修正	07	13	労働組合法	新6.3.2
6	3	2	都道府県労働主務部長会議資料	労働立法、労 使関係	労働省	1949	05	400	労働関係調整法、労働組合、労使関係	
6	3	3	全国労働基準局長、全国労働主務 部会、合同会議資料	労働行政・戦 後	複数	1950	05	100	GHQ、全国労働基準局、労組法、労基 法、失業対策事業、労使情勢、産業災 害	行方不明？ 撮影資料が不明 記述は 未整理分(6.3.9と対応)ただし、撮影資 料は別のもの。
6	4	1	官吏減俸問題に関する調査 修正	賃金	社会局労働部	1931	01	198	減俸問題、減俸反対運動の概況、労 働組合運動	
6	4	2	労働組合法案審議録	労働立法	社会局	1932	01	1142	労組法案	
6	4	3	労働組合法案の沿革	労働立法	社会局(推) 修正	1929.12 修正	01	76	労組法案(私案)	新6.4.1
6	5	1	労働組合に関する各国法令(一)	労働立法	社会局	1930.7 修正	01	126	英、仏、独の法令	
6	5	2	労働組合に関する各国法令(二)	労働立法	社会局	1931.1 修正	01	114	伊、露等の法令	
6	5	3	労働組合に関する各国法令(三)	労働立法	社会局	不明	01	272	米等その他の法令	
7	1	1	大臣事務引継書	労働行政	労働省	1948.10 修正	05	×	職員名簿、労働省設置法、補正予算 など	
7	2	1	労働省設置法	労働行政	×	1947	05	×	労政局、労働基準法	
7	2	2	労働省設置法施行令	労働行政	×	1947	05	×	労働省職員	
7	2	3	労働省分課規程	労働行政	×	×	05	×	労働省各課	
7	2	4	労働省訓令第1号	労働行政	都道府県労働基 準局	1947	05	×	労働行政、労働省	
7	2	5	労働省令第3号	労働行政	×	1947	05	×	労働大臣:米窪満亮、労働省	

7	2	6	労働省所管行政整理による整理定員表(案)	労働行政	労働省	1949	05	×	行政整理定員表	
7	2	7	6労働省発給第15号	労働行政	労働次官	1947	05	×	労働大臣、労働関係公益法人	
7	2	8	7労働者災害補償保険加入事業場数及び労働者数調	労働行政	×	×	05	×	保険加入事業場数、労働者数	
7	2	9	8労働省告示第1号	労働行政	×	1947	05	×	平均賃金	
7	2	10	9労働省局課長名簿	労働行政	×	1947	05	×	労働省局課長名簿一覧	
7	2	11	労働基準局長会議大臣訓示	労働行政	労働大臣米窪満亮	1947	05	×	労働基準法、労働関係、全国都道府県労働基準局長会議	
7	2	12	都道府県労基局長会議に於ける指示事項	労働行政	労基局	1947	05	×	監督課、労災保険課、安全課、衛生課、給与課	
7	2	13	統計調査機構縮小反対の理由書	労働行政	統計機構縮小反対共闘委員会	1952	07	20	労働統計調査	
7	2	14	事務処理に要する人員配置表	労働行政	庶務課	1949	05	×	事務処理人員配置法	
7	2	15	響	労働行政	雇用統計調査課	×	06	×	業務概要、係別現員配置表	
7	2	16	所用人員表	労働行政	賃金調査課	×	05	×	賃金統計	
7	2	17	所用人員(最小)調	労働行政	労働経済課	1949	05	×	所要人員、理論生計費係	
7	2	18	断片資料	×	×	×	07	×		
7	3	1	昭和24年労働省告示第五号第二條に基く平均賃金決定例	労働行政	労働省労働基準局給与課	1952.5.23 修正	05	147	通牒記1・2・3	
7	3	2	第7回都道府県労働基準局日程表	労働行政	労働基準局	1952	05	2	給与課長事務打合会議、労働省大會議室	
7	3	3	第7回会議給与課長事務打合会議指示事項	労働行政	×	×	05	10	局長訓示、課長総括指示	
7	3	4	都道府県労働基準局幹部職員一覧表	労働行政	×	1952	05	2	名簿	
7	3	5	昭和27年度年間事業計画	労働行政	給与課	1952	05	3	最低賃金関係、職種別賃金関係	
7	3	6	給与課指導係の設置について	労働行政	労働省労働基準局長	1952.6.4 修正	05	4	都道府県労働基準局長、地方労働基準局給与課機構及び事務分割の基準	
7	3	7	就業規則(賃金関係項)中間集計	労働行政	労働基準給与課	×	05	4	全産業及び産業別集計、全産業規模別集計	
7	3	8	協定額締結事業場及労働者数	労働行政	×	×	05	5	漁法別事業労働者数、漁法別職種別歩建調	
7	3	9	基発第四四二号請負給制によって雇用される林業労働者の平均賃金について	労働行政	労働省労働基準局長	1952	05	4	各都道府県労働基準局長、請負給制	
7	3	10	職業分析調査第一次報告	労働行政	×	1951	05	×	機械器具工業関係職種分類表、職種別賃金総括表、年齢階級別賃金階級別労働者分析表	
7	3	11	家内工業の概況報告について	労働行政	労働省労働基準局長	1952.6.3 修正	05	11	家内工業・報告様式	
7	3	12	退職金調査結果表	労働行政	労働省労働基準局給与課 修正	1952.5 修正	05	20	統計表・概要	

7	3	13	民間企業において退職金制度中に採用している退職年金制度	労働行政	労働省労働基準局給与課 修正	1952.5 修正	05	52	一般的考察、退職年金制度の一般化	
7	3	14	昭和27年6月給与課行事予定	労働行政	×	1952	05	1	月刊予定表	
7	3	15	昭和24年労働省告示第5号第2條に基く平均賃金決定事情のための試算方法について	労働行政	労働省労働基準局長	1952	05	8	法第12条第1項	
7	3	16	林業に於ける平均賃金調査結果表	労働行政	労働省労働基準局長	1952	06	12	木材・伐出業、一人一稼働日当り賃金	
7	3	17	基発第442号に基く協定額の承認基準について(林業請負給制の平均賃金) 修正	労働行政	労働省労働基準局長	1952.6.4 修正	05	4	林業労働者の平均賃金	P. W. に基く賃金を決める
7	3	18	労働基準法の一部を改正する法律案	労働行政	×	×	05	5	労働基準法	
7	3	19	屋外労働者職業別賃金調査と一般職種別賃金との比較	労働行政	×	1952	05	5	全国平均、府県別	
7	3	20	三河地方におけるガウ紡産業の実態調査結果報告	労働行政	労働省労働基準局給与課	1952	06	175	発展の沿革、生産工程など	
7	3	21	統計報告調整法	労働行政	×	1952	05	6	統計委員会、法律	
7	3	22	労働経済速報	労働行政	労働省労働基準局給与課	1952	05	9	労働経済指標、修正消費者物価指数	
7	3	23	賃金制度合理化指導指針	労働行政	労働省労働基準局給与課	1952	05	75	賃金制度、修正標準職務記述書	綿紡績職務給研究会 日本紡績協会と労働省給与課、十大紡
7	5	1	労務研究vol.12	労働行政	日本労務研究会	1959	03	64	神奈川金属労働組合の統一労働協約の内容、など	
7	6	1	賃金問題について	賃金	厚生省労政局金子給与課長	1946.10.11 修正	05	×	賃金問題、カロリー	7.7.1の一部に同一資料あり
7	6	2	新物価体系策定に関する基本資料集	物価	大蔵省物価部	1946.3.15 修正	05	121	物価体系、主要物資新統制価格表	
7	6	3	(第二冊)新物価体系資料	物価	給与課長	1946.9 修正	06	×	物価体系、新物価政策	
7	6	4	(第三冊)新物価体系資料	物価	給与課長	1946.10 修正	06	×	通貨金融政策、石炭価格打合会	物価安定基本方針(1946.10.2)
7	6	5	エンゲル係数と米価	物価	物価庁第二部主要食品課	×	06	×	エンゲル係数、米価、物価	
7	7	1	訓話 修正	労働行政	吉武恵市 修正	1946.10.8 修正	05	×	吉武恵、村岡駒吉、鮎沢巖	7.7(地方労務官教養講習総講義録)は一綴り
7	8	1	物価関連追加予算綴	労働行政	給与課長	1947	05	×	労務用物資配給事務	1.1に関連資料あり
7	9	1	昭和23年度歳出概算要求書	労働行政	労働統計調査局	1948	05	×	費用、労働者調査	

7	9	2	労働者災害補償保険特別会計歳入歳出概計書	労働者災害	労働省	1948	05	×	保険料収入、保険経費	
7	9	3	Business Program from January to March	労働行政	労働省給与課	1948	05	×	給与、労働基準法	
7	9	4	昭和23年度一般予算編成概要	労働行政	賃金調査課	1948	05	×	予算、賃金調査、賃金構成	
7	9	5	昭和23年度予算綴	労働行政	給与課長	1948	05	×	経費、主員会費、労組設立解散状況	
7	9	6	昭和23年度予算概算要求書	労働行政	労働科学研究所	1948	05	×	労災保険費、保険費用	
7	9	7	昭和23年度労省所管、労働者災害補償保険特別会計歳入歳出概計	労働行政	労働省	1948	05	×	労働者災害補償保険、経費(安全週間など)	
7	9	8	昭和23年度労基局予算書	労働行政	給与課長	1948	05	×	基準行政、安全行政、衛生行政、技能者養成	
7	10	27	給与問題審議の一般方針	給与	第一小委員会修正	1947.5.2 修正	05	×	インフレーション、給与改定問題	第二小委員会作業計画案 1947.5.2 暫定業種別平均賃金策定計画(案) 1947.6.4
7	10	28	給与局に左の三課を置いて其の事務を分掌させる	賃金	×	1946(推)修正	05	5	最低賃金法、厚生課、賃金制度	7.10.12と7.10.22と同じ 産業報国会の紙を使用(時期推定根拠)
7	10	29	新物価体系に於ける賃金政策(メモ) 修正	物価	厚生省給与課修正	1946(推)修正	07	6	賃金水準、最低生存線	
7	10	30	第一次価格改定一覧表	物価	物価庁 修正	1947.7.5 修正	05	×	主要食糧の消費者価格・生産者価格	
7	10	31	封筒	賃金	×	×	07	×	新聞	
7	10	14	賃金物価関係の安定	労働行政	GHQ	1947	02	20	賃金物価関係	
7	10	15	全公聯要求根拠の基準生計費	労働行政	×	×	05	4	日本人栄養要求量標準	
7	10	16	物価緊急措置要領(未定稿) 修正	労働行政	物価庁	1947.5.26 修正	05	12	賃金と物価との無限の循環的上昇、公定価格の調整と据置	
7	10	17	賃金問題に就いて	労働行政	厚生省労政局金子給与課長	1946	02	40	終戦後における通貨、物価、生計費及賃金の変動	
7	10	18	食糧欠配に伴ふ特殊手当支給に関する件	労働行政	逓信院	1946.6.10 修正	02	5	支給、食糧	
7	10	19	国民所得と賃金	労働行政	外務省調査局第三課	1946.11.2 修正	05	×	国民所得など	
7	10	20	供覧	労働行政	全通信従業員組合	1947	07	×	労働基準法、最低賃金制	
7	10	21	経済政策に関する事項	労働行政	経済安定本部試案	1946.10.10 修正	05	×	混乱の克服、安定	金子メモあり、特に戦後の統制政策について

7	10	22	労働省機構	労働行政	×	1946 (推) 修正	05	×	大臣官房、給与局など	1枚目メモ(孫田記入)、労働省発足時と大幅に異なる
7	10	23	労働組合の賃金形態に対する関心 及意見	労働行政	神奈川県教育民 生部労政課	×	05	×	賃金引上率	
7	10	24	給与局設置に要する経費	労働行政	×	×	05	×	給与局職員配置表	7.10.22と併合
7	10	25	「レイバーアドバイザーコミッティ」 に関する勧告 修正	労働行政	×	1946.7. 29 修 正	06	10	レイバーアドバイザーコミッティ	
7	10	26	Official Organization of Wage Board	労働行政	GHQ	1946	05	3	Central Wage Board	7.10.22と併合
7	10	1	賃金物価安定に関する質疑応答	労働行政	経済安定本部官 房企画課 修正	1947.10 .15 修 正	05	112	賃金物価関係、労働行政関係、生活 物資関係、官公吏関係	
7	10	2	戦時統制令廃止と工場法の疑義解 釈 修正	労働行政	厚生省労政局 修正	1946	05	×	給与統制に関する要綱	労発550号賃金統制令等廃止に伴ふ給 与行政に関する件(1946.9.26) 法律第 44号国家総動員法及戦時緊急措置法 は之を廃止す(1945.12.19) 労発第598 号の2 工場法に関する疑義解釈につ いて(1946.11.4) 労発第598号 工場 法に関する疑義照会に対する回答 (1946.11.4)
7	10	3	物価統制令	物価	×	1946 修正	05	20	終戦後	表紙赤字孫田記入 物価統制令 物価 統制令施行規則 物価統制令の施行 に関する主務大臣の件(1946.3.5閣議 決定)
7	10	4	要求事項	労働行政	日本鋼管	1946	05	×	鶴見製鉄、本組合承認	
7	10	5	電産争議に関する調停案	労働行政	中山伊知郎	1947	05	×	福利厚生	
7	10	6	金鉱連	労働行政	×	1947	07	×	坑外労働者、坑内労務者	
7	10	7	賃金物価関係の安定	労働行政	在東京英及豪州 新西蘭及印度代 表部	1947	06	×	結論並に勧告の趣旨、実質賃金	
7	10	8	物価統制に対する意見	物価	×	×	02	×	経済違反一般の特質、営利性	
7	10	9	補給金のインフレーション防止効果 について	物価	×	×	02	×	数式、補給金産業、租税負担額	

7	10	10	物価統制に関する勅令案要綱	物価	×	1946.2.16 修正	05	×	物価の安定、価格統制	
7	10	11	最近における賃金物価の推移	物価	経済安定本部総裁官房調査課	1947	05	×	賃金の動き、定期給与	
7	10	12	給与局設置に要する経費	給与	×	1946(推)修正	05	×	最低賃金、賃金制度	
7	10	13	産業類及び馬鈴の価格決定	物価	×	1947	05	×	生産者価格、パリティ計算	
8	1	1	昭和25年国勢調査、英文進駐軍要員職種の職業分類符号表	統計行政	総理府統計局	1951	05	24	英和辞書	
8	1	2	日本標準産業分類第2巻	統計行政	統計委員会事務局	1950	05	179	産業分類	
8	1	3	職業名解説表	統計行政	労働大臣官房労働統計調査部	1951	05	30	職業名一覧	
8	1	4	調査員必携	統計行政	総理府統計局	1950	05	55	試験調査の趣旨	
8	1	5	国勢調査必携別冊	統計行政	内閣統計局	1940	05	54	職業分類	
8	1	6	小委員会報告第一	統計行政	×	×	05	×	職業分類	
8	2	1	日米比較	統計行政	統計委員会事務局	1950	05	×	第14回センサス中央計画	
8	2	2	工業労働関係職業分類	統計行政	×	×	05	×	職業分類	
8	2	3	人口動態調査における職業及び産業記載の手引(案)	統計行政	厚生大臣官房統計調査部	1951	06	×	死亡届	
8	2	4	昭和25年国勢調査用職業分類項目表案	統計行政	労働省労働統計調査部	1950	05	×	職業分類	
8	3	1	昭和十五年国勢調査産業分類及職業分類	国勢調査	厚生省労生局	1946	07	54	昭和十五年国勢調査産業分類・職名表	
8	3	2	CLASSIFIED INDEX OF OCCUPATION	職業分類(米国)	US Department Of Commerce, Bureau Of The CENSUS	1940	07	×	米国における職業分類	
8	3	3	CLASSIFIED INDEX OF OCCUPATION	職業分類(米国)	US Department Of Commerce, Bureau Of The CENSUS	1940	07	×	米国における職業分類	
8	3	4	CLASSIFIED INDEX OF OCCUPATION	職業分類(米国)	US Department Of Commerce, Bureau Of The CENSUS	1940	07	×	米国における職業分類	
8	3	5	CLASSIFIED INDEX OF OCCUPATION	職業分類(米国)	US Department Of Commerce, Bureau Of The CENSUS	1940	07	×	米国における職業分類	

8	3	6	Workers on Metal and Metal Products ...	職業分類(米 国)	×	×	07	4	職業分類(鉄鋼、織物等)	
8	3	7	職業分類幹事会議事録	職業分類	×	1949	07	3	1949年2月5日職業分類幹事会議事録	
8	3	8	案	職業分類	労働統計調査部	1950	07	29	職業分類(日本)	
8	3	9	1950年国勢調査用産業分類	産業分類	×	1950	07	×	産業分類(日本)	
8	3	10	昭和25年国勢調査用職業分類項目表	職業分類	統計委員会職業 分類専門部会	1950	07	×	職業分類(日本)	
8	3	11	工業労働関係職業分類	職業分類	×	×	07	88	職業分類(日本)	
8	3	12	断片資料	?	?	?	07	?	断片的な資料	
8	4	1	職業分類・産業分類案	統計行政	×	1949?	05	×	国勢調査、職業分類	
8	5	1	職業分類資料	統計行政	×	×	07	×	雑資料/国勢調査・職業分類	
8	5	2	昭和25年国勢調査職業分類	統計行政	総理府統計局	1950	05	×	×	
8	5	3	国際職業分類仮報告	統計行政	国際労働事務局	1948	05	27	国勢調査、職業分類	
8	5	4	Classified Index of Occupation	統計行政	×	×	06	42	1940年	
8	5	5	国勢調査員必携別冊	統計行政	内閣統計局	1940	05	54	1940年国勢調査	
8	5	6	An International Classification of Occupation	統計行政	ILO	1948	06	57	国勢調査のための資料	
8	6	1	昭和25年国勢調査用職業分類項目表(案)	統計行政	統計委員会職業 分類専門部会	1950	05	14	職業分類、国勢調査	
8	6	2	職業分類幹事会議事録	統計行政	不明	1949	05	3	職業分類	
9	1	1	各種産業分類対照表	統計行政	労働省大臣官房 労働統計調査部	1952.5 修正	06	86	国勢調査、職業分類 職業分類資料(1940アメリカの職業分 類など)	
9	1	2	職業分類パンフレット	統計行政	×	×	06	120	職業分類項目表	
9	1	3	第19回統計委員会議題	統計行政	×	1950	05	100	特殊技能工、生産工程従業者、及び 単純労働者、大分類4・5・6	
9	2	1	不明(職業分類)	統計行政	×	×	07	150	特殊技能工、生産工程従業者、及び 単純労働者、大分類7	
9	2	2	不明(職業分類)	統計行政	×	×	07	100	単純労働者	
9	2	3	職業分類草案	統計行政	労働省	×	05	3	菓子製造の職業	
9	2	4	職業分類草案	統計行政	労働省	×	05	4	国勢調査の調査表	
9	2	5	国勢調査	統計行政	総理府統計局	1950	07	1	×	
9	2	6	産業名及職業名索引	統計行政	内閣統計局	1931	07	120	×	
9	2	7	国勢調査の試験調査用産業分類 内容例示	統計行政	統計委員会職業 分類専門部会	1950	07	24	×	
9	2	8	職業分類内容例示	統計行政	統計委員会職業 分類専門部会	1950	07	114	その他の特殊技能工、生産工程従業 者、及び類似従業者	
9	2	9	職業産業アルファベット索引	統計行政	統計委員会事務 局	1950	07	82	×	
9	3	1	国勢調査の小委員会構成	統計一般	×	1949	05	100	国勢調査の準備資料	
9	3	2	センサス調査表	統計一般	総理府統計局	1950	05	120	国勢調査、標準産業分類案等	
9	3	3	昭和25年国勢調査、英文進駐軍要 員職種の職業分類符号表	統計一般	総理府統計局	1951	07	24	進駐軍要員職種(英語・日本語表)	

9	4	1	賃金雇用調査及び個人別賃金調査結果	賃金	総理府統計局	1948	06	12	毎月勤労統計調査との比較	
9	4	2	雇用状態調査結果概要 修正	統計一般	不明	1947頃	05	7	産業別雇用状態、地域・性別の雇用状態	
9	4	3	事業所統計調査結果速報	統計一般	総理府統計局	1947頃	05	5	産業大分類別現業非現業事業所、従業者数	
9	4	4	労働統計調査懇談会概況	統計一般	労働統計調査局	1949	06	14	懇談会の発言記録	
9	4	5	統計調査手引解釈並びに質疑応答集	統計一般	不明	不明	06	38	雇用状態調査について、失業保険関係統計報告	
9	4	6	An International Clasification of Occupation	統計行政	International Labour Office	1948	02	56		
9	4	7	産業分類表	統計行政	総理府統計局	1950	07	1		
9	4	8	国勢調査職業分類表	統計行政	総理府統計局	1950	07	4		
9	4	9	1940年アメリカの職業分類	統計行政	総理府統計局	1940	05	20		
9	4	10	職業分類表	統計行政	総理府統計局	1947	07	6		
9	4	11	工業労働関係職業分類	統計行政	不明	×	07	85	第一技能労働者、第二半技能労働者	
9	4	12	Major Occupational Groups and Divisions	統計行政	不明	不明	07	19		
9	4	13	分類表	統計行政	不明	1949	07	15	分類表(職業・教育関係)	
9	4	14	国勢調査の調査区設定区	統計一般	不明	1950	07	5	×	
9	4	15	職業分類	統計一般	不明	1949	07	13	運輸関係、通信従事者、工業小委員会決定案	
9	4	16	内容例示案作成の留意点	統計一般	小幹事会	不明	07	10	宗教関係	
9	4	17	雇用統計月報第11号	統計一般	労働省労働統計調査部雇傭統計調査課 修正	1949.5 修正	07	23		
9	4	18	雇用状態調査結果概要	統計一般	労働統計調査局雇傭統計調査課 修正	1948	07	5		最初の雇傭統計調査課の仕事
9	4	19	職業分類	統計一般	統計委員会	1950	01	181	分類項目名、説明及び内容例示	
9	4	20	就業状況調査表案に対する職業分幹事会の意向	統計一般	統計委員会	1949	07	3	職業索引表作成に対する指示、職業分類第2草案に対する希望・意見	
9	4	21	海外労働市場	海外	ロバート・S・キンビー	不明	07	6	海外労働市場、戦前	
9	4	22	職業分類表	統計一般	不明	1950	07	3	商業部門	
9	4	23	職業分類	統計一般	不明	不明	07	8	ILO、アメリカ、日本の定義	
9	5	1	標準職業分類	統計一般	統計委員会事務局	1951	05	150	標準分類資料、西ドイツ、フランス職業分類	
10	1	1	都市別一世帯当り二週間生計費(第18回～21回)	家計	厚生省労政局労働統計課 修正	1946	05	10	生計費(大都市のみ)	目録では10.1.2と入れ替わっている
10	1	2	都市別二週間生計費総括表(第1回～26回)	家計	労働省労働統計局調査局労働経済課	1946	05	14	生計費(大都市のみ)	

10	1	3	都市別一世帯当り二週間生計費 (第13回～17回)	家計	厚生省労政局労働統計課 修正	1947 修正	05	14	生計費(大都市のみ)	
10	1	4	都市別一世帯当り二週間生計費 (第1回～12回)	家計	厚生省労政局労働統計課 修正	1947 修正	05	26	生計費(大都市のみ)	
10	1	5	都市別5人世帯当り二週間生計費	家計	内閣統計局消費者価格調査	1946	05	1	生計費(大都市のみ)	
10	1	6	都市別二週間生計費	家計	給与課長	1946	05	65	生計費(大都市のみ)	
10	1	7	消費者価格調査	家計	内閣統計局	1946	05	2	生活用品の物価、CPS	
10	2	1	勤労者生活事情調査要綱(通牒) 修正	家計	厚生省労政局給与課	1946.1 修正	05	4	生計費(調査目的・時期・対象・方法など)	勤労者勤労生活事情調査の件 (1946.1.25) 勤労生活事情調査要綱 (1946.1.22)
10	2	2	勤労者生活事情調査報告書	家計	厚生省労政局給与課	1946	05	7	生計費	
10	2	3	勤労者生活事情調査報告書	家計	厚生省労政局給与課	1947	05	5	生計費	
10	2	4	勤労者生活事情調査報告書	家計	厚生省労働基準局労働統計課 修正	1946.1 ～4 修正	05	2	生計費	
10	2	5	勤労者生活事情調査報告書	家計	厚生省労政局給与課	1946	05	24	生計費	
10	2	6	勤労者生活事情調査報告書	家計	厚生省労政局給与課	1946	05	200	生計費	
10	2	7	勤労者生活事情調査概況	家計	厚生省労政局給与課	1946.1 修正	05	20	生計費	
10	2	8	勤労者生活事情調査結果表抜粋	家計	厚生省労政局給与課	1946	05	14	生計費	
10	2	9	都市家計調査結果表收支総括表	家計	不明	1946・ 47?	05	1	総数・給料生活者・労務者	
10	2	10	都市家計調査結果表家計費内訳表	家計	不明	1946・ 47?	05	1	総数・給料生活者・労務者	
10	2	11	勤労者生活事情調査要綱	家計	厚生省労政局給与課	1946～ 47	05	4	生計費(調査目的・時期・対象・方法など)	
10	3	1	最低生活基準の決定方法(英文) 修正	家計	労働省労働経済課 修正	1948.4. 15 修正	05	13	生計費	ボールペンの字は孫田記入、作成部署 は孫田の記憶による
10	3	2	1人当り1日当たりの摂取したカロリー量	家計	労働省労働経済課 修正	1948	05	20	生計費	史料にS(N)utrition Section Welfare Ministryとあるが、厚生省栄養課の素材 を使って労働省が作ったもの(孫田注)

10	3	3	はね返りを見込んだ七月の生計費 (五人家族)	家計	労働省労働経済 課 修正	1948	05	1	生計費	史料には労働基準局給与課とあり、た だし仕事内容から労働経済課と推定 (孫田注)金子氏が給与課から統計課 に移ったときに、人間を引っ張った
10	3	4	C. P. S. と最低生計費との比較	家計	不明	1948	05	1	生計費、CPS	
10	3	5	東京都世帯人員構成別最低生活 費	家計	労働省労働経済 課 修正	1948.6 修正	05	1	生計費	史料には労働基準局給与課とあり、た だし仕事内容から労働経済課と推定 (孫田注)金子氏が給与課から統計課 に移ったときに、人間を引っ張った
10	4	1	消費動向調査集計結果表	家計・物価	経済企画庁調査 部	1957	05	25	国民生活(一般世帯の部、農業世帯 の部)	
10	4	2	改正戦後基準全都市消費水準指 数について	統計一般	経企庁調査部統 計課	1955	06	70	国民生活(CPI他)	
10	4	3	限界消費性向から見た家計消費の 動向	統計一般	経企庁調査局統 計課	1958	06	97	国民生活(限界消費性向、所得弾力 性)	
10	4	4	消費品目分類内容例示	家計・物価	総理庁統計局	1956	05	23	消費品目分類	
10	4	5	家計費目分類内容例示	家計・物価	総理庁統計局	1956	05	13	家計費目分類	
10	4	6	家庭生活水準に関する調整政策に ついての報告	家計・物価	国際連合経済社 会事務局	1957	06	61	国民総生産、所得配分	
10	4	7	家庭生活水準に関する調整政策に ついての報告(その2)	家計・物価	国際連合経済社 会事務局	1957	06	116	利益給付、失業保険、社会保障につ いて	
10	5	1	大蔵省生計費	家計	物価庁 修正	1946 修正	05	37	生計費	表紙は給与課長(持ち主)
10	5	2	大蔵省職員家計調査	家計	経済安定本部生 計費課 修正	1945～ 48	05	86	生計費	表紙は給与課長(持ち主) 職員家計調 査結果表(1948.7.20, 1948.2.24, 1948.1.3, 1947.10.20, 1947.8.30, 1947.4.10, 1947.12. 10, 日付なし1946 年分のもの)
10	5	3	標準生計費 修正	家計	不明	1946	05	21	生計費	表紙年号は孫田記入
10	5	4	職員家計調査結果表	家計	経済安定本部物 価局生計費課	1947.11 .13 修 正	05	9		10.5.2の資料に入れ忘れたもの(入力者 推定)

10	6	1	都市別家計調査	家計・物価	経済安定本部、厚生省労政局労働統計課 修正	1946～47	05	200	生計費	都市家計調査結果表(1947.8分) 世帯構成及実収階級別一ヶ月平均収支内訳(1946.11分) 都市家計調査結果表(1946.4, 1947.9分)
10	6	2	都市家計調査結果表	家計・物価	厚生省労政局労働統計課	1946	05	20	生計費、都市別、世帯数	
10	6	3	都市家計調査結果表	家計・物価	厚生省労政局労働統計課	1946～47	05	15	生計費、都市別、世帯数	
10	6	4	都市家計調査結果表	家計・物価	厚生省労政局労働統計課	1946	05	7	生計費、都市別、世帯数	
10	6	5	都市家計調査結果表	家計・物価	厚生省労政局労働統計課	1946	05	20	生計費、都市別、世帯数	
10	6	6	都市家計調査結果表抜粋	家計・物価	労働省労働統計調査局労働経済課	1946～47	05	10	生計費、都市別、世帯数	1946.7～1947.8
10	6	7	都市家計調査結果表	家計・物価	労働省労働統計調査局労働経済課	1947	05	9	生計費、都市別、世帯数	
10	6	8	都市家計調査結果表	家計・物価	厚生省労政局労働統計課	1947	05	9	生計費、都市別、世帯数	
10	7	1	専門委員会標準生計費関連資料	家計	給与審議会専門委員会用給与課長編 修正	1947.2 修正	05	160	生計費、家計調査(都市別、東京・名古屋・大阪など)	
10	7	2	第二委員会資料 修正	家計	給与審議会第二委員会用給与課長編 修正	1946.12.5 修正	05	115	生計費、家計調査(都市別、東京・名古屋・大阪など)	
10	7	3	標準生計費(物価庁調)	家計	経済安定本部物価局 修正	1947.10.16 修正	05	160	生計費、生活水準、農家現物収支対照表	表紙年月は孫田記入
10	7	4	正常最低生活基準	家計	給与審議会第二小委員会 修正	1947 修正	05	34	エネルギー摂取、住居規格基準	
10	7	5	正常最低生活基準策定資料	家計	給与審議会第二小委員会 修正	1947 修正	05	150	生活水準	10.7.4の資料編
11	1	1	日本鉄鋼業と職階制度	鉄鋼業の職階制度	日本鉄鋼連盟	1950	06	52	職階制度における諸問題、職階制委員会附帯調査報告	職階制専門委員会報告、里村春高(富士製鉄)
11	1	2	現下賃金安定の具体策	賃金制度	日本政治経済研究所	1948	05	16	賃金安定、賃金体系の整備、官公職員の給与の問題、研究通信	
11	1	3	生産作業に於ける職務系列並に職種賃金格差	各社別調査一覧表	日本鉄鋼連盟	×	06	61	賃金格差、職務系列、最高最低賃金、能率給	
11	1	4	新しい労働賃銀	賃金問題	産業復興会議	1947	05	52	賃銀値上げと産業復興、東京都自由及ヤミ物価指数表	
11	1	5	十条製紙労務管理資料	労務管理	十条製紙勤労部	1958	05	31	労働力・賃金管理、福利厚生管理	

11	1	6	職務給と労働組合	職務給	十条製紙労組書記長大野茂躬	1963	05	14	生活保障が賃金の第一原則、職務給と産業別統一交渉	
11	1	7	賃金討論集会テキスト	職務給	日本労組総同盟総合調査委員会	1960	06	127	合同酒精の職能給設定、職務給制度	
11	1	8	賃金討論集会テキスト	職務給	日本労組総同盟総合調査委員会	1960	06	100	十条製紙、本田技研、東京電力、安川電機、日本放送協会	
11	1	9	能率給の問題	能率給	日本生産性本部賃金問題研究会	1960	05	37	給与制の諸原則、調査及び調査表、プレミアム給与制or出来高払い給与制	
11	1	10	昭和27年立案の職階制骨子、資料1	職階制度	×	1952	05	7	作業職掌、分類、職形成、事務技術職掌、職務評価	
11	1	11	職分制度実施前の給与体系、資料2	職分制度	×	×	05	4	基本給、職務加算、能率給、家族手当、特殊作業手当	
11	1	12	職分制度に関する協定書全文	職分制度	住友金属工業	1960	05	25	綱	
11	2	1	企業経営調査委員会による東洋通信(株)監査報告	企業	労働省	1948	06	10	東洋通信(株)監査報告	
11	2	2	1947紡績賃金	賃金	日本紡績同業会	1947	05	×	綿紡賃金	
11	2	3	職務給規定	企業	鐘淵紡績(株)天垣工場	1950	05	13	職務給規定、職務給表、業績査定要素	
11	2	4	西陣機業に於ける労働事情	企業	京都府労働部労働課	1950	05	31	従業員、労働時間、賃金、労働組合	
11	2	5	工場に於ける農家通勤者に関する調査	企業	井森陸平、富田嘉郎、山根常男	1949	06	×	愛知県西加茂郡挙母町トヨタ自動車工業(株)	挙母町(ころも)は現豊田市
11	2	6	賃金資料	企業	京都労働基準局給与課	1950	05	×	賃金指数、毎月賃金調査結果	
11	2	7	仕事別基礎給ノ点数評価法 GE方式 修正	企業	×	×	05	×	評価点数表	
11	2	8	大理石概説	企業	(株)矢橋、大理石商店	1950	05	×	赤坂町金生山産化石説明、岩石の種類	
11	2	9	村落における社会的階層化のスケイルについて	研究資料	山本登	1950	06	×	日本社会学会第23回大会研究報告	
11	2	10	仕事別基礎給ノ評価方法ニ就テ	賃金	×	×	02	4	仕事別基礎給	
11	2	11	経験工初任給算出例	賃金	×	×	04	3	無経験工人初任給基準、給別仕事給昇給基準表	
11	2	12	綱	産業	東京都交通局	1946	05	11	正	
11	2	13	個人給ノ制定ニ就テ	賃金	×	×	02	×	賃金制度	
11	2	14	日本的給与制度	賃金	労働科学研究所	1944.2修正	02	×	生涯給制度、作業給実施方法	日本の賃金体系百年史
11	2	15	東洋レーヨンの概況	企業	東洋レーヨン(株)	1950	03	32	東洋レーヨンの生い立ち	
11	3	1	労働法学会研究会別冊資料第1号	賃金	労働法学会研究所	1961	03	56	年功序列型賃金、職能給の考え方と作り方	
11	3	2	年功的人事管理制度の近代化について	賃金	日本生産性本部生産性研究所	1961	05	33	住友金属の職分制度(実施までの経緯、概要、問題点)	

11	3	3	労働組合幹部専門講座・資料(賃金)	賃金	日本労働協会	1961	07	190	労組幹部向けの講座(賃金)で使用された資料	
11	3	4	資料	職務評価	×	×	05	×	作業職掌代表職種職務評価格付	
11	3	5	級制度パンフレット	級制度	東洋レーヨン人事部	×	05	30	東洋レーヨン、級制度のしくみ、級制度の運用方法	
11	3	6	級制度の現状と運営	級制度	東洋レーヨン人事部	1959	05	×	東洋レーヨン、級制度の構成要素、級制度の現状の運営	
11	4	1	労働統計月報第10号	労働統計	三井鉱山労務部調査課	1949	06	28	三井鉱山、出炭能率推移表、家族構成別人員比率図表	
11	4	2	鉄鋼賃金10年のあゆみ	賃金	日本鉄鋼連盟	1958	01	96	戦後の鉄鋼賃金の歴史	
11	4	3	賃金統計経営者団体調査	賃金	×	×	05	×	昭和20年代個別企業の賃金統計を集めた資料	
11	5	1	職務給の研究	賃金	金子美雄、製業 業職務給委員会	1948.11.30 修正	01	144	民間賃金、職務給、賃金制度	
11	5	2	民間産業に於ける職務別給与調査	賃金	労働省労働統計調査局	1948.11 修正	06	63	民間賃金、賃金制度、職務給	
11	5	3	職能職階制概要	賃金	王子製紙勤労部	1949	06	34	民間賃金、賃金制度、職務給	
11	5	4	標準職務手順表	賃金	三菱電機	1950	06	141	民間賃金、賃金制度、職務給	
11	5	5	日本油脂株式会社職階制規則案	賃金	日本油脂	?	06	10	民間賃金、賃金制度、職務給	
11	5	6	当社職階給給与構成	賃金	日本油脂労働課	1949	05	5	民間賃金、賃金制度、職務給	
11	5	7	制度調査報告書	賃金	三井鉱山制度調査委員会事務局	1950.2 修正	05	70	民間賃金、賃金制度	
11	5	8	標準職務手順表の解説	賃金	三菱電機	1950	05	21	民間賃金、賃金制度	
11	5	9	職階制の栞	賃金	三菱電機	1949	05	30	民間賃金、賃金制度、職務給	
11	5	10	日給者基準職務格付一覧表	賃金	三菱電機	1949	05	110	民間賃金、賃金制度、職務給	
11	5	11	三菱化成繊維本部職務給制度	賃金	三菱化成繊維本部	1950前後	05	9	民間賃金、賃金制度、人事制度	
11	5	12	三菱化成繊維本部の資料	賃金	三菱化成繊維本部	1950前後	05	4	民間賃金、賃金制度、人事制度	
11	5	13	職階給制実施要綱	賃金	王子製紙勤労部	1949	05	18	民間賃金、賃金制度、人事制度	
11	5	14	ソ連邦に於ける給与制度と労働基準	賃金	王子製紙勤労部(王子製紙?)勤労部勤労課	1949	06	26	ソ連邦に於ける給与制度・労働基準	
11	5	15	要素別等級表	賃金	1950年代?	05	9		職務給のための職務分類	
11	5	16	職名職務内容総覧	職務内容	王子製紙勤労部(王子製紙?)職階給制実施要綱	1949	05	66	職名及び職務内容の説明、王子製紙職階制度と給与、民間賃金、賃金制度	
12	1	1	渉外週報	定期刊行物等	不明	1946	05	142	渉外週報	
12	1	2	決議文	労働行政	内山正人	1947	06	5	日傭労働者に対する特令制定要望書、公共事業運営に関する要望書	
12	1	3	関経協報告第九号	労働条件	関東経済者協会協力部	不明	06	12	職・工員の身分制撤廃について	

12	1	4	石炭非常増産対策要綱(閣議決定) 修正	産業	内閣 修正	1947.10.3 修正	06	7	産業政策	
12	1	5	炭礦労働者福利厚生拡充の件閣議稟請理由	労働条件	給与課長	1947.11 修正	06	4	炭鉱労働者福利厚生	表紙赤字孫田記入
12	1	6	三横通達20第六三号	労働条件・賃金	所長	1945	06	3	就業時間、賃金制度	
12	1	7	発労第一号 労働争議の調停に関する件依命通牒 修正	労使関係	厚生省労政局長、内務省警保局長	1945.11.12 修正	06	7	労働争議	
12	1	8	(別紙)終三秘令第三六五号	占領政策	終戦連絡中央事務局	1945	06	11	連合軍進駐軍の経費	
12	1	9	石炭生産確保緊急対策二関スル件	産業	不明	1945.12.4 修正	06	6	石炭生産確保緊急対策	
12	1	10	臨時復員対策	失業	金子技師	1945	06	60	臨時復員対策	第八十二回帝国議会一般説明資料
12	1	11	財団法人国民勤労働員援護会への疑義照会 修正	労働行政	小島秀生	1945.10.8 修正	06	3	戦前	
12	1	12	国民勤労働員令廃止に関する勅令(案)	労働立法	厚生省(推) 修正	1945.9.28 修正	06	22	国民勤労働員令廃止に関する勅令	
12	1	13	レイバー・アドバイザー・コミッティー勧告	労働立法	厚生省(推) 修正	1946.7.27 修正	06	120	日本における労働立法、労働組合法、労働保護法、組合関係等	「レイバー・アドバイザー・コミッティー」最終報告
12	1	14	緊急労務供出令	労働行政	厚生省(推) 修正	1945.10.2 修正	05	3	労務供出	
12	1	15	徴用解除に関する件	労働行政	厚生次官	1946.2.28 修正	05	8	徴用制度、終戦	
12	1	16	ポツダム宣言の条項受諾に至る経緯	占領政策	不明	1945	05	17	ポツダム宣言	
12	1	17	憲法改正草案	日本国憲法	不明	不明	05	17	憲法、草案	
12	1	18	流通秩序確立対策要綱	国際	不明	1947	05	22	流通	
12	1	19	国際憲章予備草案	国際	不明	不明	05	11	経済政策、雇用、国際連合	
12	1	20	職業政策に関する件など	占領政策など	GHQなど	1945.11.28 修正	05	7	職業政策、労働者の就職及び従業	日本政府に対する覚書
12	1	21	賠償施設撤去措令に伴う労務対策	労働行政	商工省賠償課 修正	不明	05	4	賠償施設の撤去、賃金水準	
12	1	22	国民勤労働員援護会解散後の○ ○事業実施方針	労働行政	不明	不明	05	1	雇用扶助費、徴用慰労金	

12	2	1	占領軍指令に関する賃金安定、労組民主化、労働政策	労働行政	金子編	1948～ 1949 修正	05	200	GHQと賃金安定政策、業種別、労働基準法	総合施策大綱案（抄）（安本事務局案、1948.12.23）、総合施策案成る（朝日切抜、1948.12.27）、経済安定方策案（労働省案、1948.12.28）、経済安定方策と労働施策について（労働省、安本との連絡会議に提出、1948.12.29）、賃金安定方策（労働省、1949.1.4）、民主的労働組合及び民主的労働関係の助長について（労働省発令第32号、1948.12.22）、経済九原則実施に伴う失業対策（1949.1.4）、賃金安定方策（案）（1949.1.5）、賃金安定方策に関する参考意見（労働省、1949.1.5）、総合施策大綱案要旨（抄）（安本事務局案、1948.12.23）、経済九原則実施に伴う労務対策（安本提出、1949.1.7）、企業合理化資金も考慮（朝日？、？）、賃金安定に三原則徹底（東京、1949.1.9）、税制改正に重大関心（毎日、1949.1.9）、生産の阻害許さず（朝日、1949.1.28）、労資協議会の勧告発表（？、？）、労資協議会の結論（時事、1949.1.30）、レート300円を前提（読売、1949.1.26）、社説直接統制か間接統制か（？、？）、標準賃金制を考慮（朝日、1949.1.22）、九原則と今度の労働運動（？、？）、炭価の調整に焦点（日経、1949.1.22）、食糧品等に補給金（朝日、1949.1.26）、戦後経済の概況と今後の問題点（経本企画部調査部長、1949.2.4）、経済施策の基本的考え方について（私見）（経本企画部調査課長、1949.2.4）、労働法規の改正を強力に指導援助（読売、1949.2.8）、インフレはどう収まる（勝田貞次、日経、
12	3	1	昭和20年勅令第542号ボツダム宣言の受諾に伴ひ発する命令に関する件に基く労働に関する団体の主要役職員への就職禁止等に関する	占領政策	厚生運輸内務省	1946	05	8	産業報告会、協調会	
12	3	2	国際特信断片	占領政策・定期刊行物	国際特信社	1946	05	40	反動選挙法による反動総選挙、反共統一戦線	
12	3	3	法律	財政等	金子美雄等 労働統計調査部	1949前 後	05	200	シャウブ税制使節団、労働省設置法、勤労統計、雇用状態調査、労組法	
12	4	1	企業整備に伴う退職金の支給状況	賃金	賃金調査課	1949	06	40	退職金形態、算出法、近況	

12	4	2	退職金規定調査	賃金	労働統計調査部 賃金調査課	1947.10 修正	06	11	退職金算定基準	
12	4	3	都市家計調査	家計、物価	労働省労働統計 調査局	1947.11 ～ 1948.3 修正	06	200	都市別家計調査	表紙ボールペン字孫田記入
12	4	4	賃金構成調査結果表	賃金	労働基準局労働 統計課	1946	06	45	会社別、職業別、平均給与	1946.11月調査分
12	4	5	終戦後の物価の推移、労働者生活 に関して	物価	労働省労働統計 調査局労働経済 課	1947	06	40	小売物価指数	
12	4	6	経済再建初年度においてとらえる べき主要経済対策の骨子、未定稿	経済計画	不明 修正	1948 修正	05	100	経済再建対策方針	経済再建初年度においてとるべき主要 経済対策の骨子(第三次草案未定稿) (経本官房、筆写不明、1948.2.3)、今後 六ヶ月の経済情勢の見直し (1948.1.28)、1948年の経済状況判断 (経本物価局、1948.1.13)、
12	4	7	標準生計費資料第三号	家計、物価	不明	1947	06	40	業種別労働人口、平均賃金、時間比 率	赤字金子記入、ボールペンは孫田記 入、暫定業種別平均賃金算定の基礎 数字について(1947.6.19)、官公職員の 給与水準について(閣議決定、 1947.5.13)

12	5	1	全労基局配布資料、昭24-6給与課 長会議配布資料	賃金	労働基準局給与 課賃金制度係	1949.6 修正	05	188	い	<p>第三回都道府県労働基準局給与課長事務打合せ日程表、一般職種別賃金の改定を必要とする理由(1949.6.25)、(二)決定又は改正の方法の改善関係、労働省告示第四号に規定する職業の認定基準について(案)(1949.6.25)、主要食糧不正受配絶滅対策の実施について(中央経済調査庁次長、1949.5.16)、昭和二十四年度労務用物資配当基本計画設定要綱、昭和二十四年度上半期煙草労務加配配当計画表(経済安定本部物価局、1949.4.15)、昭和二十四年度上半期酒類労務加配配当計画表、啓蒙宣伝実施状況報告・工場事業場及寄宿舎等の調査数及調査官の調査に当りたる人員数・対象別による不正受配並に処理状況調・寄宿舎飯場等不正受配並に処理状況調・不正受配推定人口並に石数報告(中央経済調査庁、5月分)、(三)緊急失業対策法、(四)受刑者関係、最低賃金関係資料(国内関係)、最低賃金関係海外資料(非マイクロ)、告示改正関係職種別都道府県別日傭労務者一日平均手取賃金額表(労働基準局給与課編、1949.5月分)、土木建築業陸上運送業及港湾運送業労務者一日当賃金推移表(全国)、三共製菓の賃金不払問題について(其の一、其の二)(労働基準局給与課賃金制度係)、職種別都道府県別日傭労務者一日平均手取賃金額表(1948.11、1949.2)、労務加配主食配給実績による業績別対象人員表(1948.12分報告)、塩専売法(1949.5.28)</p>
----	---	---	------------------------------	----	-------------------	--------------	----	-----	---	---

[illegible]

13	2	2	最近の賃金問題の考察	賃金	金子美雄	1951	03	6	賃金問題『労働時報』、指数表、職階制	
13	2	3	成果配分をめぐる諸問題	賃金	金子美雄	1962	03	7	『生産性』生産性と賃金、恒星賃金の決定	
13	2	4	現下の賃金問題	賃金	金子美雄	1962	02	51	賃金問題、年功序列賃金制	
13	2	5	現下の賃金問題	賃金	金子美雄	1962	02	51	賃金問題、年功序列賃金制	
13	2	6	附加価値と賃金	賃金	金子美雄	1956	03	19	『労働経済』生産性、付加価値	
13	2	7	これからの景気動向	財政	金子美雄	1962	03	9	輸出、輸入『近代労研』	
13	2	8	生産性と賃金	賃金	金子美雄	1963	01	99	生産性、団体交渉制度、成果配分	
13	2	9	賃金論	賃金	金子美雄	1956	01	189	労働生産性、給与制度、賃金格差	
13	2	10	賃金論ノート	賃金	金子美雄	1952	01	314	最低賃金、賃金統制、労働生産性	
13	2	11	37年度の経済見通し	財政	金子美雄	1962	03	1	『官公労働』景気	
13	2	12	賃金論	賃金	金子美雄	1949	03	18	賃金問題、賃金水準、『労働時報』	
13	3	1	賃金論(要綱)	賃金	金子美雄	×	07	70	賃金構造、賃金格差	
13	3	2	賃金	賃金	金子美雄	1965	01	101	賃金構造、賃金水準、賃金体系、賃金決定機構	
13	3	3	技術革新と労使関係	労使関係	金子美雄	1960	01	20	技術革新、労使関係、労働問題、労働組合	
13	3	4	技術革新と労働組合	労使関係	金子美雄	1960	01	34	技術革新、労働組合、所得構造	
13	3	5	生産性と賃金の成果配分について	賃金	金子美雄	1962	02	2	白紙	
13	3	6	退職金制度のあり方について	賃金	金子美雄	1961	02	26	年金制度、定年	
13	3	7	生産性・賃金・物価	賃金	金子美雄	1963	03	18	失業、団体交渉、生活費、『電信電話経営月報』	
13	3	8	日本の経済成長と労働事情(下)	高度成長	金子美雄	1949	03	8	資本蓄積	
13	3	9	日本の経済成長と労働事情	労働経済一般	金子美雄	1964	03	14	『労働基準』技術革新、労働力、掘削作業における災害の防止	
13	3	10	労働経済屋の繰言	労働経済一般	金子美雄	1965	03	1	『日本経済研究センター』	
13	3	11	革新陣営の最低賃金論批判	賃金	金子美雄	1957	03	4	『労務管理研究』最低賃金論	
13	3	12	日本の経済	産業構造	金子美雄他	1959	01	17	産業構造、体質改善	
13	3	13	給与随想	賃金	金子美雄	1956	03	10	『給与課月報』最低賃金制、昇給制度	
13	3	14	英国における最近の賃金事情	賃金	金子美雄	1954	03	64	業績給、イギリス、賞与	
13	3	15	円切り上げ後の賃金問題	賃金	金子美雄	1972	06	4	生産性、物価、ドル・ショック	
13	3	16	今後の賃金問題	賃金	金子美雄	1955	02	17	労働生産性、賃金水準	
13	3	17	最近における国内賃金の動向	賃金	金子美雄	1951	03	4	『官業労働』能率賃金、賃金水準	
13	3	18	最近の賃金問題	賃金	金子美雄	1951	02	39	金	
13	3	19	賃金問答	賃金	金子美雄	1948	03	4	『労働基準』最低賃金、産業別賃金	
13	3	20	最近の賃金問題について	賃金	金子美雄	1951	06	16	佐賀労働基準局、最低賃金、物価	
13	4	1	中小企業の賃金問題	賃金	金子美雄	1957	03	58	中小企業の賃金問題、生産性、最低賃金制	
13	4	2	春闘相場の行方	労使関係	金子美雄	1965	03	2	春闘、団体交渉、ベースアップ、『官公労働』	
13	4	3	四〇年代春闘のすぐれた分析	労使関係	金子美雄	1975	03	1	『労働問題』春闘、労使関係	

13	4	4	雇用調整論	労使関係	金子美雄	1975	03	2	『官公労働』、春闘、レイオフ、雇用調整	
13	4	5	西独の勤労者家計	家計・物価	金子美雄	1972	03	2	『官公労働』勤労者、家計	
13	4	6	労使関係要因	労使関係	金子美雄	1972	03	2	『官公労働』労使関係	
13	4	7	隅谷委員会報告	労使関係	金子美雄	1972	03	2	『官公労働』物価安定政策、労働組合	
13	4	8	人事院方式	賃金	金子美雄	1972	03	2	『官公労働』ベースアップ、官民格差	
13	4	9	これからの賃金政策	賃金	金子美雄	1970	03	5	『官公労働』賃金体系、労使関係、個別賃金	
13	4	10	人事院方式	賃金	金子美雄	1972	03	2	『官公労働』ベースアップ、官民格差	
13	4	11	これからの賃金政策	賃金	金子美雄	1970	03	5	『官公労働』賃金体系、労使関係、個別賃金	
13	4	12	最低賃金制の各国の事情と我が国に於ける問題点	賃金	金子美雄	1956	06	26	フランスの最低賃金制、賃金審議会	
13	4	13	金子委員長、総論骨子(案)	雇用	金子美雄談話	不明	05	12	雇用・賃金・経済政策	
13	4	14	賃金制度の新しい方向	賃金	金子義雄、宮崎その他	1959	03	6	会談、日本経済、職能給	
13	4	15	賃金制度の新しい方向	賃金	金子義雄、宮崎その他	1959	03	6	会談、日本経済、職能給	
13	4	16	技術革新と賃金問題	賃金	金子美雄	1958	03	9	所得、賃金、賃金決定	
13	4	17	アメリカにおける賃金決定機構	賃金	金子美雄	1959	02	35	賃金決定機構、賃金体系、フリンジ・ウェッジ	
13	4	18	英国労働関係の背後にあるもの	労働階級	金子美雄	1956	03	3	指導者階級、労働者階級	
13	4	19	女子賃金	賃金、社会保障、統計制度	金子美雄	1946	07	不明	婦人の収入、賃金体系、金子氏の講演時の資料	
13	4	20	最低賃金制について	賃金	金子美雄	?	02	6	最低賃金制	
13	4	21	イギリスの雇用労働と社会保障	雇用	金子美雄	1954	03	4	完全雇用、労組、労使	
13	4	22	経済5ヶ年計画と賃金問題	賃金	金子美雄	1956	07	6	賃金と生産性	
13	5	1	賃金形態合理化の問題点	賃金	金子美雄	1959	03	4	給与形態等、賃金体系	
13	5	2	賃金管理ハヤワカリ	賃金	金子美雄	1957	03	2	定期昇給、学歴	
13	5	3	日本経済の現状と本年度の見通し	経済見通し	金子美雄	1962	03	5	景気、輸出入	
13	5	4	物価と賃金	賃金	金子美雄	1960	03	4	『昭和同人』コスト・インフレ、消費者物価	
13	5	5	物価と賃金	賃金	金子美雄	1960	03	4	『昭和同人』コスト・インフレ、消費者物価	
13	5	6	書評、小島健司著『賃金形態』	賃金	金子美雄	1949	03	2	『労務研究』職務給、職階給、賃金論	
13	5	7	ボーナスの性格とその安定化をめぐる	賃金	金子美雄、田中慎一郎他	1959	03	16	『双肩』一時金、年鑑臨給制度	
13	5	8	技術革新と労働組合	雇用	金子美雄	1960	06	34	労働時間、雇用	
13	5	9	経済動向と賃金	賃金	金子美雄	1963	03	4	景気動向、賃上げ	
13	5	10	賃金管理特別研究セミナー	賃金	金子美雄	1962	07	64	研究会の議事録	
13	5	11	最低賃金制とこれからの中小企業	賃金	金子美雄	1958	02	6	最低賃金制	
13	5	12	日本経済の現状と本年度の見通し	日本経済	金子美雄	1962	03	6	日本経済の動向	
13	5	13	職務給の意義と問題点	賃金	金子美雄	1962	03	6	職務給、同一賃金	

14	1	1	労働生産性と賃金計画 企業における適正賃金基準について	賃金	金子美雄	1961	01	3	白紙	
14	1	2	て	賃金	金子美雄	1958	01	4	適正賃金、賃金決定、生産性	
14	1	3	技術革新下の成果配分と賃金体系	賃金	金子美雄	1960	01	12	成果配分、技術革新、生産性	
14	1	4	生産性労働大学、賃金専門講座テキスト	賃金	日本生産性本部	1964	01	137	市場の拡大、雇用の増大、国際自由 労連	
14	1	5	最近における生産性、賃金、物価 の動向	賃金	金子美雄	1962	01	3	経済成長、賃金決定／個別賃金	
14	1	6	賃金討論集会テキスト	賃金	日本労働組合総 合調査委員会	1960	01	127	職能給	
14	1	7	生産性の向上と賃金、時間短縮	賃金	金子美雄	1962	01	16	生産性と賃金、表、グラフ	
14	1	8	賃金の見方、考え方	賃金	金子美雄	1961	01	10	岩戸景気の決算報告、賃金体系	
14	2	1	主要企業における賃金事情(繊維 工業) 修正	賃金	労働省労働基準 局賃金部	1963	01	92	賃金事情調査記入要領	
14	2	2	賃金計画と企業年金	賃金	金子美雄	1963	01	2	賃金計画の意義	
14	2	3	技術革新と労働組合	労働経済一 般	金子美雄	1960	02	34	労働組合、労働時間、技術革新と賃 金	
14	2	4	生産性と賃金決定	賃金	金子美雄	1963	01	12	『生産性労働大学テキスト』消費者物 価	
14	2	5	一時金の数式化について	賃金	金子美雄	1962	01	28	利潤分配、賃金管理	
14	2	6	賃金制度	賃金	金子美雄	1963	01	105	賃金格差、賃金構造	
14	2	7	賃金の長期安定計画について	賃金	金子美雄	1960	01	2	レジュメ、詳細不明	
14	2	8	生産性向上と成果の配分	賃金	金子美雄	1959	01	9	生産性概念、意義	
14	2	9	賃金問題総合研究会テキスト	賃金	金子美雄	1962	01	6	白紙(記入なし)	
14	2	10	労使関係講座テキスト	労使関係	金子美雄	1962	01	19	初任給、賃金動向(レジュメ)	
14	3	1	賃金計画の個別賃金について	賃金	金子美雄	1961	07	15	総額賃金方式、個別賃金方式	
14	3	2	第1回賃金管理特別研究セミナー 研究報告書	賃金	金子美雄他	?	01	56	研究報告に対するコメント 『賃金管理の実務に関する特別研究 講座』	
14	3	3	賃金管理と昇給制度の基本問題	賃金	金子美雄	1959	01	?		
14	3	4	わが国における最低賃金の性格と その実施について	賃金	金子美雄	1957	07	3	最低賃金、賃金決定	
14	3	5	物価分科会報告	家計・物価	経済審議会総合 部会物価分科会	1963	06	75	国民所得倍增計画、長期経済計画	
14	3	6	団体交渉と労使協議制をめぐる諸 問題	労使可燃計	生産性九州地方 本部	1965	01	7	団体交渉、協議制	
14	3	7	経済成長と賃金	賃金	金子美雄	1965	07	2	経済成長、賃金上昇、賃金構造	
14	4	1	日本経済	景気動向	金子美雄	?	06	3	経済成長率、経済見通し 全国労働組合生産性中央討論集会テ キスト、ベースアップ	
14	4	2	労働組合の賃金政策	賃金	金子美雄	1965	06	2		
14	4	3	賃金論	賃金	金子美雄	?	05	12	生産性、年功序列賃金	
14	4	4	講義テキスト	景気動向	金子美雄	1965	07	50	ノート形式、白紙多数	
14	4	5	労務管理講習会テキスト	賃金	金子美雄	不明	07	21	賃金管理	

14	4	6	生産性をめぐる賃金問題 労働条件近代化の方向に立つ労使関係	賃金	金子美雄	1964	07	19	分配率、価格(レジュメ)	
14	4	7		労使関係	金子美雄	1964	01	3	レジュメ、詳細不明	
14	4	8	生産性と賃金・物価	賃金	金子美雄	1964	01	19	分配率、価格(レジュメ)	
14	4	9	日本経済	景気動向	金子美雄	不明	06	3	経済成長率・経済見通し	
14	4	10	労働経済	生産性	金子美雄	不明	06	12	生産性・賃金国際比較	
14	4	11	日本経済	景気動向	金子美雄	不明	06	3	経済成長率・経済見通し	
14	4	12	日本の経営と労働	賃金	金子美雄	不明	01	18	レジュメ、詳細不明	
14	4	13	賃金理論の再検討	理論	金子美雄	1959	02	26	賃金水準と分配率、賃金思想	
14	4	14	一時金の数式化	賃金	金子美雄	1962	02	28	一時金の多角的検討	
15	1	1	国家公務員給与法	公務員給与	労働省給与課他 修正	1947.10 ～11 修正	05	15	国家公務員給与法案、大蔵省給与課、昭22.9.28／石炭労働者の能率賃金	臨時措置、大蔵省原案・労働省修正意見最終措置、←孫田記入 国家公務員給与臨時措置法案についての処置案(閣議決定、1947.11.28) 国家公務員給与等臨時措置法(案)に対する意見(給与課、1947.10.28、書込みあり) 国家公務員給与等臨時措置法(案)に対する意見(給与課、1947.10.28) 十一月十四日政府使用労働者の賃金関係委員会出席者名簿 徴用慰労金及補給金の送達不能分について(給与課、1947.11.5) 国家公務員給与法案に対する意見(給与課、1947.10.15) 石炭労働者に対する能率賃金制度について(給与課、1947.10.9) 石炭労働者賃金制度改正要綱 必要カロリーに関する資料
15	1	2	政府職員に対する賞与／退職金	公務員給与	大蔵省給与局 修正	1946	05	10	政府職員の賞与／退職金の規定(昭21.11.19日付)	退職金のものは15.1.7.4と関連
15	1	3	職階による新本俸実施順序 修正	公務員給与	大蔵省給与局 修正	1948.4. 5 修正	05	8	職階による新給与の資料、昭和23.4.5日、統計あり	
15	1	4	官庁職員関係想定問答	公務員給与	大蔵省給与局 修正	1946.8 修正	05	20	官庁職員給与想定問答7月改正案、昭21.8月	
15	1	5	官吏給与の計算 修正	公務員給与	大蔵省給与局 修正	1946	05	6	昭和21年3月～6月の給与統計	
15	1	6	標準賃金資料	公務員給与	厚生省給与課 修正	1947	05	20	官公吏1600円基準案、昭22年6月19日	暫定業種別平均賃金算定の基礎数字について(1947.6.19) 官公職員の給与水準について(閣議決定、1947.5.13)

15	1	7	公務員給与諸資料	公務員給与	給与局	1946	05	20	1946年11月の給与改定のための諸資料	
15	1	8	公務員給与諸資料	公務員給与	給与局	1947	05	20	給与改定に関する資料	
15	1	9	Enforcement of Lab. Standard-Law	労働立法	労働省	1948	05	8	労働基準法細則の英訳	
15	1	10	官吏給与制度改定案	公務員給与	主計局	1945	05	5	官吏給与制度改正案(主計局案)昭20.11.29	
15	1	11	政府職員給与関連資料	公務員給与	給与局	1946-7	05	20	職員給与に関する資料	
15	1	12	職員組合の待遇改善要求に対する検討資料 修正	公務員給与	大蔵省給与局 修正	1946.12 修正	05	100	職員組合待遇改善要求に対する検討資料／統計あり	昭和15年から占領初期の公務員給与の概観を得るのに便利な資料(入力者注)
15	2	1	行政整理に関する被整理者の処置等について	労使関係	内閣総理大臣及大蔵大臣通牒案	1948	02	12	離職方法	15.1.11.3と同じ
15	2	2	千八百円水準堅持の必要について	賃金	経済安定本部物価局 修正	1947.9.29 修正	02	×	東京都に於ける配給食糧摂取量実績推定及び見込み	
15	2	3	国鉄給典	ノート	厚生省	1948	06	×	国鉄賃金水準に関する資料、国鉄私鉄民間職種別賃金比較表	
15	2	4	労組賃金要求	賃金	全官労事務局	1948	07	×	中に新聞「全通新聞」有り、新給与委員会提案の賃金ベース	
15	2	5	公務員給与関連データ(政府案)	賃金	×	1948	06	×	官庁従業員新給与水準案の説明	
15	2	6	退職金支給率	賃金	×	1947	05	1	退職金	
15	2	7	所得税源泉徴収額表	賃金	×	1947	05	2	給与所得10月頃	
15	3	1	俸給関連の法令集	賃金、公務員給与	×	1876～1945	05	350	公務員関連の法令集、明治・大正・昭和(20年まで)	
15	4	1	政府職員の俸給関連の法律	公務員給与	×	1948	05	6	昭和23年6月以降の政府職員の俸給に関する法律案、平均月収3791円	
15	4	2	公務員給与資料	公務員給与	×	1948	05	20	公務員給与に関する要求書	
15	4	3	政府職員の新給与	公務員給与	×	1948	05	27	昭23年公務員給与表など	
15	4	4	臨時給与委員会報告書	公務員給与	×	1948	06	20	臨時給与委員会の報告書(昭23.2.20日及び3月6日)	
15	4	5	全官公の賃金交渉	公務員給与	×	1948	05	30	全官公庁労組の争議の経過など、手書きの資料あり	
15	5	1	給与勧告	公務員給与	人事院	1950	03	54	人事院月報(第5号)	
15	5	2	国家公務員給与に関する資料 修正	公務員給与	内閣総理大臣官房審議室 修正	1950.2.3 修正	07	60	人事院勧告(1950年)に関する資料、新聞切り抜きなど	新聞切抜、公共企業体仲裁委員会の裁定に服すべき仮の地位を定める仮処分申請事件の判決(労働省労政局)
15	5	3	国家公務員ベース改訂	公務員給与	経済安定本部	1949.12.5 修正	05	15	国家公務員給与ベース改訂(昭25年1月36日)	改訂版(12.13赤字、1949.12.5)、国家公務員給与ベース改訂について(経済安定本部、1950.1.26)

15	5	4	給与ベース改訂資料	公務員給与	人事院	1949～ 1950	05	40	給与と物価／給与ベース引き上げ反対など	
15	5	5	給与ベース引上げ	公務員給与	×	1950	05	30	公務員の給与ベースに関する金子メモなど	
15	5	6	7877円給与水準	公務員給与	人事院	1949	05	25	7877円給与水準に関する説明資料	
15	5	7	7877円給与水準	公務員給与	人事院	1949	06	59	人事院広報局の出版物	
15	5	8	給与関連資料	公務員給与	人事院	1949	06	60	1949年12月、7877円の給与関連の資料	
15	6	1	官庁新給与体系詳説 修正	公務員給与	大蔵省給与局	1943.8 修正	06	250	1948年8月に公刊された国家公務員新給与体系の詳説	
15	7	1	公務員給与表	公務員	×	1945?	05	60	文部省、外務省、運輸省などの給与と人員、ただし年月日不明	
15	8	1	人事院勧告	公務員給与	人事院	1951	06	90	昭和26年10月18日付、給与改訂関連の資料(勤務地手当など)	
15	8	2	人事院勧告俸給表	公務員給与	人事院	1951	06	30	22年8月26日付俸給表案	
15	8	3	給与改訂説明資料	公務員給与	人事院	1951	06	30	上記の改訂の説明資料	
15	8	4	第3回民間給与実態調査	公務員給与	人事院	1950	06	15	第3回民間給与実態調査速報	
15	8	5	新勧告の解説	公務員給与	人事院	1950	05	15	1950年8月の人事院勧告の解説	
15	8	6	戦前・戦後、公務員給与及び所得税負担	公務員給与	人事院	1955	06	4	人事院の資料、昭和4年、14年、17年、29年の給与	
16	1	1	職種別代表官職一覧表	公務員職種分類	人事院	1952	05	163	公務員職種	
16	1	2	公務員に対する試験	公務員試験概要	人事院公務員部 三宅部員 修正	×	05	32	公務員試験の説明	
16	1	3	THE SECOND INTERNATIONAL CONFERENCE ON INDUSTRIAL RELATIONS, 1967	会議記録	Mr. de Givry	1967	06	36	労使関係の形態の変化に関する会議	
16	1	4	職種の名称および定義	公務員職種分類	×	×	05	35	公務員職種の定義・分類	
16	1	5	勧告説明資料	公務員給与	人事院	1950	05	×	各種公務員の俸給表、現行公務員給与の実態(1949)	
16	2	1	公企体等労組の給与改定要求について	公務員給与	公務制度調査室	1956	05	×	組合の賃金改定要求、またその対策、給与水準引上げ額	
16	2	2	昭和30年度新賃金の要求概況について	公務員給与	×	1955	05	9	国労、全電通、機労など、新賃金要求、調停申請事項	
16	2	3	三公社五現業労組の賃金要求調(30.10以降賃金)	公務員給与	労働省労政局労組課	1955	05	21	国労、機労などの賃金要求内容、全電通、全専売、全通、全林野、全造幣	
16	3	1	労働関係法令審議会議事録	議事録	労働省	1951	05	695	座長吾妻光俊、第1回から10回まで(昭和26年10月12日～27年3月19日)	
16	4	1	一般職の職員の給与に関する法律	給与	人事院	1951	05	111	一般職職員給与、俸給表	
16	4	2	国家公務員法	法律	人事院	1951	05	79	国家公務員法の説明	
16	4	3	人事院指令11-X 別表第11(選考の基準)	人事院規則	人事院	×	05	261	人事選考の基準、学歴・職種経験・資格	

16	4	4	新任用制度の要点	公務員の採用制度	人事院事務総局	1952	05	9	新任用制度の説明・要点	
16	4	5	人事院規則	公務員の採用制度	人事院	1952	05	71	職員の任免、職員の身分保障、人事記録	
16	4	6	新任用制度の解説	公務員の採用制度	人事院事務総局	1952	05	36	新任用制度の意義・原則	
16	4	7	人事院指令8-2、8-3 新任用制度の実施について(通知)	人事院規則	人事院	1952	05	45	人事院指令、人事院規則、職員の任免、新任用制度実施の通知	
16	4	8	人事異動通知書の様式及び記載事項等について(通知)、実施について、懲戒処分に際し職員に交付すべき文書の記載事項	人事院規則	人事院事務総局	1952	05	15	人事異動、人事記録の実施、懲戒処分	
16	4	9	職階制に基づく各基本給表の等級別職給表	基本給	人事院	1952	05	20	行政職基本給与表、等級別職級表、技能職・研究職・公安職・税務職・医療職・教育職	
16	4	10	等級の基準	等級基準	人事院	×	05	21	給与準則参考資料	
16	4	11	基本給表の説明	基本給	人事院	1952	05	147	基本給表の作成・方法・概要	
16	4	12	国家公務員給与準則の案	法律	人事院	1951	05	×	人事院総裁、浅井清、国家公務員法	
16	4	13	人事院指令8-2(案)	人事院指令	人事院総裁	1952	05	38	人事院規則8-12(職員の任免)の実施について	
16	4	14	国家公務員給与準則の概要	公務員給与	人事院	1952.5	05	9	給与準則立案の趣旨と作成方針、給与準則の構成	
16	4	15	給与準則の案の実施及び切替の概要	公務員給与	人事院	1952	05	61	初任給、昇給及び異動に伴う基本給の決定に関する基準要綱案など	
16	5	1	国鉄給与改定資料	公務員給与	公共企業体	1949	05	×	調停申請書、仲裁裁定書、国鉄職員実質賃金低下状況調	
16	5	2	専売ベース改定資料	公務員給与	公共企業体	1949	05	×	1949調停申請書・全専売労組、1949仲裁請求書・公企体仲裁委員会事務局	
16	5	3	公共企業体給与資料	公務員給与	統計部長	×	05	×	公企体通信第1号、国鉄機構図	
16	5	4	WHITLEYISM	労働行政	JAMES CALLAGHAN M.P.	1953	02	40	×	
17	1	1	家庭内職の実情	女子労働	婦人少年局	1955	05	13	大阪市対象、工賃、技能形成	
17	1	2	看護婦労働実態調査速報12	女子労働	婦人少年局	1950	05	不明	女子関連資料多数(家事労働、使用人労働)	
17	1	3	婦人	女子労働	不明	不明	07	不明	女子関連資料多数(賃金データ、雇用機会など)	
17	2	1	「毎勤」	賃金	労働統計調査部	1952	06	3		
17	2	2	戦後基準新雇用指数(案)	雇用統計	労働統計調査部	1952	05	2	算定法法の手短なレジュメ	
17	2	3	戦前基準賃金指数改訂案	賃金統計	労働統計調査部	1952	05	4	賃金指数の算定法法の変更	
17	2	4	職業分類関連	雇用	不明	1950前後	05	不明	ドイツの職業分類アリ	
17	2	5	「職業別雇用観測」の意義と方法	雇用	雇用調査課	1952	05	15	ル	

17	2	6	自動車修理工「雇用観測」調査票記入心得	雇用	不明	不明	07	20	調査票もあり、調査票の説明	
17	2	7	「職業別雇用観測」の意義と方法	雇用	雇用調査課	1952	05	15	ル	
17	2	8	自動車修理工「雇用観測」調査案実施要綱(案)	雇用	不明	1952	05	18	調査項目のレジュメ	
17	2	9	雇用の一般的、長期的見通し	雇用	雇用調査課	1952	05	44	人口、出生率データ、産業別就業者数データ	
17	2	10	被解雇者実態調査結果速報	雇用	労働省雇用調査課 修正	1949.12 修正	05	20	解雇理由など、アンケート調査結果	
17	2	11	被解雇者実態調査結果速報	雇用	雇用調査課	1950	05	20	解雇理由など、アンケート調査結果	
17	2	12	英国で行なわれた看護的職業に関する改善	女子労働	婦人少年局	1952	05	7	優秀な看護者の採用戦略(賃金)	
17	2	13	フランスにおける家事使用人に適用される団体協約	女子労働	婦人少年局	1952	05	4	協約内容:母性保護、休暇など	
17	2	14	収書通報	その他	国立国会図書館	1952	07	49	収集本のリスト	
17	2	15	新着図書及資料目録	その他	国立国会図書館	1952	07	26	収集本のリスト	
17	2	16	統計情報	統計	統計委員会事務局	1952	03	31	海外統計(国内含)情報の紹介	
17	2	17	職業名解説表	その他	労働統計調査部	1951	07	30	S26職業別賃金調査用	
17	2	18	「職業別雇用観測」調査要綱(案)	雇用	不明	不明	05	12	雇用事情の調査項目	
17	2	19	家事労働者の地位及労働条件に関する専門家会議報告書	雇用	婦人少年局	1951	06	5	ジュネーブで開催	
17	3	1	潜在失業の理論	失業	経済企画庁調整部民生労働課	1955.12 修正	05	72	失業の理論:潜在失業の推計のあり方	
17	3	2	労働力需給調査結果報告(試験調査) 修正	雇用	労働省労働統計調査部 修正	1951.8 修正	05	79	求職者・就職者の採用条件別構成など	
17	3	3	the significance of full employment, and full employed policy in Japan	雇用	昭和同人会	1957	06	18	雇用における農業の役割など	
17	3	4	失業保険業務月報	失業	職業安定局労働市場調査課	1952	03	22	事業所数、被保険者数などデータ集	
17	3	5	職業別賃金調査結果	賃金	労働統計調査部	1952	06	42	求人側の賃金データ	
17	3	6	人口動態調査における職業及び産業記載の手引(案)	職業	統計調査部	1950	05	24	職業名の修正	
17	3	7	日本の人口と経緯について	雇用	毎日新聞社人口問題調査会	1951	06	9	経済成長と人口増加	
17	3	8	日本最近の人口状態と人口問題	雇用	毎日新聞社人口問題調査会	1951	06	9	人口増加の抑制の必要	
17	3	9	昭和27年度労働統計調査計画一覧表	労働調査	労働統計調査部	1952	06	13	調査時点、項目など一覧表	
17	3	10	problems of population and economy	雇用	毎日新聞社人口問題調査会	1951	02	25	人口増の将来展望	
17	3	11	「職業別雇用観測」の意義と方法	労働調査	雇用調査課	1952	05	18	調査項目の検討	

17	4	1	1950労働力調査改善に関する論議	調査	×	不明	07	×	レジュメ多数、非労働力の定義、記入説明など	
17	5	1	失業情勢速報	失業	安定局失業対策課	1949	05	4冊	第15号、16号、17号、3号、失業・争議状況	
17	5	2	最近の失業情勢と対策	失業	不明	不明	07	不明	17-5-1の原稿	
17	5	3	一般鉱害復旧進捗表	失業	不明	1954	05	4	鉱害失業者データ	
17	5	4	労働力調査報告	雇用調査	総理府統計局	1948	06	12冊	1～12号	
17	5	5	雇用統計月報第7号	雇用	雇用統計調査課	1949	06	不明	細分類データあり	
17	5	6	公共職業安定所又は公共労働安定所事業状況速報手引	失業	労働市場調査課	1948	05	30	安定所の活動状況	
17	5	7	労働市場状況	雇用動向	労働市場調査課	1949	05	不明	解雇理由、業種別減員数など	
17	5	8	失業情勢速報	失業	職業安定局失業対策課	1949	05	1冊	第1～11号、17-5-1と同じ	
18	1	1	生産性と賃金について	賃金	日本経営者団体連盟事務局	1962	02	42	生産性と賃金、分配率低下のメカニズムと賃金	
18	1	2	労働と経済	賃金	内外労働経済研究会	1961	02	46	賃金問題、長期経営計画、労働組合	
18	1	3	賃金研究講座、当面する賃金問題の焦点	賃金	福利厚生研究会	1963	02	168	賃金、物価、生産性、長期賃金安定対策	
18	1	4	賃金政策をめぐる1964年度春季闘争の問題点	賃金	東京経営管理協会	1964	02	×	春季闘争、物価と賃金	
18	1	5	(昭和38年度)全国労働組合生産性討論集会テキスト	賃金	全国労組生産性企画実践委員会	1963	02	89	賃金体系、企業別年功賃金	
18	1	6	「賃金管理近代化の進め方」に関する特別研究講座	賃金	労働法学会研究所	1961	02	104	賃金構造、初任給、職能給	
18	2	1	賃金近代化のために	賃金制度	新産別賃金研究会	×	02	76	賃金近代化、職務評価、職務分析	
18	2	2	アメリカにおける賃金事情(「事務と経営」内)	賃金制度	金子美雄	1959	03	136	賃金事情、職能給制度	
18	2	3	アメリカの賃金問題	賃金制度	金子美雄	1950	02	26	賃金問題、職能給	
18	2	4	賃金総論	賃金制度	金子美雄	×	02	×	職能給、賃金、生産性と価格	
18	2	5	生産性と賃金	賃金制度	金子美雄	1961	02	99	労働生産性、団体交渉制度、賃金と物価	
18	2	6	脱皮を迫られる日本の賃金	賃金制度	金子美雄	1963	02	×	賃金問題、職能給導入、コストインフレ	
18	2	7	春季賃金闘争	賃金制度	労働法学会研究所	1963	02	144	春季賃金闘争、福利厚生費	
18	2	8	これからの中小企業と賃金	賃金制度	金子美雄	×	02	×	経済発展と中小企業、初給賃金	
18	3	1	Members of Wage Determination Specialists Study Team	パンフレット	Japan Productivity Center	1959	07	3	金子美雄	
18	3	2	最近のイギリス労働事情について	海外	日本化学繊維協会	1954	01	35	イギリス、労働事情、クラフト／ジェネラルユニオン	
18	3	3	英国の労働事情	海外	金子美雄	1955	01	12	TUC、マルクス、ストライキ、英国労働組合会議	
18	3	4	日本の賃金水準	賃金	×	1963	01	34	討論会語録	

18	3	5	日本労働協会雑誌	労使関係	日本労働協会	1971	03	86	労使紛争、人間開発	
18	3	6	関西経協	労使関係	関西経営者協会	1960	03	48	労働運動、労働情勢	
18	3	7	公務員の給与の問題点	賃金	金子英雄	1961	02	20	アメリカ、イギリス、フランス	
18	3	8	最近の賃金問題について	賃金	金子英雄	1949	06	26	賃金問題体系	
18	4	1	労務管理NO.112	賃金	労務管理研究会	1961	03	32	賃金概論、インダストリアル・サイコロ ジー	
18	4	2	労務管理NO.107	賃金	労務管理研究会	1961	03	36	賃金問題	
18	4	3	労務管理NO.116	賃金	労務管理研究会	1962	03	35	日本の労使関係	
18	4	4	労務管理NO.121	賃金	労務管理研究会	1962	03	27	企業内コミュニケーション、経営情勢	
18	4	5	労務管理NO.141	賃金	労務管理研究会	1964	03	34	春闘の焦点	
18	4	6	中央労働時報378号	賃金	中労委会館	1962	03	63	生産性と賃金	
18	4	7	エコノミスト9月1日号	賃金	毎日新聞社	1964	03	20	賃金物価生産性	
18	4	8	官公労働	賃金	官業労働研究所	1962	03	48	臨時大会と春闘方針	
18	4	9	日本労働協会雑誌NO.18	賃金	日本労働協会	1960	03	113	集団主義と自由	
18	4	10	関西経協3月	賃金	関西経営者協会	1959	03	51	人事考課制度特集	
18	4	11	関西経協2月	賃金	関西経営者協会	1961	03	79	賃金問題	
18	4	12	関西経協2月	賃金	関西経営者協会	1959	03	54	賃金問題	
18	4	13	労働法学研究会報	賃金	労働法学研究所	1961	03	59	経済成長と賃金・物価	
18	4	14	賃金管理	賃金	×	×	04	46	賃金管理の意義	
18	4	15	賃金決定基準をめぐる諸問題	賃金	金子英雄	1959	07	10	賃金決定基準・機構	
18	4	16	賃金闘争と賃金政策	賃金	労働法学研究所	1962	02	68	生産性の向上と賃金・時間短縮	
18	4	17	賃金計画の個別賃金について	賃金	金子英雄	1961	07	16	総額賃金方式	
18	4	18	現下の賃金問題	賃金	金子英雄	1962	05	52	賃金問題・体系	
18	4	19	化	賃金	金子英雄	×	05	22	賃金体系、明治～	
18	4	20	国民経済と賃金	賃金	金子英雄	1962	05	8	賃金、労働組合	
18	5	1	賃金形態の問題	賃金問題	金子英雄	1963	02	59	賃金形態、「経営教室」	
18	5	2	賃金総論	賃金問題	金子英雄	1962	02	83	賃金構造、生産性と賃金	
18	5	3	定期昇給制度の問題点	賃金問題	金子英雄	1958	02	62	定期昇給制度、労働組合、「労働と経 済」	
18	5	4	当面賃金問題とその批判	賃金問題	金子英雄	1958	02	3	賃金問題、日経連の賃金理論、「日労 研資料」	
18	5	5	賃金問題に対する反省	賃金問題	金子英雄	1960	02	2	産業別組織への移行、賃金問題、「世 界の労働」	
18	5	6	今後の日本経済と雇用問題	賃金問題	金子英雄	1960	02	6	失業保険法、職業安定法、失業対策、 「職業安定広報」	
18	5	7	経済および雇用情勢の展望	労使関係	金子英雄	1961	02	6	雇用情勢、所得構造、「職業安定広 報」	
18	5	8	賃金体系の合理化	賃金問題	金子英雄	1961	02	4	賃金体系の合理化、「官公労働」	
18	5	9	最低賃金制の推進	賃金問題	金子英雄	1961	02	4	最低賃金制「官公労働」	
18	5	10	人事院勧告をめぐる	賃金問題	金子英雄	1960	02	19	人事院勧告、「官公労働」	
18	5	11	日経連の賃金白書	賃金問題	金子英雄	1962	02	7	日経連の賃金、「官公労働」	
18	5	12	欧米の賃金と日本の賃金	賃金問題	金子英雄	1959	02	1	「労働と経済」賃金問題	

18	5	13	総評大会と日本の労働運動	労使関係	金子美雄	1960	02	1	「労働と経済」総評運動	
18	5	14	生産性と賃金	賃金制度	金子美雄	1962	02	10	「相互銀行」生産性、賃金	
18	5	15	化	賃金制度	金子美雄	×	02	22	賃金体系、賃金格差	
18	5	16	生産性向上とその成果の配分	賃金制度	金子美雄	1957	02	163	「生産性と労使関係」生産性向上	
18	5	17	総評・全労・日経連の賃金政策について	賃金制度	金子美雄	1962	02	30	「労働法学会研究会報」生産性と賃金	
18	5	18	国民経済の発展と賃金制度の合理化	賃金制度	金子美雄	1961	02	45	賃金制度、国民経済発展	
18	5	19	地方公務員給与の諸問題	公務員給与	金子美雄	1972	02	33	「日本労働協会雑誌」地方公務員給与	
18	5	20	定年制の将来	賃金	金子美雄	1973	02	10	「日本労働協会雑誌」定年制	
18	5	21	横断賃率論の根拠とその現実性	賃金	金子美雄	1961	02	11	賃金率	
18	6	1	メモ	ノート	金子美雄	×	07	×	英語・独語・ノート	
19	1	1	OECD物価安定の諸政策	家計・物価	日本経済調査協会	1963	01	38	各国所得物価指数、賃金	
19	1	2	イタリヤ：賃金決定事情と賃金、物価の動き	家計・物価	日本経済調査協会	1964	01	29	各国所得物価指数、賃金	
19	1	3	職務分析	労使関係	労働省労政局労働教育課	1946	01	126	職務分析	
19	2	1	Current Pension Problem	社会保障	Industrial Welfare Society	1954	01	26	Pension	
19	2	2	「賃金審議会資料」	賃金	労働省大臣官房労働統計調査部	1951	05	2	独国家内労働賃金法、アルゼンチン、インド、スイス	
19	2	3	各国最低賃金制度の概要	賃金・海外	労働省大臣官房労働統計調査部	1951	05	14	国際労働憲章、各国最低賃金法、最低賃金決定機関条約批准国リスト	
19	2	4	最近の諸外国の家内労働制度	賃金・海外	労働省大臣官房労働統計調査部、庶務課国際労働係	1949	05	30	各国最低賃金、家内工業の定義、有給休暇	
19	2	5	米国労働省施行1947年家計費調査に用いた方法	家計・海外	労働省大臣官房労働統計調査部労働経済課	1949	05	8	米国家計調査方法	
19	2	6	生産性の国際的比較	産業・企業	労働省大臣官房労働統計調査部労働経済課	1949	05	45	一人当たり実質所得比較方法、業種別	
19	2	7	見返り賃金について	産業・企業	労働省大臣官房労働統計調査部	1949	05	7	海外援助法ガリオア、イロア	
19	2	8	米国の最低賃金制度	海外	労働省大臣官房労働統計調査部庶務課国際労働係	1949	05	11	米国最低賃金法	
19	2	9	日米両国の給与支出面の比較	海外	米国経済研究所	1951	01	145	所得税、生計費、物価指数、食費の日米比較	
19	2	10	海外労働経済月報第十三号	海外	労働省大臣官房労働統計調査部	1951	05	70	米国、イタリア、西独、北欧の雇用問題、最低賃金制	

19	2	11	西ドイツの賃金決定事情	海外	日本経済調査協 議会	1964	05	16	ドイツ、地域別賃金、労働組織	
19	3	1	各国における最低賃金法	海外	労働省大臣官房 労働統計調査部	1953	05	130	海外労働行政研究資料3	
					労働省大臣官房 労働統計調査 部、国立国会図 書館調査立法考 査局					
19	3	2	ドイツ労働法令集	海外		1953	05	130	ドイツ労働法	
					カナダ、国立国 会図書館調査立 法考査局					
19	3	3	カナダ労働法令集	海外		1953	05	130	ドイツ労働法	
					国立国会図書館 支部労働省図書 館					
19	3	4	新着図書及資料目録	その他		1953	05	18	図書目録	
19	3	5	技能者養成状況	産業・企業	労働省労働基準 局技能課	1952	05	14	技能者育成	
19	3	6	毎月勤労統計調査規則	統計	不明	1951	05	6	統計法、調査規則	
					労働省大臣官房 労働統計調査局				生産指数、雇用指数、賃金指数、他各 種指数	
19	3	7	労働経済指標昭28.2月分	統計		1953	05	3		
			昭和28年1月分、消費者物価指数、 消費実態調査概況	統計	労働省大臣官房 労働統計調査部	1953	05	6	家計収支、家計費指数、物価指数	
19	3	8	公共職業安定所求人紹介、就取状 況報告	統計	不明	1953	05	5	新規求人数、紹介件数、就取件数、業 種別、男女、など	
19	3	9	企業整備状況	統計	労働省職業安定 局市場調査課	1953	05	2	都道府県別事業所数、整理前後人員	
			職業中分類別一般の新規求人数、 求職者就職者数	統計	不明	1952	05	3	業種別・男女別求人数など	
19	3	10	失業保険保険料申告書による賃金 統計結果報告書	賃金	労働省大臣官房 労働統計調査部	1951	05	34	各種賃金統計	
					労働省大臣官房 労働統計調査部					
19	3	11	毎月労働災害統計調査結果表	労働条件		1952	05	4	各種労災関係統計	
					労働省職業安定 局労働市場調査 課					
19	3	12	失業保険業務月報	雇用・失業		1952	05	30	被保険者数、事業所数	
19	3	13	職階制テキスト第一章～	労使関係	人事院事務総局 給与部職階課	1949	05	300	職階制に関する用語	
					労働統計調査部 調査課					
19	3	14	OEEC賃金と物価上昇	賃金		1963	05	33	賃金、物価上昇	
19	4	1	米国経済と雇用法(ハンセンの米 国経済より)	海外	経済企画庁総合 計画局 修正	1958	05	80	雇用法、合同経済委員会、トルーマン 政権	

19	4	2	雇用法、過去と将来	海外	経済企画庁計画部 修正	×	05	193	雇用法、経済安定	雇用法10周年記念論文集。制定に携わった政治家。あるいは企業家や学者の論文を集成したもので、キーワード以外の多数の論点を含む。
19	5	1	労働協約 Ford	労使関係	AFL-CIO	×	04	×		
19	5	2	労働協約 Detroit Edison	労使関係	AFL-CIO	1958	04	120	1958年版労働協約	
19	5	3	労働協約 US Steel	労使関係	AFL-CIO	1952	04	50	1952年の労働協約	
19	5	4	労働協約 Kaiser Steel	労使関係	AFL-CIO	1956	04	50	1956年の労働協約	
19	5	5	社会保障の国際比較	社会保障	×	×	03	×		
19	6	1	デトロイト・エジソン・CO規則集	労働規則	エジソン社	1950年代	05	不明	賃金データ、職務評価含	
19	6	2	炭鉱労務者の生活環境に関する対策意見など	賃金	不明	1960年代前半	05	不明	石炭労働者関連データ、賃金・年金問題	
19	6	3	米国の最低賃金制度	賃金	労働統計調査部庶務課	1949	05	11	公正労働基準法	
19	6	4	経済総合対策への提言	景気動向	総合政策研究会	1961	06	23	国際収支悪化、有効需要抑制	
19	6	5	米国各州における最低賃金法付属命令の概要	賃金	労働基準局給与課	1950	06	46	最低賃金、適用範囲、適用者、そのプロフィール	
19	6	6	米国各州における最低賃金制度の概要	賃金	労働基準局給与課	1950	06	13	手続、罰則、適用者、除外例など	
19	6	7	占領初期の海外資料(2)その他占領期勉強資料	労働関連	不明	1940年代	05	不明	米国立法など	
19	7	1	ソ連邦労働法	海外	厚生省労働局	1942.9修正	01	54	ソ連邦労働法	
19	7	2	アメリカ合衆国労務法	海外	厚生省労働局	1942.9修正	01	18	アメリカ合衆国労務法	
20	1	1	総合経済計画案	経済計画	経済審議会	1955	05	?	経済5ヶ年計画、国民総生産	
20	2	1	経済5ヶ年計画	経済計画	経済企画庁	1957	05	多数	長期経済計画、経済5ヶ年計画	
20	3	1	国民経済バランス論	経済計画	経済企画庁調査部統計課	1956	01	93	国民経済バランス表	
20	3	2	国民所得資料月報	経済計画	経済企画庁調査部国民所得課	1956	01	92	国民所得、国民経済勘定	
20	3	3	長期見通しの方法(専門別)	経済計画	計画第一課	1954	01	133	鉱工業、国民所得	
20	3	4	工業生産拡大に際しての立地的考察	産業・企業経済計画	科学技術庁資源局	1957	01	373	工業展開、工業地域、工業立地	
20	4	1	経済計画	経済計画	研究会	1949	05	多数	再建研究	
20	5	1	経済自立5ヶ年計画	経済計画	経済企画庁	1955	05	多数	自立5ヶ年計画関係資料	
21	1	1	民間給与関連	賃金	給与課長	不明	05	不明	賃金関連資料のスクラップ	
21	2	1	主要争議経過	労働運動	不明	1951	03	不明	『中央労働時報』1年分	
21	3	1	東京都労働争議月報	労働争議	労働庁労政課労政係法規班	1949	06	不明	労働争議、解決報告、産業別、発生件数	
21	4	1	1948、繊維賃金改定のためのデータ、各種産業	賃金	不明	1948	05	不明	賃金表、業種別データ	
21	4	2	賃金表	賃金	不明	不明	05	不明	賃金表、繊維業	

21	4	3	賃金表	賃金	不明	不明	05	不明	賃金表、繊維業	
21	5	1	昭和22～23年綿紡、電産、石炭など、賃金交渉資料	賃金	不明	1947	05	不明	平均賃金	
21	5	2	戦後1948年秋占領軍説明用業種別平均賃金資料	賃金	不明	1948	05	不明	工業平均賃金、CPS	
21	6	1	速報	労使関係	鉄道車輛工業経営者連盟	1947	05	不明	月収調査表、人員調査、協定書	
21	6	2	総同盟大会記録	労使関係	不明	1947	05	35	GHQ、労働課、経済復興会	
21	6	3	終戦直後の鉄鋼労務—並に戦時中の回顧— 修正	労使関係	鉄鋼統制会	1945.9 修正	05	84	戦災者、労務者、特別手当	戦後、日労研(日本労働研究所)を設立した鱈平亮氏が責任者として献本したと推定される。鱈氏は社会局理事官から鉄鋼統制会(孫田注)
21	6	4	中央労働委員会に関する資料	労使関係	不明	1946	05	不明	電産争議調停委員会、特別勤務賃金	メモ類
21	6	5	電気産業に関する資料	労使関係	厚生省給与課編(推) 修正	不明	05	不明	電産争議調停委員会、中央労働委員会	ボールペン書き込み(孫田記入)
21	7	1	主要産業賃金の戦後の動き	賃金	労働基準局給与課	1951	05	不明	賃金体系、改定事項、歴史事項	宮島・細川コンビ(孫田注)
22	1	1	定期昇給制度のあり方	賃金	金子美雄	1956	03	5	『労務研究』ベースアップ	
22	1	2	日本経済情勢と労働問題	労使関係	金子美雄	1964	05	18	賃金水準、生産年齢人口	
22	1	3	賃金論	賃金	金子美雄	1965	05	13	労働生産性、賃金格差	
22	1	4	賃金論	賃金	金子美雄	?	05	13	生産性、賃金格差	
22	1	5	賃金論	賃金	金子美雄	?	03	13	賃金水準、賃金構造	
22	1	6	賃金体系について	賃金	金子美雄	?	05	9	年功序列賃金、基本給	
22	1	7	労働経済	賃金	金子美雄	1965	05	15	賃金水準、生産年齢人口	
22	1	8	賃金論	賃金	金子美雄	?	05	13	賃金水準、生産年齢人口	
22	1	9	賃金管理の問題点と今後のあり方	賃金	金子美雄	1965	05	3	初任給、ベースアップ	
22	1	10	日本賃金問題	賃金	金子美雄	?	05	15	賃金格差、コスト・インフレ	
22	1	11	従業員持株制度	経済	金子美雄・大和証券株式会社調査部	1963	01	253	IBM、大和証券	
22	2	1	総評・全労・日経連の賃金政策について	賃金	金子美雄	1962	03	22	『労働法学会研究会報』、賃金政策、日経連	
22	2	2	SEMINAR OF ECONOMIC PLANNING	経済計画	金子美雄	1961	05	24	Labor, Employment, Economic	
22	2	3	日本の賃金問題	賃金	金子美雄	不明	05	11	賃金水準、賃金構造、生産性	
22	2	4	雑誌等に掲載した論文目録	金子美雄氏本人の著作、記録ほか	金子美雄	1948～ 52	07	9	×	
22	2	5	日本経済の動向と賃金問題	賃金	金子美雄	1962	03	14	『中央労働時報』、賃金問題、経済動向	
22	2	6	日本の生活水準と賃金問題	賃金	金子美雄	不明	06	12	生活水準、賃金制度、国民所得	
22	2	7	日本経済の現状	経済	金子美雄	1957	05	14	賃金、国民所得、産業構造	
22	2	8	日本経済の現状	経済	金子美雄	1957	05	28	輸入輸出、賃金格差、物価指数	

22	2	9	労働組合と生産性	労使関係	金子美雄	1962	01	15	労働生産性、生産性、公正賃金	
22	2	10	アメリカの賃金問題	賃金	金子美雄	1950	01	26	賃金問題、完全雇用、労使	
22	2	11	生産性と賃金	賃金	金子美雄	1963	01	99	生産性、団体交渉、成果配分	
22	2	12	生産性と賃金	賃金	金子美雄	1963	01	99	生産性、団体交渉、成果配分	
22	3	1	不完全雇用の現状と問題点	雇用・失業	金子美雄	1956.10 .1 修正	03	3	『経営者』、限界生産力	『経営者』10月号、第10巻第9号、pp.22-24
22	3	2	海員	産業	全日本海員協会	1956	03	82	全日本海員組合	
22	3	3	帝国人絹の技能給に関する研究	賃金	金子美雄他	1951	03	6	帝人、技能給	『週刊日労研資料』通巻138号、1951年8月15日発行、33、pp.9-32
22	3	4	公企体等職員の争議権に関する立法政策のあり方	労使関係	金子美雄他	1975	05	7	スト権、労働運動	
22	3	5	賃金通信	賃金	労働法令協会	1980	05	36	給与、賞与	
22	3	6	総括、経済情勢／賃上げ	賃金	金子美雄	1984	03	36	国民所得、賃上げ	
22	4	1	経済動向と賃金問題セミナー	賃金	金子美雄	1974	01	112	東京コース、大阪コース	
22	4	2	日本の賃金問題	賃金	金子美雄	不明	01	12	平均賃金と賃金構造	
22	4	3	日本の賃金問題	賃金	金子美雄	不明	01	12	平均賃金と賃金構造	
22	4	4	51年度政治経済の動向と労働問題の行方	労使関係	夏期特別セミナー	1976	04	30	自民党の崩壊、雇用安定	
22	4	5	'86日本経済と賃金のあり方	賃金	金子美雄	1986	05	6	春闘賃金率	
22	4	6	賃金論	賃金	金子美雄	1979	05	10	賃金労使関係、インフレ	
22	5	1	ト	賃金	日本労務研究会	不明	05	18	賃金形態、能率賃金制	
22	5	2	〈生産性労働アカデミーテキスト〉生産性・賃金・物価	産業・企業	金子美雄	1980	05	8	労働生産性、賃金決定	
22	5	3	最低賃金制をめぐる諸問題	賃金	金子美雄	1956	01	7	『世界の労働』、最低賃金制、完全雇用政策	
22	5	4	賃金と雇用	賃金	金子美雄	1957	01	172	雇用、賃金、賃金体系、完全雇用政策	
22	5	5	日本の賃金、昭和40年代の回顧と50年代の展望	賃金	日本人事行政研究所	1976	01	190	賃金水準、賃金構造、給与構成	
22	5	6	賃金論	賃金	日本労働協会	1964	01	118	系	
22	5	7	人事院勧告凍結が問うもの――賃金政策、労使関係は転機に	賃金・労使関係	金子美雄	1982	03	6	『エコノミスト』、公務員ベア凍結	
22	5	8	定年延長とこれからの賃金制度	賃金	賃金制度研究会	不明	05	4	定年延長、年功賃金カーブ	
22	5	9	八五春闘の課題と展望	労使関係	金子美雄	1985	03	3	『賃金通信』、春闘、賃金決定	
22	5	10	春闘直前の展望	労使関係	金子美雄	1983	05	2	春闘、労働組合、ドリフト春闘	
22	6	1	賃金問題の動向	金子美雄氏 著作、記録他	金子美雄	1951	01	33	国際的賃金、最低賃金、能率賃金	
22	6	2	賃金問題の回顧と展望	賃金	金子美雄	1947	03	2	賃金委員会、CPI	
22	6	3	英国における労務管理(上)	労使関係	金子美雄	1954	01	8	労使協力体制、労務管理者	
22	6	4	労務研究	労使関係	金子美雄	1949	03	64	産業、管理、人事	
22	6	5	労働生産性と分配論	労使関係	金子美雄	1955	03	2	労働生産性	
22	6	6	英国における雇用と賃金問題	賃金	金子美雄	1954	03	5	『日労研資料』労使関係	
22	6	7	各国における最低賃金制とその性格	賃金	金子美雄	1957	03	5	最低賃金制、『経営者』	

22	6	8	労働基準	労働立法	金子美雄	1949	03	30	労働法、争議法	
22	6	9	英国労働組合法	労働組合法	金子美雄	1955	03	5	産業裁判所法、労働争議令	
22	6	10	英国労働組合法	労働組合法	金子美雄	1954	03	3	団結禁止法、労働組合法	
22	6	11	英国労働組合法(3)	労働組合法	金子美雄	1955	03	3	『労働基準』、国家公務員、調停仲裁	
22	6	12	労働基準	労働組合法	金子美雄	1949	03	32	英国労働組合法、仲裁法	
22	6	13	生産性の測定・成果の配分について	賃金	金子美雄	1958	02	25	生産性の配分、生産性向上	
22	6	14	官公労働	金子美雄本人の著作・記録	官業労働研究所	1949	03	48	労働経済	
22	6	15	賃金形態合理化の問題点	金子美雄本人の著作・記録	金子美雄	1959	03	4	賃金形態、給与形態、基本給	
22	6	16	所得倍増計画と今後の展望	金子美雄本人の著作・記録	金子美雄	1961	03	7	賃金構造、賃金格差	
22	6	17	能率賃金概論	賃金	金子美雄	1961	01	12	『労務管理』、能率給、賃金体制	
22	6	18	労働週報	賃金	金子美雄	1963	03	28	賃金水準の国際比較	
22	6	19	日本経済と賃金問題	賃金	金子美雄	1956	03	3	賃金問題、経済問題	
22	6	20	労働及び雇用	雇用・失業	金子美雄	1959	05	7	国民所得、賃金	
22	6	21	最低賃金制とこれからの中小企業経営について	賃金	金子美雄	1958	03	6	『職場』、最低賃金制	
22	6	22	関西経協	労使関係	金子美雄	1970	03	57	階級問題	
22	6	23	英国の労働情勢	労使関係	金子美雄	1955	02	12	英国の労働情勢	
22	7	1	生産性と賃金	金子美雄本人の著作・記録	金子美雄	1961	01	99	生産性、団体交渉制度、賃金と物価	
22	7	2	'75年春期賃金交渉の展望	金子美雄本人の著作・記録	金子美雄	1975	01	8	経済動向について、春闘	
22	7	3	わが国の物価問題と賃金決定	金子美雄本人の著作・記録	金子美雄	1974	01	2	賃金、生産性、物価	
22	7	4	生産性と賃金について	金子美雄本人の著作・記録	金子美雄	1962.2 修正	01	42	分配率低下、企業別賃金決定	
22	7	5	社会的賃金の確立めざして	金子美雄本人の著作・記録	金子美雄	1964	01	2	賃金横断化	
22	8	1	現代のエスプリ	金子美雄本人の著作・記録	袖井孝子	1978	01	×	定年	

22	8	2	公務員の給与の問題点	金子美雄本人の著作・記録	金子美雄	1961	01	20	ベースアップ、公務員	
22	8	3	賃金近代化のために	金子美雄本人の著作・記録	新産別賃金研究会	不明	01	76	賃金制度、労使	
22	8	4	'85年春闘直前セミナー	金子美雄本人の著作・記録	日本賃金研究センター産業労働調査所	1985	01	67	賃金決定基準、配分政策	
22	8	5	60歳定年時代の賃金政策	金子美雄本人の著作・記録	日本賃金研究センター	1979	01	76	60歳定年、高齢者処遇	
23	1	1	速報賃金資料Vol.2 No.23	賃金	労働文化社賃金調査部	1949	03	20	最低賃金特集号、最低賃金の意義・沿革・実施見通し等	
23	1	2	最低賃金実施に伴う影響	賃金	労働省労働基準局	1956.10.18 修正	05	11	社会党、総評、法案に基づく最賃影響の試算	
23	1	3	労働問題懇談会給与小委員会(第3回)議事録	賃金	労働省	1956.11.19 修正	01	41	宮島神奈川基準局長による静岡缶詰業界業者間協定の説明と各委員の議論	小委員長 中山伊知郎 委員 唐島基智三、早川勝、大田薫 労働省側 百田正弘(労働基準局長)、堀秀夫(労働統計調査部長)、村上茂利(総務課長) 宮島神奈川労働基準局長による静岡の説明。宮島は前静岡労働基準局長でこの時点で栄転したばかりであった(孫田注)。
23	1	4	労働問題懇談会給与小委員会(第4回)議事録	賃金	労働省	1956.12.4 修正	01	55	(業者間)協定による最低賃金方式の案とそれをめぐる議論	
23	1	5	中小企業の概況――輸出産業を中心として	産業	東京労働基準局調査課	1956	01	74	中小企業、輸出産業	
23	1	6	業者間協定による最低賃金方式の実施について	賃金	労働事務次官	1957.4.12 修正	07	4	最低賃金方式	通牒 対地方労働基準局長
23	1	7	最低賃金法はどうあるべきか――全労試案を中心として	賃金	和田春生	1957.5.5 修正	01	81	最低賃金法	和田は全労最賃委員長 堅山利忠(生活問題研究所)の指示によって、孫田良平・佐々木孝男がデータを作成(孫田注)
23	1	8	鉄鋼労務通信 No.644	労働行政	日本鉄鋼連盟	1959	03	10	鋼鉄労組スト、富士労組スト、八幡製鉄は4月9日に妥結	
23	1	9	業者間協定による最低賃金実施状況	賃金	労働省労働基準局給与課(推)修正	1959.8.1 修正	06	40	業者間協定による最低賃金実施状況	
23	1	10	業者間協定による最低賃金制実施状況報告	賃金	不明	不明	06	10	協定賃金	
23	1	11	業者間協定実施状況報告	賃金	不明	不明	06	14	最低賃金の協定ならびに申請決議書	

23	1	12	業者間協定の実施状況	賃金	労働省労働基準局	1959.11 修正	06	32	従業員の職種別最低賃金額	
23	1	13	法第9条に基く最低賃金決定状況	賃金	不明	1960.2. 1 修正	06	6	最低賃金額	
23	2	1	各国における最低賃金法	賃金	労働省大臣官房 労働統計調査部	1953.1. 20 修正	07	130	米国、英国、フランス、カナダなどの最低賃金 最低賃金制・平均賃金制、スライド制 確立闘争	内外労働資料一覧(目録)を付す
23	2	2	中労委における賃金闘争の展開	賃金	大野文雄	1949	01	557		
23	2	3	新しい賃金の出し方	賃金	中央労働委員会 事務編 修正	1948.11 20 修正	01	135	C・P・S、C・P・I、標準生計費	中央労働学園版 戦後の賃金決定のメカニズムを概観するのに便利な資料(入力者注)
23	2	4	最低賃金に関するメモ	賃金	金子美雄	1945～ 1946.2 修正	07	40	私的メモ・ノート	最低賃金改正要綱(案)を付す
23	2	5	缶詰製造業概況調査結果報告書	産業	徳島労働基準局 調査課	1957	06	27	生産・流通・労働・金融・経理	
23	2	6	最低賃金制について	賃金	労働省労働基準局	1957.4 修正	07	38	社会党の最低賃金法案	
23	2	7	業者間協定による最低賃金方式の実施について 労働省発基第61号修正	賃金	労働事務次官	1957.4. 12 修正	07	8	業者間協定による最低賃金方式の実施について	
23	2	8	業者間協定による最低賃金方式の実施について 労働省基発342号修正	賃金	労働省労基局長	1957.4. 22 修正	07	8	業者間協定による最低賃金方式の実施について	
23	2	9	中小企業振興審議会中間答申	企業	×	1956.10 .18 修正	07	2	税制関係事項	
23	3	1	最低賃金制の構想	賃金	日本労働通信社	1950.4. 15 修正	01	67	最近の給与問題と労働経済情勢分析	宮島労働基準局給与課長の講演集
23	3	2	最低賃金制の研究	賃金	日本鉄鋼業経営者連盟編 修正	1946.6. 20 修正	01	123	最低賃金制の発達、最低賃金決定の基準	日本経済新聞社発行 厚生省瀧本忠男技官の協力
23	3	3	労働問題研究	賃金	中央労働学園	1947	01	65	最低賃金の理論的基準	
23	3	4	賃金と生計費	賃金	日本生活問題研究所	1950	01	73	1950年度経済情勢と賃金・雇用	
23	3	5	最低賃金関係資料	賃金	労働省労働基準局給与課	1950.6 修正	05	62	産業別規模別平均賃金 産業政策に方向と内容を与えるものとしての最低賃金制	
23	3	6	賃金研究	賃金	日本労働通信社発行	1949	07	48	社会党最低賃金法実施に伴う影響	
23	3	7	最低賃金実施に伴う影響	賃金	労働省労基局	1956	05	11	最低賃金に関する協定書	
23	3	8	業者間協定改正報告	賃金	×	×	06	12		

23	4	1	最低賃金審議会議事録	賃金	労働省労働基準局 修正	1951	05	450	中央賃金審議会議事録	労働者代表 太田薫(全国化学生産業労働組合同盟副会長、全国硫安工業労働組合連盟会長)、高野実(全国金属産業労働組合同盟主事、日本労働組合同盟本部総主事)、滝田実(全国繊維産業労働組合同盟会長)、原口幸隆(全日本金属鉱山労働組合連合会中央執行委員長)、藤田藤太郎(日本私鉄労働組合総連合会) 使用者代表 熊沢貞夫(苫小牧製紙株式会社常務取締役)、進藤竹次郎(東洋紡績株式会社副社長)、水津利輔(日本鉄鋼連盟労働局長)、中島英信(全日本中小工業協信会中央副委員長、昭和光機工業株式会社監査役)、早川勝(日本石炭鉱連盟専務理事) 公益代表者 赤松要(東京商科大学教授)、有沢広巳(東京大学教授)、中山伊知郎(中央労働委員会会長)、野田信夫(成蹊大学政治経済学部長)、藤林敬三(慶応大学教授) 労働省 保利茂(労働大臣) 寺本広作(労働次官) 金子美雄(労働統計調査部長) 富樫総一(総務課長) 江下孝(秘書課長) 宮島久義(給与課長) 大宮五郎(賃金調査課長) 田口三郎(賃金調査課長、第三回から)
23	5	1	最低賃金制に関する答申	賃金	労働省労働基準局 修正	1954.5 修正	01	396	低賃金の実態・低賃金の原因	
24	1	1	生活費資料	金子美雄氏 本人の著作・ 記録ほか	金子技師	1940前 後	05	340	生計費、住宅難、豪州に於ける賃金統 制、基準栄養要求量 平均賃金、物価賃金、実質賃金、食い 込みの赤字	
24	1	2	業種別平均賃金に関する新聞記事	賃金	給与課長	?	05	45		
24	2	1	賃金規則の是正其他、給与関係事務指導要領	賃金	金子技師	1943.6. 15/16 修正	05	35	指導要領(帝国精密工業・三菱重工な ど)	

[illegible]

24	3	1	指示事項 勤労行政主務課長事務 打合せ 修正	賃金	金子技師	1943.7 修正	05	10	賃金形態	
24	3	2	勤労規範草案(工場編)	戦時統制	軍省総動員局監 理部勤労課	1944	01	109	勤労規範	
24	4	1	重要事業場労務管理令運用方針	戦時統制	厚生省労働局	1942 (推) 修正	05	72	事業所規則集	
24	4	2	改正賃金統制令の解説	賃金	金子美雄	1943.4. 20 修 正	05	26	賃金統制令	産業機械統制会
24	4	3	公定最低賃金、最高初給賃金及初 給賃金標準額	賃金	厚生省労働局	1941.9 修正	05	23	最低賃金、最高賃金、業種別	
24	4	4	賃金臨時措置令に就て	賃金	厚生省労働局	1939.11 修正	05	58	協定賃金、賃金基準	付録 賃金臨時措置令、賃金臨時措置 令施行規則、船員給料臨時措置規則、 賃金臨時措置令の運用に関する件、賃 金臨時措置令の会社に関する件、賃金 臨時措置令施行に関する件(依命通 牒)、賃金統制令、賃金統制令施行規 則、賃金統制令第二条第一号の事業 指定、賃金委員会官制、国家総動員法 抄
24	4	5	工場並鉱山労働者の賃金決定昇 給に関する規定	賃金	厚生省労働局	1939.3 修正	05	87	船員、工場、鉱山の日給、学歴別、職 種別	

										賃金統制令、賃金統制令施行規則、賃金統制令改正勅令施行に関する件依命通牒、賃金統制令第三条第二項の実物給与評価額の指定、賃金統制令施行規則第三十条第一項の白米、精麦及食事の価格の指定、賃金臨時措置令抄、賃金臨時措置令施行規則抄、賃金臨時措置令第十五条の組合及団体指定、賃金統制令抄、賃金統制令施行規則抄、男子未経験労働者初給賃金決定に関する訓令、男子未経験労働者初給賃金決定に関する通牒、女子未経験労働者初給賃金決定に関する訓令、女子未経験労働者初給賃金決定に関する通牒、国家総動員法抄
24	4	6	賃金統制関係法規	賃金	厚生省労働局	1940.10 修正	05	62	賃金統制令、男女別	
24	4	7	社会政策時報	賃金	協調会	1939	03	216	力	
24	5	1	車輛統制会、会報附録	賃金	金子美雄	1940前 後	07	8	賃金	
24	5	2	賃金統制令の解説	戦時統制・賃金	大日本紡績連合会労務部	1940.7. 27 修 正	05	39	賃金統制令	厚生省賃金課長大橋武夫氏校閲、労務問題叢書第二篇
24	5	3	賃金統制に関する外国立法例	賃金	厚生省労働局	1939.3 修正	05	188	賃金統制	イギリス、カナダ、キューバ、アメリカ合衆国、オーストリア、ドイツ
24	5	4	最近のイギリス労働事情について	海外	日本化学繊維協会	1954	05	35	イギリス労働事情	
24	5	5	管理工場補給規程及取扱心得	戦時統制	財団法人国民徴用援護会	1944.9 修正	05	31	国民徴用令	
24	5	6	国民徴用扶助制度に就て	戦時統制	厚生省勤労局	1943.3 修正	05	40	国民徴用令	国民徴用令抜粹、国民徴用扶助規則、国民徴用扶助起草施行細則準則、国民徴用扶助規則運営方針及事務取扱要領、徴用援護事務所助成費途
24	5	7	賃金算定に関する労働科学的見解	賃金	厚生省労働局	1941.5 修正	05	77	賃金労働時間の調査要綱	労働科学研究所委託

24	5	8	日本能率	賃金	日本能率協会	1947	03	32	職階制度、賃金問題	
24	5	9	工場、請取、賃銀、制度 注意書	賃金	オウヤサブロウ	1942.10 修正	06	49	賃銀	大矢三郎『請取賃金制度論』としてダイヤモンド社から1944年に再刊。一編を削除、一編を付け加える(入力者注)。
24	6	1	労務調整令関係法規	戦時統制	厚生省勤労局	1943	01	94	労務調整令関係法規	
24	6	2	会社経理統制令解説	賃金	内閣情報部	1938	01	175	経理統制	
24	6	3	勤労協力給与	賃金	金子技師	1945	05	28	勤労報国隊員に対する手當規準額改定の件	
24	6	4	牒	戦時統制	厚生省勤労局	1943	05	101	国民勤労報国協力令関係法令	
24	6	5	特殊統計資料	統計一般	金子技師	1944	05	15	戦前・戦中	
24	6	6	経理統制令運用方針	戦時統制	金子技師	1944	05	60	経理統制令	
24	6	7	貴族院財政調査会説明資料	賃金	金子技師	1944	05	220	財政調査	
24	7	1	最低賃金と最高初給賃金	賃金	厚生省大橋賃金課長	1941.9. 25 修正	01	174	賃金統制、最低賃金、最高初給賃金	大日本産業報国会 冊子
24	7	2	賃金諸形態に関する資料	賃金	金子美雄	1944.9. 10 修正	01	85	賃金の分類、賃金算定式、各種賃金形態の優劣	工場管理研究所
24	7	3	管理工場補給規程及取扱心得	賃金	財団法人国民徴用援護会	1944.9 修正	01	31	補給金	24.5.5と同じ
24	7	4	重要事業場労務管理令関係法規	戦時統制	厚生省労働局	1942.2 修正	01	25	国家総動員法など	重要事業場労務管理令、重要事業場労務管理令施行規則、国家総動員法抄
24	7	5	会社経理統制令に関する法令	産業・企業	大蔵省会社部	1942.3 修正	01	140	会社経理統制令(施行規則、運用方針)	金子メモ多数あり、会社経理統制令、会社経理統制施行規則、会社経理統制令運用方針
24	7	6	我が国における家族手当	賃金	財団法人協調会	1940.4 修正	01	110	家族手当	社会政策時報229号広崎真八郎、孝橋正一の論文をまとめ直したもの
24	7	7	か	家計・物価	総理廳統計局	1948	01	88	物価調査、消費者価格調査	
24	7	8	産業厚生時報	雑誌類	産業厚生時報社	1941.7. 30 修正	03	52	賃金政策、労働者年金保険法	大阪の雑誌(日刊)
24	7	9	労務者一時間平均賃金調査報告	賃金	厚生省労働局	1939	06	133	平均賃金(男女別・業種別・級別)	

24	7	10	労働者生活状態調査報告	家計・物価・ (賃金)	厚生省労働局	1940.4 ～ 1941.3 修正	06	319	家計簿、地域別平均収支など	
24	7	11	労働者賃金調査報告(二)	賃金	厚生省労働局	1939	06	585	賃金(男女別・業種別・級別・地域別)	
24	8	1	厚生省発労第三号	労働行政	厚生省労政局長	1945	07	3	会社経理統制令	
24	8	2	会社経理統制令中社員給与に関する運用方針	労働行政	厚生省(推) 修正	不明	07	21	退職金、基本給、諸手当	
24	8	3	会社経理統制令の許可及承認に関する依命通牒 厚生省発労第二号 修正	労働行政	厚生次官 修正	1946.1.15 修正	07	3	会社経理統制令	
24	8	4	特別経理会社の企業整備に伴ふ退職金補給申請手続に関する件 厚生省発労620号 修正	労働行政	厚生労政局長 修正	1946.11.23 修正	07	7	会社経理統制令	
24	8	5	Enforcement of the Enterprise Reconstruction Act	労働行政	Chief of the Labor Administration Bureau	1946 修正	07	2	労働政策全般	
24	8	6	従業員の給与等に対する優先弁済	労働行政	不明	1946 (推) 修正	07	1	給与弁済について 特別整理会社、企業再建整備法、退職金	未整理、ただし24.8.9以降と似ているものあり(記入者注)
24	8	7	退職金関係	賃金	給与課長	1947	05	50	会社経理統制令	
24	8	8	The company's Account Control	戦時統制	不明	1940	07	3	会社経理統制令	
24	8	9	賠償撤去工場離職従業者退職金確保等について	賃金	商工省賠償課	1947.5.13 修正	05	20	退職金、最低生活必需品	
24	8	10	Labor Policy in connection with Reconstruction of Industry	戦時統制	不明	不明	06	3	会社経理統制令	
24	8	11	The Company's Account Control Ordinance	戦時統制	不明	1940	05	4	会社経理統制令	
24	8	12	補給費及徴用慰労金整理に関する件 修正	賃金	厚生省給与課 修正	1946.7.20 修正	06	5	国民勤労働員慰労金、委員会の歳入出	
24	8	13	従業員の給与等に対する優先弁済	労働行政	不明	1946 (推) 修正	07	1	給与弁済について	
24	8	25	企業再建整備に伴う労働対策に対する司令部労働課の意見	企業	不明	1946	05	3	企業再建整備に伴う労働対策に対する意見	
24	8	14	会社経理応急措置法施行規則に定むべき退職金に関する事項	賃金	不明	不明	05	5	退職金データ	
24	8	15	会社経理応急措置法案	賃金	不明	不明	05	29	経理応急措置法案	

24	8	16	管理指定工場の労務対策(給与)要領案	賃金	厚生省給与課	1946.8.17 修正	05	7	労務対策	
24	8	17	退職金に関する説明	賃金	不明	不明	05	4	退職金	会社経理応急措置法に関連する退職金の意味がわかる資料
24	8	18	退職金関係	賃金	金子技師	1946	05	260	退職金	企業再建整備法に関連する退職金について未整理資料
24	8	19	Labor Policy connection with Reconstruction of Industry	労働行政	不明	不明	05	5	労働政策	
24	8	20	会社社員並に労務者に対する臨時の給与支給に関する件通牒 労発第十八号 修正	賃金	厚生省労政局長	1945.1.25 修正	05	1	臨時給与	
24	8	21	Explanatory Memorandum concerning Dismissal Allowance	賃金	不明	不明	05	3	失業手当	
24	8	22	Retirement Allowance for Dismissed Employee in connection with Reconstruction of Industry	賃金	不明	不明	05	2	退職金	
24	8	23	会社経理統制令中社員給与に関する主務大臣を厚生大臣に移管するの件	賃金	閣議決定	1946.1.8 修正	05	1	給与に関する主務大臣の移管	
24	8	24	Draft of Ministries' Order Concerning to the Retirement Allowance	賃金	不明	不明	05	3	退職金	
26	1	1	我国の戦前賃金体系について	賃金	丹生谷竜	1960	05	—	明治以来の賃金体系の変遷、戦前の労働問題	丹生谷竜。一高、東大卒。三菱レイヨン入社、日経連に出向、のち、三菱レイヨン常務、同社退社後、熊本県立大学教授。
26	2	1	産業報国運動関係資料目録第一輯 修正	労働行政	労働運動史料委員会昭和班	1957.5 修正	05	23	産業報国連盟、大日本産業報国会	
26	2	2	大正期編別構成案	労働行政	労働運動史料委員会大正班 修正	?	05	16	メーデー、友愛会、信友会、革進会、大進会	
26	2	3	労働運動史料統計篇	労働行政	労働運動史料委員会労働統計部会	1958.8.21 修正	05	54	雇用、労働時間、労働災害	孫田良平著(孫田注)
26	2	4	労働組合課情報 2.20	労働行政	労働省労政局労働組合課	1961	05	100	炭労、合化労連、春闘、国労、全通	
26	2	5	労働組合課情報 1.30	労働行政	労働省労政局労働組合課	1961	05	54	私鉄総連、アルコール専売新賃金要求	
26	2	6	月報 14号	労働行政	労働運動史料委員会	1958	05	14	委員会会議 1月18日(土)	

26	2	7	月報 15号	労働行政	労働運動史料委員会	1958	05	20	委員会会議 3月8日(土)	
26	2	8	月報 16号	労働行政	労働運動史料委員会	1958	05	14	委員会会議 3月31日～4月1日、八幡製鉄	
26	2	9	月報 18号	労働行政	労働運動史料委員会	1958	05	18	委員会会議 5月24日	
26	2	10	産業報国運動関係年表第二輯(昭和14-15年) 修正	労働行政	労働運動史料委員会昭和班	1957.5 修正	05	9	年表のみ	
26	2	11	労働統計資料目録	労働行政	労働運動史料委員会労働統計部会編	1957	05	124	人口、雇用、労働経済	
26	2	12	賃金体系論	労働行政	金子美雄	?	02	?	賃金体系の意義、生活賃金体系、職能賃金体系	27.1.11へ移動
26	3	1	労働運動史料委員会月報及資料	労働行政	労働運動史料委員会	1958	05	?	月報10～20号、半月月報第1号～9号、産業報国運動資料1～4	孫田整理後、入力者再整理。袋を内容に即して三分割。1 半月月報1-11、月報12-20 2 労働運動史料委員会会議記録、機関紙整理カード使用法、マイクロフィルム整理カード使用法、日本労働運動史料最終編集基準(1958.10.4)、日本労働運動史料編集基準(二)(1958.4.1)、大正期編別構成案(26.2.2と同じ史料)、主要労働組合機関一覧表(大正班)、主要労働組合機関紙一覧表(昭和6-12年、昭和班、2部)、社会主義労働運動関係雑誌一覧表(大正班)、戦前労働組合法案に関する資料目録(仮案、1957.3、法制班) 3 産業報国運動関係資料目録第1-4輯、産業報国運動関係年表第1-3輯(昭和8-13年、14-15年、16-20年)、隅谷カタログ1、2、東京市電争議史料一覧表(大正13-昭和14、昭和班、1957.2.28)、スカラビーノ氏リスト第3・4輯

26	4	1	賃金研究会第4回会議議事録	賃金	労働省労働基準局賃金部	1964.1.28 修正	05	100	昭和39年1月28日(火)、職能給、賃金制度	出席者 中山伊知郎、大川一司、有沢広巳、稲葉秀三、今井一男、大石泰彦、金子美雄、田中慎一郎(十條製糸株式会社常務取締役)、小松広(八幡製鉄株式会社労働部長)、堀江秀典(京都府中小企業団体中央会専務理事)、田中三男(電気音響株式会社総務部次長)、五十嵐昭夫(日本経営者団体連盟事務局長)、大橋吉郎(同労働部次長)、錦織璋(全国中小企業団体中央会調査部次長)、伊沢実(東京商工会議所、企業経営部労働課長)、辻英雄(労働省賃金部長)、大塚建一(企業課長)、細川福治(業務課長)
26	4	2	職種別一日当り賃金の動き(1)	賃金	?	?	05	2	グラフ、明治13~昭和14年	
26	4	3	調査研究助成金の審査について	財政	日本労働協会調査研究部	1959	05	?	助成金	
26	4	4	希望視察先	企業	?	?	05	?	General Motors, MIT, AFL	1959年日本生産性本部金子調査団希望訪問先(大多数受入れ) 孫田注(孫田氏はこの調査団に参加した) 関連金子美雄編『アメリカの賃金決定』
26	4	5	賃金体系調査アンケート	賃金	丹生谷竜	1960修正	05	?	賃金体系調査、目的、方法、項目	昭和同人会編『わが国賃金構造の史的考察』第二部第三章(丹生谷稿)の資料。賃金体系調査、戦前賃金体系資料ノート、戦前賃金体系資料ノート2、戦前賃金体系資料ノート(続2)、戦前賃金体系資料ノート3、賃金体系アンケート

26	4	6	賃金部会議議事録	賃金	昭和同人会賃金部会 修正	1960 修正	05	?	第8回～12回、2、3、4、5、6回、作業計画	第一回欠落
26	4	7	工場鉱山従業員月収調査	賃金	社会局(昭和同人会写) 修正	1922	05	44	各工場鉱山月収調査	
26	4	8	工場鉱山従業員賃金制度大要	賃金	社会局(昭和同人会写) 修正	1922.3 修正	05	25	賃金の本体、週給、月給	
26	4	9	賃金部会資料その1	賃金	昭和同人会賃金部会 修正	1958.9 修正	05	?	男女別、産業分類別	
26	4	10	賃金部会資料その2	賃金	昭和同人会賃金部会 修正	1958.9 修正	05	?	東京職業別賃金、天保元年～明治32年	
26	4	11	産業小分類及び規模別職工1人1日当りの賃金	賃金	労働省	1951	05	?	男女別・表	
26	4	12	賃金資料	賃金	?	?	05	?	規模別・水準・平均	
27	1	1	調停段階での決着と額・率問題	定期刊行物	金子美雄	1987	02	192	季刊「公企労研究」No.70	
27	1	2	労働統計行政の回顧と展望	定期刊行物	金子美雄	1978	02	74	「労働統計調査月報」	
27	1	3	中高年雇用と賃金問題	定期刊行物	金子美雄	1978	02	4	「労働時報」6月号	
27	1	4	これからの労働運動の課題	定期刊行物	金子美雄	1980	02	2	「日本労働協会雑誌」9月号	
27	1	5	80春闘の賃金決定	定期刊行物	金子美雄	1980	02	18	「賃金実務」Vol.17	
27	1	6	今時春闘の回顧	定期刊行物	金子美雄	1976	02	19	季刊「公企労研究」No.27	
27	1	7	労働生産性と賃金に関する諸問題	定期刊行物	金子美雄	1955	02	35	「労働法学研究会報」第232号	
27	1	8	賃金はいかにあるべきか、経営と賃金問題	研究資料	金子美雄	1949	02	36		
27	1	9	最近の賃金問題について	研究資料	金子美雄	1951	02	16		
27	1	10	賃金問題の動向	研究資料	金子美雄	1951	02	33		
27	2	1	生計費方式の理論と批判	定期刊行物	金子美雄	1952	02	7	労務研究	
27	2	2	賃金物価の推移と展望	定期刊行物	金子美雄	1951	02	6	雇用研究	
27	2	3	賃金支拂能力論	定期刊行物	金子美雄	1951	02	4	雇用研究	
27	2	4	スライディングスケール制	定期刊行物	金子美雄	?	02	12		
27	2	5	生計費「スライディング・スケール」	定期刊行物	金子美雄	1948	02	2	日本能率	
27	2	6	轉に起つ賃金問題	定期刊行物	金子美雄	1952	02	13	鉄鋼No.299	
27	2	7	賃金問題展望	定期刊行物	金子美雄	1952	02	4	鉄鋼No.291	
27	2	8	實質賃金に関する考え方	定期刊行物	金子美雄	1952	02	4	日労研資料	
27	2	9	職業別賃金の概要	定期刊行物	金子美雄	1951	02	4	日労研資料	
27	2	10	物価指数と生計費指数の使い方	定期刊行物	金子美雄	1949	02	9	日労研資料	
27	2	11	利潤分配制度について	定期刊行物	金子美雄	1951	02	5	日労研資料	
27	2	12	米国における職種別賃金格差	定期刊行物	金子美雄	1951	02	4	労働基準	
27	2	13	労働経済の現状と見透し	定期刊行物	金子美雄	1951	02	9		
27	2	14	最近の賃金問題	定期刊行物	金子美雄	1950	02	39		
27	3	1	速報賃金資料Vol2.No.2	定期刊行物	金子美雄	1949	02	20	九原則以後	
27	3	2	国鉄賃金を廻って	定期刊行物	金子美雄	1949	02	20	速報賃金資料	
27	3	3	賃金は下がるか	定期刊行物	金子美雄	1949	02	20	速報賃金資料	
27	3	4	十年一昔	定期刊行物	金子美雄	1949	02	20	速報賃金資料	
27	3	5	高能率高賃金	定期刊行物	金子美雄	1948	02	3	速報賃金資料	

27	3	6	賃金支拂能力	定期刊行物	金子美雄	1948	02	3	速報賃金資料	
27	3	7	地域差の問題	定期刊行物	金子美雄	1948	02	3	速報賃金資料	
27	3	8	賃金安定方策	定期刊行物	金子美雄	1948	02	3	速報賃金資料	
27	3	9	デイス・インフレと賃金体系、賃金形態論ノート	定期刊行物	金子美雄	1949	02	3	速報賃金資料	
27	3	10	賃金論の進展	定期刊行物	金子美雄	1950	02	2	賃金研究	
27	3	11	標準賃金論	定期刊行物	金子美雄	1949	02	2	賃金研究	
27	3	12	裳与論	定期刊行物	金子美雄	1950	02	2	賃金通信	
27	3	13	賃金論	定期刊行物	金子美雄	1948	02	2	労働時報	
27	3	14	公務員給与の理論	定期刊行物	金子美雄	1949	02	13	官業労働	
27	3	15	生活賃金論	定期刊行物	金子美雄	1949	02	6	労務研究	
27	3	16	最低賃金制に関する二三の考察	定期刊行物	金子美雄	1950	02	4	関西経協	
27	3	17	賃金統制私見	定期刊行物	金子美雄	1949	02	12	物価時報	
27	3	18	アメリカの賃金問題に就て	定期刊行物	金子美雄	1950	02	6	週刊 日労研資料	
27	3	19	古川電気工業の新給与制度について	定期刊行物	金子美雄	1951	02	3	週刊 日労研資料	
27	3	20	昭和電工川崎工場の生産褒賞金制度	定期刊行物	金子美雄	1951	02	3	週刊 日労研資料	
27	3	21	我がくに労働経済の現状とその見通し	定期刊行物	金子美雄	1952	02	12	週刊 日労研資料	
27	3	22	訪米雑記	定期刊行物	金子美雄	1950	02	30	労働時報	
27	3	23	最近の賃金問題の考察	定期刊行物	金子美雄	1951	02	5	労働時報	
27	4	1	失業対策としての公共投資と社会保障	定期刊行物	金子美雄	1956	02	5	「職業研究」	
27	4	2	英国の労務管理	定期刊行物	金子美雄	1954	02	5	「労務研究」Vol.7	
27	4	3	経済六力年計画の構想と今後の問題点	定期刊行物	金子美雄	1955	02	4	「職業指導」	
27	4	4	定期昇給制度のあり方	定期刊行物	金子美雄	1956	02	6	「労務研究」Vol.9	
27	4	5	人事管理と福利厚生	定期刊行物	金子美雄	1955	02	2	「労務研究」Vol.8	
27	4	6	賃金論	賃金	金子美雄	1956	01	190	賃金の適性化等	
27	4	7	日本の経済	経済計画	金子美雄	1959	01	264	経済白書の解説と批判について等	
27	4	8	物価と賃金	定期刊行物	金子美雄	1961	02	13	「日本労働協会雑誌」	
27	4	9	人事院制度と公務員給与	定期刊行物	金子美雄	1961	02	54	「日本労働協会雑誌」	
27	4	10	昭和電工川崎工場の生産褒賞金制度	定期刊行物	金子美雄	1951	02	10	「日労研資料」	
27	4	11	賃金論	定期刊行物	金子美雄	1949	02	9	「労働時報」	
27	4	12	最近の賃金問題の考察	定期刊行物	金子美雄	1951	02	13	「労働時報」	
27	4	13	長期経営計画と賃金問題	定期刊行物	金子美雄	1962	02	7	「日本労働協会雑誌」	
27	4	14	生産性と賃金	賃金	金子美雄	1965	01	100	賃金と物価	
27	4	15	賃金通信	定期刊行物	労働法令協会	1952	04	21	CPS、賃金格差	
27	4	16	賃金通信	定期刊行物	労働法令協会	1949	04	27	賃金税	
27	4	17	賃金論の進展	定期刊行物	金子美雄	1950	02	1	「賃金研究」Vol.3	

27	4	18	生活賃金から労働価値賃金への転換	定期刊行物	金子美雄	1950	02	4	「賃金研究」Vol.3	
27	4	19	理論生計費と実際生計費	定期刊行物	金子美雄	1948.7.5 修正	02	1	「速報・賃金資料」	
27	4	20	実質賃金と実質家計費	定期刊行物	金子美雄	1948.9.20 修正	02	4	「速報・賃金資料」	
27	4	21	賃金論	賃金	金子美雄	1979	02	10	経済の転換期と賃金・労使関係	
27	5	1	転換期に立つ賃金問題	定期刊行物	金子美雄	1971	02	1	「研究委員会報」	
27	5	2	'80年春闘の展望と問題点	定期刊行物	金子美雄	1980	02	22	賃金事情 No.1706	
27	5	3	'83年春闘の展望と問題点	定期刊行物	金子美雄	1983	02	20	賃金事情 No.1808	
27	5	4	'74年春闘の展望と問題点	定期刊行物	金子美雄	1974	02	50	春期賃金交渉資料'74	
27	5	5	'75年春闘の展望と問題点	定期刊行物	金子美雄	1975	02	54	春期賃金交渉資料'75	
27	5	6	'82年春闘の展望と問題点	定期刊行物	金子美雄	1982	02	22	春期賃金交渉資料'82	
27	5	7	'83年春闘の展望と問題点	定期刊行物	金子美雄	1983	02	20	春期賃金交渉資料'83	
27	5	8	アメリカにおける賃金事情	定期刊行物	金子美雄	1959	02	17	事務と経営	
27	6	1	金子美雄原稿	金子美雄・記録	金子美雄	?	07	120	労働異動の測定等、原稿	
27	6	2	週間労働	定期刊行物	労働省労政局	1947	04	1	労働争議等	
27	6	3	週間労働	定期刊行物	労働省労政局	1947	04	1	改正労組法等	
27	6	4	日本標準産業分類及び日本標準商品分類作成に関する報告書	産業	統計委員会事務局	1948	05	10	商品分類、産業分類	
27	6	5	GHQへの提出書類	占領政策	?	1947	06	30	英文提出書類、雇用状態調査	
28	7	1	本邦二於ケル工場体育運動調査	労使関係	厚生省労働局	1940	05	51	体育運動の実施状況	
28	7	2	機械技術者検定要覧	労使関係	厚生省	1942	01	24	機械技術者検定令	
28	7	3	厚生省文書処分事項 工場事業場技能者養成令の施行に就て	社会保障	厚生大臣官房総務課	1942	01	39	秘書課主管事項、総務課主管事項	
28	7	4	調	労使関係	厚生省	1940	01	19	養成の種類、養成工の資格	
28	7	5	1600圓水準に於ける官公職員年齢別平均給与推定額	戦時統制	×	1945	05	18	生活援護、助産援護、埋葬費	
28	7	6	指示事項	賃金	×	1946	05	13	業種別年齢階級別常備労務者数調	
28	7	7	不明	賃金	勤労行政主務課 長事務打合会	1942	07	17	賃金統制令、運用に関する件 GHQに提出された賃金統計だと推定される。	
28	7	8	不明	賃金	不明	不明	06	1	大東亜戦争、軍需生産の維持、国家総動員法	
28	7	9	戦時緊急措置法(案)	産業	不明	不明	07	1	高度国防国家体制労務行政機構	
28	7	10	勤労新体制確立要綱	産業	厚生省労働局	1940	07	6	従業者の確保、整理及び配置転換、就業確保	
28	7	11	戦時緊急措置法施行令案	産業	不明	不明	05	3		
28	7	12	職業指導機関及び国民勤労訓練所施設概要	産業	不明	不明	06	3	軍事保護院、商工省	

28	7	13	(案)	×	給与課	1947	06	2	実際業種別平均賃金比率	
28	7	14	給与審議会資料に関するGHQ調査統計部における打合せ	賃金	不明	1947	06	4	公定価格指数、コンシューマーバスケツト、毎月勤労調査	
28	7	15	技術機動隊編成要綱	×	不明	1945	07	4		
28	7	16	入所中ニ於ケル事故	事故対策	不明	不明	07	44	訓練所側の希望、対策所見、炭礦転換勤務者状況調査報告抜粋	
28	7	17	厚生省関係許可認可等臨時措置令施行規則	賃金統制	厚生大臣岡田忠彦	1945	07	3	大日本帝国政府、健康保険法	
28	7	18	国内戦場化に伴う勤労昂揚具体方策案	×	管理課	1945	05	3	勤労統率の確立、戦時要員制の確定強化	
28	7	19	暫定業種別平均賃金に用いた産業分類に該当する毎月勤労統計	勤労統計	不明	1947	05	3	賃金指数表	
28	7	20	基本日給基準表	賃金	不明	1947	06	2		
28	7	21	一般職種別賃金表	賃金	不明	1947	06	1	土木建築業、貨物運送業	
28	7	22	給与問題審議の一般方針	賃金	第1小委員会	1947	07	11		
28	7	23	1600円水準における官公職員年齢別平均賃金	賃金	給与課	1946	06	1	大蔵、司法、文部、厚生、農林、運輸、外務、内務省	
28	7	24	暫定業種別平均賃金算定の基礎数学について	賃金	不明	1947	07	6		
28	7	25	暫定業種別平均賃金算定基礎	賃金	特別小委員会決定	1947	07	7	業種別年齢階級別賃金比率	
28	7	26	1600円水準に於ける官公職員年齢別平均給与推定額	賃金	不明	不明	06			
28	7	27	業種別地域別男女別年齢階級別労務人口調	賃金	不明	1945	06	4		
28	7	28	業種別地域別年齢階級別労務人口表	統計一般	不明	1945	06	4		
29	1	1	工場男子労務者業種年齢及経年数別平均賃金調	賃金	厚生省労働局	1942.10修正	05	30	化学工業、金属工業	
29	1	2	賃金形態調査報告(其ノ一)	賃金	厚生省労働局	1941	05	30	平均請負利益率、休業率	32.1.6と同じ
29	1	3	女子労務者賃金、実地調査結果報告	賃金	厚生省勤労局	1943.5修正	05	35	金属工業、賃金統制	
29	1	4	重要事業場賃金統計	賃金	厚生省勤労局	1943.10修正	05	12	厚生省、業種別	
29	2	1	仕上げ工並びに旋盤工の賃銀調査報告	賃金	北澤新次郎	1924	01	74	賃金形態、時間賃金、勤続年数	
29	3	1	政表課誌	統計行政	総理府統計局	1961	01	不明	政表課関係機構、政表課	
29	3	2	統計院誌	統計行政	総理府統計局	1961	01	不明	統計院、統計学、統計表	
29	4	1	社会政策時報	賃金	服部、河野他	1940	03	315	賃金問題、適正賃金	
29	5	1	賞与支給状況調査	賞与	厚生省賃金課	1941	05	145	賞与額、支給事業所数	マイクロ化不完全
29	6	1	補給金調(第一表)	賃金	厚生省	? 修正	06	30	年齢階級、職業別	マイクロ化不完全
29	6	2	補給状況	賃金	厚生省	1943.7修正	06	25	年齢階級、職業別	

29	6	3	作業転換工場における女子賃金調査	賃金	厚生省	1943.6 修正	06	20	厚生省、年齢階級	作業転換工場女子労務者賃金調査報告(厚生省勤労局, 1943.5, マイクロ不完全)、女子労務者賃金実地調査結果報告(厚生省勤労局, 1943.5, マイクロ不完全)
29	6	4	一時間平均賃金	賃金	厚生省	1941	06	?	鉱山、製薬業	マイクロ化不完全、取残多数、事業及規模別事業場数及労働者数調、工場鉱山労務者賃金統計、事業及年齢階級別労働者数一ヶ月平均就業日数一日平均就業時間及一時間平均賃金調
29	6	5	工場鉱山労務者賃金統計	賃金	厚生省勤労局	1942	06	?	鉱山、製糸業	29.6.4の続き
29	6	6	勤労者給与調査報告	賃金	給与課長	1956	06	?	交通業、鉱業	マイクロ化不完全、取残多数
30	1	1	戦後労働経済の分析	労働行政	労働省労働統計調査局労働経済課長増田米治	1949	01	263	戦後第一回労働白書データ(金子美雄直接指導)	
30	1	2	東京都労働局労働大学講座(上)	テキスト	中央労働学園	1948	01	249	テキスト、経済5ヶ年計画、労働運動、労働組合、給与体系、給与問題	
30	1	3	東京都労働局労働大学講座(下)	テキスト	中央労働学園	1948	01	235	テキスト、労働政策、労働組合、給与問題、労働運動	
30	2	1	労働評論特集賃金問題	賃金・雑誌	労働協会編集毎日新聞社	1950	03	112	労働評論、賃金	
30	2	2	労働評論3月	雑誌	労働協会編集毎日新聞社	1947	03	64	産業復興運動と労働者、わが国の賃金における基本問題、米英記者の見た日本の労働組合運動、経済会議と労働運動	
30	2	3	労働評論4月	雑誌	労働協会編集毎日新聞社	1949	03	56	失業の展望と問題、独占資本と企業整備、組合は首切りをかく見・かう闘う、フランス人民戦線を語る	
30	2	4	労働評論6月	雑誌	労働協会編集毎日新聞社	1949	03	56	わが国失業の特質、危機に立つ中小企業、労働法規の改正要点、第三貧乏物語	
30	2	5	賃金研究	賃金・雑誌	日本労働通信社	1948~ 49	03	300	1948.11.10, 1948.12.10, 1948.12.25, 1949.1.10, 1949.1.25, 1949.2.10, 1949.2.25, 1949.3.10, 1949.3.25, 1949.4.10, 1949.4.25, 1949.5.10, 1949.5.25, 1949.6.10, 1949.6.25各号	

30	2	6	昭和二十二年中の賃金推移	賃金	労働省労働統計調査局賃金調査課	1948	06	43	事業別平均賃金、男女別労働別平均賃金、地域別規模別平均賃金、実物給与	
30	2	7	労働組合入門	労使関係	松井七郎・労働省発行	1947	01	170	団体交渉、労働協約、労働委員会、政治活動、労働組合、テキストブック	
30	2	8	労働問題研究第15号	雑誌	中央労働学園	1948	03	74	労働組合運動、政府の労働政策批判	
30	2	9	労働問題研究第16号	雑誌	中央労働学園	1948	03	62	労働組合の大衆的基底(藤林敬三)、労働実態調査報告(尾高邦雄)	
30	2	10	労働問題研究第18号	雑誌	中央労働学園	1948	03	63	労働問題としての資本の形成蓄積(山中篤太郎)、労働委員会と争議調停(吾妻光俊)	
30	2	11	労働問題研究第19号	雑誌	中央労働学園	1948	03	52	日本資本主義と労働組合の型(豊崎稔)、職階制と賃金問題(山本正美)	
30	2	12	労働問題研究第25号	雑誌	中央労働学園	1948	03	58	資本の経済復興と勤労階級(迫間眞治郎)、経済五ヶ年計画の批判(吉田)	
30	2	13	労働問題研究第26号	雑誌	中央労働学園	1948	03	54	経営合理化と労働者(山城章)、退職手当、戦後アメリカ労働運動等	
30	2	14	労働問題研究第10号	雑誌	中央労働学園	1948	03	58	労組法の改正等	
30	2	15	労働問題研究第11号	雑誌	中央労働学園	1948	03	67	平和革命と新労働組合基準、最賃、漁業運動、農民運動	
30	2	16	労働問題研究第12号	雑誌	中央労働学園	1948	03	68	農民的労働者論(平実)、企業整備への労働政策(高野実)、労働組合、失業問題、職業紹介	
30	2	17	労働問題研究第13号	雑誌	中央労働学園	1948	03	58	社会保障、労務管理、労働組合、家計構造、罷業論	
30	2	18	日本能率第6巻7号	雑誌	日本能率協会	1947	03	31		
30	3	1	週刊労働	新聞・労働全般	厚生省労政局	1947~48	07	不明	新聞	
30	4	1	賃金研究	賃金・雑誌	日本労働通信社	1948.11~1950.01	03	不明	賃金、雑誌	
30	4	2	週刊社会運動通信	雑誌	新経済社	1917	03	不明	社会運動、雑誌	
30	4	3	企業における福利施設の実態調査(文化教養及び運動施設福利厚生費と施設内容の推移)その三	労働条件	日本経営者団体連盟関東経営者協会	1950	06	50	福利厚生	
30	4	4	臨時工問題の一考察	労使関係	日本経営者団体連盟関東経営者協会	1951	06	41	臨時工労務管理、労組法、労働協約	
30	4	5	新労働協約の実態調査	労使関係	日本経営者団体連盟関東経営者協会	1950	06	32	労働協約	

30	4	6	工場における労働生産性の向上方策	労使関係	日本経営者団体連盟関東経営者協会	1951	06	24	労働生産性	
30	4	7	ドイツの経営参加法	労使関係・海外	日本経営者団体連盟関東経営者協会	1951	06	16	経営参加、ドイツ	
30	4	8	労働統計総覧昭和26年度(1)	統計	日本経営者団体連盟関東経営者協会	1951	06	18	統計(労働力、生産、物価、賃金、労働組合、労働争議、企業整備)	
30	4	9	英国における労働争議の処理機関とその運用	労使関係	日本経営者団体連盟関東経営者協会	1951	06	20	団体交渉、調停並びに仲裁機関、労働争議	
30	4	10	企業における労使協力機関の実態調査	労使関係	日本経営者団体連盟関東経営者協会	1950	06	37	生産委員会、労使協議会、経営協議会	
31	1	1	賃金論	賃金・金子美雄氏本人の著作	金子美雄	1956	01	189	労働生産性と賃金、給与制度及び給与体系	
31	1	2	労働時間と職場環境(現代労働問題講座)	労働条件・金子美雄氏本人の著作	金子美雄他	1967	01	305	労働時間、地域社会と職場環境	
31	1	3	新賃金論ノート	賃金・金子美雄氏本人の著作	金子美雄	1966	01	438	賃金決定論、春闘と賃金決定、賃金体系論	
31	1	4	賃金その過去・現在・未来	賃金・金子美雄氏本人の著作	金子美雄	1972	01	326	経済成長における賃金物価政策、賃金問題の過去、現在及び未来	
31	1	5	賃金論ノート	賃金・金子美雄氏本人の著作	金子美雄	1952	01	314	生活賃金論、最低賃金論、賃金形態論	
31	1	6	春闘十年	賃金・金子美雄氏本人の著作	金子美雄	1979	01	270	昭和45～54年までの講演	
31	1	7	退職金、年金と労働組合	賃金・金子美雄氏本人の著作	金子美雄他	1963	01	245	退職金・年金の理論・問題点	
31	1	8	職務給と労働組合	賃金・金子美雄氏本人の著作	金子美雄他	1961	01	363	職務給制度への理論	
31	1	9	賃金政策	賃金・金子美雄氏本人の著作	金子美雄他	1967	01	319	労働組合の賃金政策、国家の賃金政策	

31	1	10	賃金管理	賃金・金子美雄氏本人の著作	金子美雄他	1966	01	352	基本給管理と昇給制度、賃金管理の国際比較	
31	1	11	職務給の研究	賃金・金子美雄氏本人の著作	金子美雄他	1948	01	144	職務評定法、職務給算定法	
31	1	12	アメリカの賃金決定	賃金・金子美雄氏本人の著作	金子美雄	1961	01	476	米国における賃金決定、各企業の賃金決定	
31	1	13	賃金の国際比較に関する諸問題	賃金・金子美雄氏本人の著作	金子美雄他	1963	01	74	賃金決定機構の特色と国家の最近の賃金政策、賃金と生産性の国際比較に関する理論	
31	1	14	賃金そのあり方と考え方	金子美雄氏本人の著作ほか	労働省労働基準局賃金部	1966	01	367	賃金理論、最低賃金、各組合の考え方	
31	1	15	定昇問題と賃金決定	金子美雄氏本人の著作ほか	日本生産性本部	1983	01	150	各業種の定昇問題	
31	1	16	賃金論	金子美雄氏本人の著作ほか	金子美雄	1964	01	118	日本の賃金構造、体系、生産性	
31	1	17	理論と実際、賃金決定	金子美雄氏本人の著作ほか	金子美雄他	1957	01	281	賃金理論	
31	1	18	賃金の国際比較に関する諸問題(補論) 31.01.13と連続 修正	賃金	日本経済調査協議会	1963	01	396	賃金の国際比較、賃金構造	
31	1	19	サラリーマンの給与	賃金	銀行懇話会	1957	01	200	職種別給与体系	
31	1	20	賃金	金子美雄	金子美雄・東京都労働局	1965	01	101	賃金体系、構造	
31	1	21	生産性と賃金／物価	金子美雄	金子美雄他	1961	01	267	生産性、賃金、物価	
31	1	22	The labor market in Japan	賃金	Shinsaku Nishinaga	1980	01	277	Labor Market in Japan	
31	1	23	退職金、年金と労働組合	金子美雄	金子美雄他	1963	01	242	退職金理論、各種職種	
31	1	24	福祉国家を実現しよう	社会保障	民主社会主義研究会議	1964	01	229	社会福祉	
31	1	25	労働統計の見方使い方	金子美雄	金子美雄	1949	01	250	労働統計の利用法	
31	1	26	日本の賃金、現状と展望	金子美雄	近代的労使関係研究協会	1973	01	443	賃金理論、総論	
31	1	27	労働組合と賃金、その改革の方向	労使関係・賃金・金子氏著	日本労働協会	1961	01	314	賃金体系と労働組合、産業別賃金体系	
31	1	28	労務管理と賃金、アメリカ方式の日本的修正	金子氏著・賃金	日本労働協会	1961	01	331	人事管理、賃金管理、企業内教育訓練	
31	1	29	賃金論	金子氏著	金子美雄	1965	01	118	賃金格差(規模別、企業内、産業内)年功序列賃金体系	

31	1	30	日本の賃金水準	賃金	日本労働協会	1965	01	204	名目賃金比較、実質賃金比較、国民所得と労働分配率	
31	1	31	賃金と雇用	金子氏著	金子美雄	1957	01	172	雇用構造、雇用と賃金	
31	1	32	生産性と賃金	金子氏著	金子美雄	1972	01	102	鉄道労働組合、労働生産性	
31	1	33	生産性と賃金	金子氏著	金子美雄	1972 修正	01	111	財団法人日本生産性本部、労働生産性	
31	1	34	日本経済転換の条件	日本経済	日本生産性本部 編	1974	01	231	自由経済、日本経済	
31	1	35	最低賃金をめぐる諸問題	賃金	保利茂	1951	01	183	最低賃金	
31	1	36	労働関係文献目録	労使関係・労働立法	労働省労働大臣 官房労働統計調査部	1950	01	167	労働運動、労働組合、労働政策、労働教育、労働管理、労働組合法、労働基準法	
31	1	37	わが国労働関係法令の系譜	労働立法	労働省労働大臣 官房労働統計調査部	1950	01	165	労働行政・職業安定、労働基準法、労働保険	
31	1	38	条解改正公労法	労働立法	中西実	1956	01	346	公共企業体労働関係法	
31	1	39	定年延長これからの賃金制度	賃金	賃金制度研究会 労働省賃金福祉部	1977	01	281	定年延長、高齢労働者の雇用実体、退職金	
31	1	40	第2章賃金・生産性の国際比較	賃金	不明	不明	01	55	国民経済全体の生産性と賃金	
31	1	41	第4章賃金構造の国際比較	賃金	不明	不明	01	57	賃金構造の国際比較に関する視点	
32	1	1	綴	公務員給与	×	1973	05	×	公務員給与、賃金制度	16に移動
32	1	2	賃金統制令解説	戦時統制	厚生省労働局	1940.10 修正	01	72	賃金統制、解説書	
32	1	3	賃金規則抜粋(北海道炭礦・三菱 鉱山・三井鉱山) 修正	戦時統制	×	1942.2 前後	05	×	賃金統制、賃金制度	
32	1	4	通牒綴(27種)	戦時統制	金子美雄技師 中央物価統制局 協力会議 修正	1942.2 ～12 1944.4 修正	05	×	雑資料集、賃金統制令	
32	1	5	賃金問題緊急対策要綱案	戦時統制	厚生省労働局	1941	05	27	賃金統制、労働行政 賃金制度、賃金統制、民間賃金、労働行政	29.1.2と同じ
32	1	7	勤労者戦時給与令	戦時統制	金子美雄技師	1945.3	05	×	賃金統制、労働行政、賃金制度	
32	1	8	賃金形態資料(三)	戦時統制	金子美雄技師	1943.11	05	×	賃金統制、労働行政、賃金制度 賃金統制、労働行政、重要事業場労働管理令	
32	1	9	軍需会社に対する給与統制の実情	賃金	厚生省給与課？ 第9回勤労行政 査察使	1944？	05	4	賃金統制、労働行政	
32	1	10	査察結果の概要	戦時統制	中央賃金委員会 特別委員	1889.7	05	10	賃金、アメリカの最低賃金	
32	1	11	覚書(中央賃金委員会特別委)	戦時統制	中央賃金専門委員会	1943.1	06	9	賃金制度、賃金統制	
32	1	12	賃金形態に関する指導方針	戦時統制	中央賃金委員会	1943.6	07	4	賃金制度、賃金統制	
32	1	13	応徴士・賃金・重要事業場等に対する給空行政	戦時統制	中央賃金委員会？	1943～ 44？	07	12	賃金制度、賃金統制、労働行政	

32	1	14	割増加給支給規則	戦時統制	東京中島電気	不明	06	29	民間賃金、賃金制度、賃金統制	
32	1	15	賃金規則の是正その他給奨関係事務指導要領	戦時統制	大阪労務官事務所	1943.6	05	31	民間賃金、賃金制度、賃金統制	
32	1	16	工場事業場等学徒動員の報償等に関する件 三局長通牒案に対する意見	戦時統制	厚生省給与課	1944.7	05	×	賃金統制、国民徴用令、学徒動員	
			重要事業場労務管理改正要綱案	戦時統制	厚生省	1944.7				
			応徴士給奨合理化具体方策一覧表(極秘)	戦時統制	厚生省	1945?				
			勤労問題委員会第四部会(賃金制度)第一小委員会 研究項目(案)	戦時統制	厚生省?	1940.2				
			炭鉱に配置転換の勤労者の補給に関する件	戦時統制	厚生省	1944.8				
33	1	1	重要事業場労務管理令	戦時統制	厚生省	1941	05	300	重要事業場労務管理令案要綱、管理工場労働条件充足状況、統計	
33	2	1	重要事業場労務管理令	戦時統制	厚生省	1940~44	05	500	重要事業場労務管理令、国民徴用扶助制度(1943)、会社経理統制令運用方針(1941)、管理工場補給規程及取扱心得(1944)、重要事業場労務管理令運用(1942~43?)	
33	2	2	国民登録関係規程	戦時統制	厚生省	1944~45	05	250	国民登録関係規定(1944年3月)、健康保険厚生年金(1945年)、勤労規範(1945年)	
33	3	1	賃金政策の諸問題	賃金	大橋新市	1945.1	05	300	賃金統制の資料、賃金実状調査、月給制への移行、基本給の設定	
33	3	2	空襲下の非常給与制	賃金	金子美雄	1945				
33	3	3	賃金形態前論	賃金	金子美雄	1944.12				
33	3	4	賃金形態小論(上)	賃金	金子美雄	1943.10				
33	3	5	賃金形態小論(中)	賃金	金子美雄	1943.10				
33	3	6	賃金形態小論(下)	賃金	金子美雄	1943.10				
33	3	7	日雇労務者の賃金	賃金		1944.12				
33	3	8	会社経済統制令	賃金	大蔵省理財局	1944.9				
33	3	9	公定最低/最高賃金	戦時統制	厚生省労働局	1941	05	25		
33	3	10	企業関連整備関係	戦時統制	厚生省	1943.7	05	52	企業整備の指針	
33	3	11	賃金統制令関係法規(改訂)	戦時統制	厚生省勤労局	1943	05	142	最高、最低賃金1943年省令など	
33	3	12	鉄鋼統制会労務委員会報告	戦時統制	鉄鋼統制会勤労部	1943.8	05	150	鉄鋼事業場の報告	
33	4	1	日本的給与制度の細目		労働科学研究所 渡辺旭(パイロット常務)	1942?				
33	4	2	賃金制度より見たる月給制度			1940.4				
33	4	3	基本給の設定		経営管理改善会	1943				
33	4	4	自動車業界に於ける賃金実状調査		自動車統制会生産部労務課	1943.2				

33	4	5	××電気製造株式会社の請負賃金制とその利害得失		産業厚生時報社	1944.10					
33	4	6	賃金支払形態合理化に関する意見		中央物価統制局 協力会議						
33	4	7	日本的賃金形態に奨励加給		警視庁						
33	4	8	陸軍工員の月給制実施発表に対する民営工場事業場の反響(大阪府)		大阪府 名古屋労務官事務所	1943.8					
33	4	9	月給制可否の意見調査								
34	1	1	昭和23年賃金雇用調査	賃金	総理府統計局	1948	06	6	産業分類別現金給与		
34	1	2	雇用状態調査	統計一般	労働省	1948	06	22	産業別、性別、月別労働者数		
34	1	3	労働市場地域別公共私業安定所業務速報	統計一般	不明	不明	06	3			
34	1	4	公共職業安定所事業状況速報	統計一般	不明	1949	06	9			
34	1	5	労務用物資対策に関する件(案)労働基準法の施行及び賃金調査等に要する経費	統計一般	厚生省賃金課	1946	06	35	重要産業従事労働者数調、主食家庭配給量		
34	1	6	昭和22年度賃金月報統計	賃金	厚生省賃金課	1946	06	4			
34	1	7	昭和22年度実物給料調査	賃金	不明	1946	06	5	印刷費、人件費、旅費、打合会費、地方費		
34	1	8	昭和22年度勤労者生活状態調査	家計・物価	不明	1947	06	4	家計調査		
34	1	9	昭和22年度勤労者給与調	賃金	不明	1947	06	5	調査の対象、26000事業場、工業、鉱業、交通業		
34	1	10	当面の賃金関係統計	賃金	厚生省・内閣統計局給与課長	1946	06	53	工業、鉱業及び交通業に於ける平均金銭給与		
34	1	11	職員給与状況調	賃金	大蔵省理財局	1946	06	2			
34	1	12	1948.10法定福利費調査、1947事業所平均賃分布	賃金	不明	1948	06	×			
34	2	1	戦後十年の家計	家計	総理府統計局	1955	01	193	家計調査、生活費指数		
34	2	2	標準生計費算定資料	家計	経卒物価局	1946	05	42	生計費表×12部		
34	3	1	賃金問題の扱い方	賃金	佐間田睦雄	1947	01	139	賃金問題に関する基礎知識等		
34	3	2	現下の賃金問題	賃金	今井一男	1948	01	39	生活給と賃金の関係、家計と赤字		
34	3	3	調査資料・産別会議「賃金白書」	賃金	全日本産業別労働組合会議	1949	04	16	実質賃金について		
34	3	4	英国「物価、生産性、所得に関する委員会」の第一次報告	賃金	経済企画庁調査局海外調査課	1958	01	86	コーエン報告、需要の抑制、物価と利潤		
34	3	5	単身勤労者家計収支の分析	家計	労働省大臣官房労働統計調査部	1950	01	54	生計費の特殊分析、統計表		
34	4	1	勤労者給与速報統計表	賃金	厚生省労政局給与課	1946.5 ～6	06	×			
34	4	2	厚生省職員給与調査報告(1)	賃金	厚生省職員組合	1946	06	1			
34	4	3	厚生省職員給与調査報告(1)	賃金	厚生省職員組合	不明	06	7			

34	4	4	勤労者給与調査報告	賃金	厚生省労政局労働統計課	1946	06	27		
34	5	1	賃金関係綴	賃金	金子英雄編	1947～9	07	200	賃金切り下げの実態、公務員給与実態調査	
34	5	2	賃金に関する第五特別国会関係資料	賃金	厚生省給与課	1949	05	6	緊急失業対策等	
34	5	3	案	賃金	×	1947	05	3		
34	5	4	連合軍総司令部指令	占領政策	占領軍総司令部レヴィ大佐	1947	05	3	政府諸支出の削減等	
34	5	5	勅令第三百十一号	占領政策	×	1946	05	4	刑罰規定	
34	5	6	賃金政策に関する府県及工場事業場の意見統計表	賃金	×	1945	05	4	現行賃金統制令に関する意見如何に関する回答等	
34	5	7	地域別業種別従業員変動調	賃金	厚生省労政局	1945	05	1		
34	5	8	地域別業種別初給賃金調	賃金	厚生省労政局	1945.12	05	2		
34	5	9	賃金指数生計費指数	賃金	内閣統計局	1945	05	20	地域別、業種別、賃金指数	
34	5	10	賃金実地調査要綱	賃金	厚生省労働局	1945	05	3	賃金データ	
34	6	1	昭和21年度年次勤労統計	統計一般	総理庁統計局	1946	06	30		
34	6	2	年次勤務統計	統計一般	総理庁統計局	1946	06	30		
34	7	1	毎月勤労統計調査結果表	統計一般	労働大臣官房労働統計調査部	1959	06	45	産業別雇用指数及び賃金指数他	
34	7	2	毎月勤労統計調査総合報告書	統計一般	労働大臣官房労働統計調査部	1962	06	153	賃金水準、統計表等	
34	7	3	毎月勤労統計	統計一般	内閣統計局	1946	05	14	産業別調査事業所数等	
34	7	4	年次勤労統計調査事業所数	統計一般	厚生省労政局労働統計課	1946	05	23		
34	7	5	年次勤労統計調査従業者数調	統計一般	内閣統計局	1946	05	8	男女別従業員数比較表等	
34	8	1	消費者価格調査	統計一般	給与課長	1948	05	100	一世帯当り一ヵ月間の平均支出金額表、主要生活用品	
34	8	2	消費者価格調査	統計一般	内閣統計局	1946	05	26	7月15日～8月11日	
34	8	3	消費者価格調査	統計一般	内閣統計局	1946	05	26	8月12日～9月22日	
34	8	4	消費者価格調査	統計一般	総理府統計局	1947	05	27	3月4日～4月20日	
34	8	5	消費者価格調査	統計一般	内閣統計局	1946	05	25	8月12日～9月22日	
34	8	6	消費者価格調査	統計一般	内閣統計局	1947	05	27	9月23日～11月3日	
34	8	7	消費者価格調査	統計一般	内閣統計局	1947	05	28	11月4日～12月15日	
34	8	8	消費者価格調査	統計一般	内閣統計局	1947	05	26	12月16日～1月26日	
34	8	9	消費者価格調査	統計一般	内閣統計局	1947	05	30	1月27日～3月9日	
34	8	10	消費者価格調査都市別一ヵ月平均支出金額調	統計一般	総理庁統計局	1948	05	5		
34	8	11	Chief-Wage Section Ministry of Welfare	統計一般	不明	×	05	50		
34	9	1	新聞切抜き	労働行政	×	1945	04	120	労働組合等、1945～6期新聞切抜き	
34	10	1	勤労者給与調査結果表	賃金	厚生省労政局給与課	1946	05	17	男子労務者・女子労務者	

34	10	2	勤労者給与調査10月度の概説	賃金	厚生省労政局給与課	1946	05	40	勤労者給与調他	
34	10	3	臨時勤労者給与調査結果概要	賃金	厚生省労政局	×	05	10	調査勤労者数	
34	10	4	勤労者給与速報統計表	賃金	厚生省労政局給与課	1946	05	3	給与指数	
34	10	5	事業及年齢階級別賃金表	賃金	厚生省労政局給与課	1946	05	1	平均月収など	
35	1	1	労使関係法規集	労働組合	労働省	1949	06	673	法規集	
35	2	1	労働組合法案に関する研究	労使関係	鉄鋼統則舎	1945	05	199	労働組合法	
35	3	1	労働組合法案に関する資料	労働立法	社会局労働部	1930	05	268	社説、事業主見解	
35	3	2	労働組合法案の沿革	労働立法	社会局	1930	05	96	私案多類	
35	3	3	労働立法懇談会速記録	労働立法	社会局労働部	1930	05	56	労働立法	
35	3	4	海外に於ける産業労働関係改善運動	労働運動	社会局労働部	1932	05	90	産業平和運動	
35	3	5	本邦に於ける労働・農民団体の事業概況	労働組合	社会局労働部	1928	05	258	消費組合、教育事業	
35	3	6	労働組合綱領規約集	労働組合	社会局労働部	1935	05	280	網羅組合多数	
35	4	1	労働法案に関する資料	労働法	社会局	1926	05	372	公益企業、帝国主義	
35	4	2	第五十一、第五十二帝国議会 労働組合法案審議録	労働法	社会局	1927	05	42	労働立法、労働協約	
35	4	3	労働組合法の制定について	労働法	吉田茂	1930	05	521	衆議院本会議、衆議院委員会	
35	4	4	労働組合法案に関する調査	労働法	社会局労働部	1936	05	86	都道府県別	
35	4	5	我国に於ける労働協約の概況	労働法	社会局労働部	1936	05	40	協定方法、有効期間	
35	4	6	労働組合に関する調査票	労働運動	社会局労働部	1936				
35	5	1	改正労働組合法の解説、附・改正労働関係調整法	労使関係	労働省労働法規課	1949	01	201	労働組合、労働協約、労働委員会、調整法	
35	5	2	改正労働関係法規実務必携	労使関係	労働省	1949	01	172	労働組合法、労働関係調整法	
35	5	3	労働立法懇談会(第二回)速記録	労使関係	社会局労働部	1931	01	59	労働立法、労働組合	
35	5	4	労働法案に関する資料	労使関係	社会局	1926	01	354	法	
36	1	1	現下の給与体系に関する諸問題	賃金	銀行懇話会	1957	06	8	地方銀行、都市銀行	
36	1	2	銀行における昇給の場合の人事考課、考課項目及び比重	賃金	銀行懇話会	1957	05	20	役席行員、一般行員	
36	1	3	銀行における給与の支給項目とその比重(その1)	賃金	銀行懇話会	1957	05	18	スライド給、定例給与	
36	1	4	銀行従業員組合の給与に関する考え方	賃金	銀行懇話会?	1957	02	7	生活給、給与体系	
36	1	5	頭取懇談会資料「銀行の給与体系について」	賃金	頭取懇談会	1956	05	3	給与項目、基準内給与	
36	1	6	定例給与額からみた水準と曲線	賃金	銀行懇話会	1957	05	15	女子行員、平均定例給与額	
36	1	7	銀行に於ける昇給制度の運用と最近の昇給状況	賃金	銀行懇話会	1957	05	11	昇給制度、都市銀行	
36	1	8	最近の昇給実態、中間報告	賃金	銀行懇話会	1957	05	8	定期昇給率、昇給額	
36	1	9	現行の昇給規程	賃金	銀行懇話会	1957	05	7	本俸、能力給	

36	1	10	サラリーマンの給奨	賃金	銀行懇話会	1957	01	200	サラリーマンの給与、職能給	
36	1	11	新給与体系の実例	賃金	銀行懇話会	1956	05	173	北拓、秋田、横浜興信、千葉	
36	1	12	新給与体系の実例(その2)	賃金	銀行懇話会	1957	05	73	南都、荘内、大和	
36	1	13	鉄鋼賃金の実務、とくに大手五社を中心として	賃金	日本鉄鋼連盟	1957	05	21	賃金水準、営業成績	
36	1	14	金属機械産業における組合組織と労働協約	労働条件	白井泰四郎、仲代和欣	1959	01	261	労働協約、神奈川金属労働組合	
36	1	15	主要企業における賃金事情(機械製造業)	賃金	労働省労働基準局賃金部	1963	01	80	賃金事情、機械製造業	
36	1	16	業績給事例集	賃金	労働省労働基準局賃金部	1963	01	55	業績給、賃金制度、労働組合	
36	1	17	個人別賃金調査結果報告(補遺その2)(部内資料)	賃金	労働省大臣官房労働統計調査部	1949	06	115	賃金調査、個人別、産業別、職種別	
36	2	1	能率給実施要綱	賃金	東洋紡績労務課	1949	01	52	生活給、能率給	
36	2	2	会社の概要	産業・企業	関東自動車工業	1982	01	5	機械、設備	
36	2	3	賃金規程	賃金	不明	不明	05	7	賃金、昇進	
36	2	4	請負工事規程	産業・企業	関東自動車工業	不明	05	3	請負	
36	2	5	労働協約	労働条件	関東自動車工業	1956	05	22	組合活動、人事、賃金	
36	3	1	第1回賃金管理特別研究セミナー研究報告書	賃金	日本能率協会	1961～62	01	85	退職金、年金制度	
36	3	2	級制度のしおり	級制度	東洋レーヨン労働使級制度研究会	1962	01	30	級制度、年功	
36	3	3	賃金管理特別研究セミナー第14回研究会議事録	賃金	日本能率協会	1962	07	144	賃金水準決定	
36	3	4	賃金体系合理化の諸問題	賃金	日本労働協会調査研究部	1962	06	17	賃金体系の合理化	
36	3	5	職掌給体系の実態と問題点、生命保険外務員の給与体系、三菱レーヨンと某生命保険	賃金	日本労働協会調査研究部	1962	06	28	職掌制度と賃金、生保外務員の給与体系	
36	3	6	賃金体系の体質改善、職務給の諸類型と問題研究	賃金	今村久寿輝	1962	01	35	賃金決定の原則、賃金制度	
36	3	7	賃金管理特別研究セミナー第6回研究会議事録	賃金	日本能率協会	1961	07	37	経済見通しによる経済動向について	
36	3	8	賃金体系の現状と改善の方向	賃金	三菱石油	1962	05	54	賃金体系の現状、規定要因・問題点	
36	3	9	賃金管理特別研究セミナーレポート	賃金	日本能率協会	1962	02	不明	賃金体系、グラフ、データ	
36	3	10	賃金表ある職能給と賃金表なき年功給対照、東海電極と日本セメント	賃金	日本労働協会	1962	06	37	日本セメント、東海電極の賃金制度	
36	4	1	労働協約	労働条件	伊勢丹・伊勢丹労働組合	1963	01	170	労働条件、経営人事、福利厚生、労働協約	
36	4	2	労働協約	労働条件	伊勢丹・伊勢丹労働組合	1965	01	221	労働条件、経営人事、福利厚生、労働協約	
36	5	1	府県別協定賃金調(上)	賃金	日本通運運営局	1944	01	256	協定賃金、日本通運	
36	5	2	府県別協定賃金調(下)	賃金	日本通運運営局	1944	01	640	協定賃金、日本通運	

36	6	1	森永製菓株式会社の基本給制度	賃金	森永人事部労務課	1963	01	25	基本給、資格給、職務給	
36	6	2	NHK職員制度	賃金・職能	日本民間放送連盟	1961	01	98	職員制度、昇進制度、給与制度	
36	6	3	三菱レイヨン賃金制度	賃金・職能	三菱レイヨン	1961	05	5	転掌、手当	
36	6	4	大日本セルロイド賃金体系	賃金	大日本セルロイド	1964	05	3	賃金体系	
36	6	5	名古屋鉄道株式会社長期計画第2次作業	長期経営計画・労務計画	名古屋鉄道	1961	06	75	労務計画、長期計画	
36	6	6	日本油脂「基本給管理と昇給制度」	賃金	日本油脂	1957	01	53	基本給、昇給	
36	6	7	我が国における業績給制度の推移	賃金	労働省労働基準局給与課	1955	01	46	業績給	
36	6	8	勤労ニュース1960第4号	賃金	国策バルブ工業 勤労部	1985	03	4	賃金・賞与	
36	6	9	労使懇談会に関する協定	労使関係	不明	不明	05	5	労使懇談会	
36	6	10	日本通運賃金体系	賃金	日本通運	不明	04	2	賃金体系	
36	6	11	賃金計画試案	賃金	東洋レーヨン相談役大島亮治	不明	01	5	最低賃金、昇給基準線	
36	6	12	労働法令通信	労働立法	THE RODO HOREI TUSIN	1948	03	24	職務権限、採用選考	
36	6	13	賃金通信	賃金	不明	1960	04	2	産業別規模別賃金格差	
36	6	14	職務給実施の実例	賃金	労働省労働基準局給与課	不明	01	96	職務給、転務給	
36	7	1	「各社賃金体系調査」賃金体系の調査研究第3分冊	賃金	民放経営社懇談会	1962	05	59	賃金体系、データ集	
36	7	2	給与規程集	賃金	日本民間放送連盟	1960	01	234	給与規定、賃金規則	
36	8	1	第2回賃金管理研究セミナー開講式のリーダー金子美雄のオリエンテーション	賃金	日本能率協会	1962	02	144	企業と賃金	
36	9	1	給与関係調査資料	賃金	森永製菓	1963	05	43	賃金体系、労働時間、福利厚生、モデル賃金	
36	9	2	給与関係調査資料	賃金	日本郵船	1959	05	22	賃金体系、労働時間、福利厚生、モデル賃金	
36	9	3	就業規則関係諸規程集	雇用・失業	富士電機製造	1961	05	73	就業規則、社員資格規程	
36	9	4	私たちの賃金、職能給のしおり	賃金	東京都印刷出版産業生産性労使会議賃金研究委員会	1963	01	70	職能給、賃金体系	
36	10	1	賃金制度研究会答申案	賃金	全織同盟化繊部会	1961	05	25	昇進、人事考課、定期昇給	
36	10	2	賃金制度合理化に関する会社側委員の意見	賃金	不明	1961	06	7	賃金制度合理化に関する会社側の意見	

36	10	3	化繊速報No.25	賃金	全織同盟化繊部 会	1962	03	18	賃金制度についての特集号	
36	10	4	昭和35年度賃金討論集会テキスト	賃金	日本労働組合同 盟総合調査委員 会	1960	01	100	各企業の賃金体系	
36	10	5	資料日報第5巻第3号	賃金	通信工業連盟事 務局	1951	03	60	退職金制度	
36	10	6	生活保証基準額	生活保証	不明	1963	05	11	生活保証	
36	10	7	各種賃金問題について、その2	賃金	給与審議室	1958	05	79	ベースアップ、コストインフレーション	
36	10	8	賃金体系合理化の諸問題	賃金	日本労働協会 化繊労使会議賃 金制度研究会	1962	06	17	賃金体系	
36	11	1	賃金制度合理化に関する答申	賃金	労働省労働基準 局給与課	1962	05	8	年功序列、能力基準	
36	11	2	業種別職務給研究会資料	賃金	日本労働組合同 盟調査部	1948	05	50	生活給、地域差賃金	
36	11	3	労働調査資料集「賃金地域差」	賃金	労働調査協議会	1947	05	52	インフレーション、生活費	
36	11	4	新しい労働賃銀、解説と資料	賃銀					1949年の東京都における給与調査、3 月～10月	
37	1	1	労働者給与調査月報	賃金・労働条 件	東京労働基準局	1949	05	30	労働統計月報1～12	
37	2	1	労働統計月報	労働統計	労働省	1948	03	600	労働統計月報の基礎資料、1949年9 月分、10月分など	
37	3	1	地方基準局給与調査	労働統計	各県の基準局	1949	05	300	1948年職種別賃金調査の資料	
37	4	1	職務別賃金調査	賃金	労働省	1948	05	30	一般職種別賃金の改訂案、1948.3月	
37	4	2	職種別賃金改定	賃金	労働省	1948	05	3	1948年4月の統計の比較表、昭和5～ 23年までの比較あり	
37	4	3	主要産業における給与累月比較表	賃金	労働省	1948	05	10	業種別労働者平均月収表、1948年5 月分	
37	4	4	業種別賃金(1948年5月分)	賃金	労働省	1948	05	10	従業員数など	
37	4	5	事業所統計1947年	統計	労働省	1947	05	15	“賃金資料”を集めたもの。創刊号そ の後1949年の号	
37	5	1	賃金資料	賃金	賃金問題調査部 労働省大臣官房 労働統計調査部	1948～ 49	03	200	業種別支給額階級	
37	6	1	家族給調査結果報告	賃金	労働省大臣官房 労働統計調査部	1954	05	53	月間、業種別給与、事業所数等の統 計	
37	6	2	昭和29年給与構成調査結果報告、 他	賃金	労働省大臣官房 労働統計調査部	1954	05	420	戦前・戦後の消費者物価リンクについ て	
37	7	1	消費者物価指数の戦前へのリンク	家計・物価	総理府	1952?	05	50	進駐軍労務者の労使関係	
37	8	1	一般職種別賃金に関する質問事項 特殊の場合における一般職種別賃 金の決定について	占領政策	全日本進駐軍要 員組合	不明	05	2	職種別賃金	
37	8	2	一般職種別賃金に関する比較表 (青森県における)	賃金	労働省労働基準 局	1948	05	6	職種別一般賃金、改訂案	
37	8	3	一般職種別賃金	賃金	不明	1947	05	1	一般職種別日額・月額賃金	

37	8	5	昭和二十二年法律第一七一号運用について	財政	大蔵省管理局長	1948	05	80	予算調達について	
37	8	6	賃金関係	賃金	不明	不明	05	50	業種別賃金、税収	
37	8	7	一般職種別賃金の改正に関する件	賃金	労働次官	1948	05	13	一般職種別賃金、県別、業種別	
38	1	1	経済審議会資料	経済計画	経済審議会	1957	06	不明	経済審議会、報告書	
38	1	2	経済自立五ヶ年計画、附各部門別計画資料	経済計画	経済企画庁	1956	05	161	自立五ヶ年計画	
38	1	3	国民生活変貌の実態(未定稿)	家計・物価	経済企画庁調整部	1956	05	227	国民生活、生活様式、雇用と失業	
38	1	4	昭和31年度経済計画参考資料	経済計画	経済企画庁	1956	05	176	経済計画、5ヶ年計画、財政金融	
38	1	5	昭和30年度経済計画改訂案	経済計画	経済審議庁調整部	1955	05	18	経済指標、国民所得、国際収支	
38	1	6	総合経済計画前期3ヶ年の年次別構想(試案)参考附表	経済計画	経済審議庁	不明	05	6	経済計画、昭和29～32	
38	1	7	戦後の経済計画の変遷	経済計画	計画部計画第一課	1954	06	10	経済計画、戦後	
38	1	8	昭和30年度経済計画の大綱	経済計画	経済審議庁	1955	05	18	6ヶ年計画、経済計画、国際経済情勢	
38	1	9	経済計画方法論の検討について	経済計画	計画部計画第一課	1954	05	38	経済計画、国民経済バランス	
38	1	10	“経済自立5ヶ年計画をめぐる”懇談会	経済計画	於八幡山谷寮	1956	05	26	経済自立5ヶ年計画	
38	1	11	今後の研究課題	産業・企業	不明	不明	06	7	投資計画、公共事業、中小企業	
38	1	12	30年度経済計画の改訂について	経済計画	調整部	1955	05	10	経済計画、経済6ヶ年計画	
38	1	13	書	経済計画	昭和同人会?	1956?	06	3	調査研究、政策、民主的議会政治	
38	1	14	点	経済計画	計画部	?	05	3	コラム方式、雇用問題	
38	1	15	食糧増産6ヶ年計画1350万石案について	経済計画	?	?	05	2	増産目標、国民栄養調査	
38	1	16	SUNFED設立に関する政府回答	経済計画	外務省国際協力局二課	1956	05	6	国民経済社会理事会	
38	2	1	昭和32年度経済計画参考資料	経済計画	経済企画庁	1957	05	127	鉱工業、農林水産	
38	2	2	全国総合開発計画準備作業	経済計画	経済企画庁開発部	1956	05	118	農林部門、鉱工部門	
38	2	3	総合経済6ヶ年計画、民主雇用部門の説明(決定版)	経済計画	経済企画庁	1955	05	38	人口、第一次産業	
38	2	4	経済自立五ヶ年計画説明資料	経済計画	経済企画庁	1956	05	126	六ヶ年計画、鉱工業	
38	2	5	昭和31年度経済計画参考資料(改訂版)	経済計画	経済企画庁	1956	05	178	鉱工業、貿易、雇用	
38	2	6	昭和30年度経済計画の大綱	経済計画	経済審議庁	1955	05	18	資本蓄積、輸出	
38	2	7	経済自立五ヶ年計画	経済計画	経済企画庁	1956	01	161	総合経済計画、長期経済計画	
38	2	8	昭和30年度経済計画と実績について	経済計画	経済企画庁	1956	05	16	経済指標、鉱工業	
38	2	9	昭和30年度経済計画と実績の対比表	経済計画	経済企画庁	1956	05	7	経済指標、鉱工業	

38	2	10	昭和30年度実績と5ヶ年計画の対 比及最近の主要経済指標の推移	経済計画	経済企画庁	1956	05	14	経済指標、鉱工業	
38	2	11	最近の主要経済指標の推移(グラ フ)	経済計画	経済企画庁	1956	05	13	経済指標、鉱工業	
38	2	12	昭和30年度経済計画と5ヶ年計画 の対比(グラフ)	経済計画	経済企画庁	1956	05	40	経済指標、鉱工業	
38	3	1	長期経済計画策定方式試案	経済計画	不明	1957	04	2	段階作業、ミクロ作業	
38	3	2	産業活動指数速報	経済計画	経済企画庁調査 部統計課	1934	05	14	製造業生産指数	
38	3	3	昭和32年度経済計画の大綱	経済計画	経済企画庁	1957	01	14	健全財政、金融正常化	
38	3	4	昭和32年上半期経済と経営に対す る企業者の見通し	経済計画	経済企画庁調査 部統計課	1957	01	90	日本経済の見通し	
38	3	5	電力6ヶ年計画	経済計画	経済企画庁	1955	06	8	電力6ヶ年計画総括表	
38	3	6	公共事業関係及び住宅	経済計画	計画一課	1956	06	11	予算、総事業費、地方負担	
38	3	7	今後の研究課題	経済計画	不明	1956	06	9	経済自立五ヶ年計画	
38	3	8	昭和32年度経済計画(未定稿)	経済計画	経済企画庁調整 部	1956	06	16	国民経済計算、貿易	
38	3	9	第二次五ヶ年計画に伴う日中貿易 見通し	経済計画	不明	1957	06	3	5ヶ年間の輸出入額	
38	3	10	マクロ作業第一段階作業要領(案)	経済計画	不明	1957	06	7	労働需給の算定、労働供給量	
38	3	11	経済計画改訂に際し検討を要すべ き農業問題	経済計画	不明	1957	06	4	食糧需要の変化	
38	3	12	公共事業関係	経済計画	不明	1957	06	9	公共事業関係	
38	3	13	全国計画作成の基本方針	経済計画	経済企画庁開発 部	1956	05	20	主要経済指標の成長率	
38	3	14	昭和30年度財政投融资原資見込	経済計画	大蔵省	1955	06	2	資金運用部、産業投資特別会計	
38	3	15	昭和26年総合産業連関表	経済計画	経済企画庁	1956	06	10	投入関係表	
38	3	16	想定成長率法による貿易規模の検 討について	経済計画	経済企画庁	1957	06	15	輸入規模、所要輸入数	
38	3	17	鉱工業部門審議要領(案)	経済計画	計画部	1957	06	14	審議の組織、方法論	
38	3	18	想定成長率法による農業部門マク ロ・モデル(試算)	経済計画	計画部	1957	06	13	農業部門のマクロ・モデル、エンゲル 係数	
38	3	19	農林水産部門における生産成長率	経済計画	計画部	1957	06	13	実作付面積、農業生産指数	
38	3	20	マクロ第一段作業	経済計画	計画部	1957	06	20	経済バランス	
38	3	21	昭和28年産業連関表の試算概要	経済計画	経済企画庁調査 部統計課	1957	06	46	部門別試算要領	
38	3	22	経済審議会部会委員名簿(案)	経済計画	不明	1957	06	11	総合部会	
38	3	23	昭和三十三年重要施策	経済計画	厚生省	1956	06	8	医療保障制度、福祉	
38	3	24	昭和32年度厚生省所管予算要求 額概要	経済計画	厚生省	1956	06	22	要求総額	
38	3	25	昭和32年度開銀融資期待の新産 業及び新技術	経済計画	調整部	1957	06	50	合成ゴム、石油化学	
38	3	26	表	経済計画	不明	1957	06	14	合成ゴム、電子工業	

38	4	1	総合経済6ヶ年計画における経済の発展率及び資本係数について	経済計画	経済企画庁計画部	不明	05	15	資本係数	
38	4	2	国民経済計算参考資料	経済計画	経済企画庁計画部	不明	05	26	国民総生産の増加量	
38	4	3	経済自立5ヶ年計画(案)	経済計画	経済企画庁計画部	1955	05	58	国民総生産、経済指標	
38	4	4	長期経済計画に関する答申	経済計画	経済企画庁計画部	1955	05	87	計画の内容、部門別の計画	
38	4	5	昭和32年度経済計画参考資料	経済計画	経済企画庁計画部	1957	05	29	経済計画参考資料	
38	4	6	経済自立5ヶ年計画と長期経済計画	経済計画	不明	不明	06	12	長期経済計画答申案	
38	4	7	昭和30年産業連関表(経済計画検討用簡易推計表)作成概要	経済計画	経済企画庁	1957	05	39	内生部門部門別Control Total	
38	4	8	昭和30年度経済計画と実績の対比表	経済計画	経済企画庁	1956	05	48	実績と5ヶ年計画の対比	
38	4	9	計画立案の作業方式	経済計画	経済企画庁	不明	05	14	作業方式の性格	
38	4	10	経済計画の方式について	経済計画	経済企画庁	不明	05	×	計画の性格規定、修正	
38	4	11	計画モデルについて	経済計画	経済企画庁	不明	05	11	計画モデル	
38	4	12	経済計画の方式に関する報告	経済計画	経済企画庁	不明	05	2	経済計画	
38	4	13	経済自立5ヶ年計画と戦後の日本経済分析	経済計画	経済企画庁	不明	05	49	自立5ヶ年計画	
38	4	14	総合経済6ヶ年計画参考附表	経済計画	経済審議庁計画部計画第一課	不明	05	13	六ヶ年計画	
38	4	15	昭和30年度経済計画(目標)の構想	経済計画	経済審議庁計画部計画第一課	不明	05	17	昭和30年度経済計画	
38	5	1	総合経済計画集	経済計画	経済企画庁	1955～56	07	不明	総合経済6ヶ年計画、消費水準について	
39	1	1	労働争議に依る給与関係状況調査要領	労使関係	不明	不明	05	1	給与関係状況調査の注意事項	
39	1	2	総司令部経済科学局	賃金	調査統計課長エマソンロス	1947	05	1	賃金形態抽出調査の要請書	
39	1	3	給与調査表(総括表)	統計一般	厚生省労政局給与課	1946	05	3	給与調査票の総括表・個人票、調査事業場数表	
39	1	4	勤労者給与調査1件	賃金	厚生省勤労局給与課長	1946	05	10	調査要綱、調査記入心得、調査事業場数表など	
39	1	5	日傭労務者賃金調査(毎月及四季)に対する関係労働組合の意見	賃金	不明	1948	05	1	調査結果の集計方法に対する意見	
39	1	6	勤労者給与調査に関する係	賃金	厚生省労政局給与課長	1946	05	6	調査の依頼	
39	1	7	給与調査要領	賃金	厚生省勤労局	1944	05	7	調査の目的、対象、項目などの要綱、調査表	
39	1	8	得	賃金	不明	不明	05	3	調査の注意事項	

39	1	9	日雇労働者賃金調査	賃金	給与課長	不明	05	46	名簿・調査の注意事項、要綱、作業分類、公共事業における賃金決定、職業別人口	
39	1	10	日雇労働者賃金毎月調査要綱	賃金	不明	不明	05	16	日雇労働者賃金毎月・四季調査要綱、記入の心得、職業分類表	
39	1	11	民間産業における職務別給与調査要綱	賃金	労働局賃金調査課	1947	05	12	調査要綱、級別職務内容	
39	1	12	職務別給与調査における調査における調査事業所数並労働者数	賃金	不明	1948	05	3	第1回調査、第2回調査、昭和22年と21年の比較	
39	1	13	×	×	労働省労働統計調査局	不明	05	1	目的・事項・範囲・期日・方法	
39	1	14	個人別賃金表	統計一般	—	不明	05	1	賃金、基本給、利益金	
39	1	15	賃金調査票記入の心得	賃金	不明	1947前後	05	4	現金給与、臨時給与及賞与、記入の注意事項	
39	1	16	職員給与調査要綱	賃金	不明	1947	05	8	職員給与調査票、調査の注意事項	
39	1	17	労働争議に依る給与関係状況調査要領	労使関係	不明	1946あたり	05	3	調査の注意事項	
39	1	18	労働者賃金調査に関する件	賃金	労働省労基局給与課長、労働統計調査局賃金調査課長	不明	05	1	招待状	
39	1	19	職務別給与調査票	賃金	不明	1947	05	10	労働者、常雇職員、記入心得、個人票	
39	1	20	民間産業における職員の職務別給与調査票要領案	賃金	基準局給与課	1947	05	10	職員の給与並びに職務調査票	
39	1	21	日雇労働者賃金四季調査要綱	賃金	不明	不明	05	1	建設工業、運輸取扱業	
39	1	22	勤労者給与調査に関する件	賃金	厚生省労政局長	1946	05	4	勤労調査、労働組合	
39	1	23	賃金実施調査要領	賃金	賃金課又は給与課	1945	05	3	調査府県及事業場数、府県庁及鉱山局に対する質問及調査	
39	1	24	勤労者給与調査の記入心得一部訂正の件	賃金	厚生省労政局長給与課長	1946	05	3	記入心得の訂正	
39	1	25	一般日雇労働者賃金調査に関する件	賃金	不明	不明	05	14	日雇労働者賃金状況(地方別)	
39	1	26	賃金総額制限超過認可月別統計表	賃金	厚生省賃金課	1943	05	3	事業の種類別、規模別事業場数、従業員数の記載方法	
39	1	27	日雇労働者賃金毎月調査要綱	賃金	不明	不明	05	17	目的、事項、範囲、期日、方法、労働組合の意見、四季調査要綱、調査票、記入心得	
39	1	28	民間産業における職員の職務別給与調査要領案	賃金	労基局給与課	1947.12	05	11	調査案、級別職務内容	
39	1	29	給与調査記入心得	賃金	不明	不明	05	4	事業分類表	
39	1	30	実物給与調査	賃金	不明	不明	05	4	調査目的、対象	
39	1	31	日雇労働者賃金調査及び民間産業に於ける職務別給与調査についてミス・バリカと打ち合わせ	賃金	不明	1948	05	1	打ち合わせの内容の予定	

39	1	32	毎日勤労統計結果表に用いる新産業分類	統計一般	労働統計調査部	1950	05	6	国勢調査結果表	
39	1	33	職員臨時給与調査票記入の仕方	統計一般	不明	1947	05	7	調査票記入注意事項	
39	1	34	労働争議に依る賃金引上状況調査に関する件	賃金	厚生省労政局給与課長	1946	05	9	調査の目的、対象、方法、労働争議解決内容調査書	
39	1	35	(1)現在の水準	メモ	不明	不明	05	2	基本給、労働者構成、能力給	
39	1	36	Monthly Survey on Daily Worker's Wage	賃金	労働省労働統計調査局給与分析課	不明	05	9	調査の目的、対象、方法	
39	1	37	労働者賃金調査	賃金	不明	1947	05	5	調査の目的、対象、方法、調査諸費用	
39	1	38	特別給与調査記入心得	賃金	不明	不明	05	6(英訳9)	記入の注意事項	
39	1	39	Schedule for Temporary Payment Survey	賃金	Ministry of Labor	不明	05	1	調査票	
39	1	40	賃金統制可否につき質問票	賃金	厚生省労政局給与課	1945～46	05	4	賃金実地調査票、個人別賃金調査票、記載注意	
39	1	41	賃金実地調査要綱	賃金	厚生省労政局給与課	1945	05	3	調査府県及事業場数府県庁及鉱山局に対する質問及調査	
39	1	42	給与速報調査要綱	賃金	厚生省労政局給与課	1946	05	5	調査事業場数表、心得、給与速報調査票	
39	1	43	労働争議に依る賃金引上状況調査に関する件	賃金	厚生省労政局給与課長	1946	05	7	調査内容、賃金関係労働争議解決内容調査書	
39	1	44	日雇労働者賃金調査要綱案	賃金	不明	1946	05	6	調査要領	
39	1	45	調査客体割当及選定方法	統計一般	内閣統計局	1946	05	5	法	
39	2	1	組合	労使関係	労働省労政局など	1949	05	135	労働組合、労働協約	
39	2	2	労働争議統計	労使関係	労働省労政局	1947	05	52	労働争議、労働損失日数	
39	2	3	新聞発表	労使関係	労政局	1947	05	6	労働組合、労働協約	
39	2	4	本邦生産量指数	統計一般	国民経済研究協会、金属工業調査会	1947	05	6	生産活動指数、消費財生産財平均指数	
39	2	5	労働争議統計表	労使関係	労働省	1948	05	12	産業・府県・規模別労働争議件数	
39	2	6	8月中の労働争議	労使関係	不明	1946	05	10	労働争議	
39	2	7	中灯籠区単位労働組合設立解散状況	統計一般	不明	1946	05	4	組合	
39	2	8	登録単位労働組合	統計一般	厚生省労働局	1946	05	14	労働組合	
39	2	9	労働協約統計	統計一般	不明	不明	05	2	労働協約、月別、産業別	
39	2	10	登録労働組合設立解散状況	統計一般	不明	1946	05	4	結成、解散	
39	2	11	登録単位労働組合設立解散状況	統計一般	労働者労働統計調査局	1948	05	4	産業別登録単位労働組合設立解散状況	
39	3	1	日本紡績工業の現況	賃金など	労働省	1950頃	05	340	第三回ILO繊維委員会資料	
39	4	14	個人別賃金表	統計一般	不明	不明	05	12	賃金調査	
39	4	15	Quarterly Survey on Daily Worker	賃金	不明	不明	05	6	賃金調査	

39	4	16	繊維産業男子労働者年齢別賃金 状況調(日給)	賃金	繊維統制会	1945	05	3	賃金調査	
39	4	17	大阪府下に於ける業種別平均賃金 一覧表	賃金	大阪労基局給与 課	不明	05	2	賃金調査	
39	4	18	職別男女別年齢階級別総合計一 覧表(10月分)	賃金	大阪労基局給与 課	不明	05	2	賃金調査	
39	4	19	勤労者給与調査状況報告	賃金	大阪府教育民生 部労政課	1945	05	73	給与調査	
39	4	20	工場事業給与調査統計表	賃金	大阪労基局給与 課	1949	05	16	給与調査	
39	4	21	工場事業給与調査統計表	賃金	大阪労基局給与 課	1947	05	28	給与調査	
39	4	22	勤労者給与調査報告	賃金	厚生省労政局給 与課	1946	05	24	給与調査	
39	4	23	沿岸船内荷役関係職種別一人一 日別賃金調	賃金	物価庁?	1947	05	4	給与調査	
39	4	24	暫定業種別平均賃金に用いた産業 分類に該当する毎月勤労統計中の 産業小分類	統計一般	不明	不明	05	3	賃金表	
39	4	25	賃金実施調査票	統計一般	厚生省労政局給 与課	1945	05	11	賃金表	
39	4	26	個人支払所得推計総括表	統計一般	蔵理調	1946	05	4	賃金表	
39	4	1	賃金構成	賃金	不明	不明	05	55	事業場賃金構成	
39	4	2	労働者給与調査月報	賃金	東京労基局給与 課	1948	06	7	給与調査	
39	4	3	労働者生活事情調査報告	賃金	東京労基局給与 課	1948	06	2	生活事情調査	
39	4	4	日傭労働者賃金毎月調査(試験調 査)概況報告	賃金	労働省労働統計 調査局	1948	06	31	労働者賃金調査	
39	4	5	日雇労働者賃金調査結果表	賃金	労働省大臣官房 労働統計調査部	1950	06	13	賃金調査	
39	4	6	昭和22年4月分勤労者給与速報	賃金	東京都労働局	1947	06	1	賃金調査	
39	4	7	勤労者給与調査の結果について	賃金	東京都民生局勤 労部労政課	不明	06	5	賃金調査	
39	4	8	表	賃金	厚生省給与課	1947	06	1	賃金調査	
39	4	9	日傭労働者賃金毎月調査(試験調 査)結果表の一部(3月分)	賃金	労働省労働統計 調査局	1948	06	14	賃金調査	
39	4	10	日傭労働者賃金毎月調査(試験調 査)結果概況	賃金	労働省労働統計 調査局	1948	06	16	賃金調査	
39	4	11	日傭労働者賃金毎月調査(試験調 査)結果表の一部(4月分)	賃金	労働省労働統計 調査局	1948	06	20	賃金調査	
39	4	12	Table of Dairy Basic wages by area and Job	統計一般	不明	不明	06	4	地方別基本給調査	
39	4	13	(都道府県別統計)	統計一般	不明	1947	06	37	都道府県別賃金、労働時間等	

39	5	1	労働組合調査報告	労使関係	労働省労働統計調査局	1948	06	267	産業別、府県別、労働組合数、組合員数、組合数
39	5	2	個人別賃金調査結果報告	賃金	労働省労働統計調査局	1948	06	480	各種賃金統計
39	5	3	厚生省臨時勤労者給与調査	賃金	厚生省労政局	1947	06	138	産業別平均賃金
39	5	4	月別給与統計	賃金	内閣統計局	1946	06	500	月別給与
40	1	1	石炭手当に関する調停案、仲裁裁定および人事院勧告等集	労使関係	公企体等労働委員会事務局	1968	01	187	石炭手当、国労北海道地方評議会調停、人事院勧告
40	1	2	国鉄大阪鉄道管理局不当労働行為及件争点一覧表	労使関係	×	×	05	7	不当労働行為
40	1	3	件	労使関係	×	1971	05	×	公共企業体等労働委員会
40	1	4	国労組織への背信行為排除と労使相互信頼の回復措置を求める緊急あっせん申請書	労使関係	国鉄労働組合南近畿地方本部	1971	05	29	団体交渉、不当労働行為
40	1	5	公企体等労働委員会日本国有鉄道大阪鉄道管理局不当労働行為	労使関係	国鉄動力車労働組合	1971	05	28	不当労働行為、勤労
40	1	6	公益委員会議資料	労使関係	公企体等労働委員会事務局	1980	05	26	対民間比較、企業体の内部賃金構造
40	1	7	標労者の賃金比較(公企体等)	賃金	×	×	05	×	賃金比較
40	1	8	日本国有鉄道辰野駅不当労働行為事件	労使関係	×	1971	05	×	不当労働行為、日本国有鉄道
40	1	9	国鉄労働争議	労使関係	×	1971	04	×	不当労働行為、国鉄
40	1	10	断片	×	×	×	07	×	
40	2	1	賃金配分について(仲裁裁定200号、209号及金子あっせん案)	賃金	国鉄労働組合本部	1965	05	77	組合の配分要求、当局の配分案、全国大会以降中央委員会に至る経過概要、妥結内容、職群、基本給表、昇給制度、55歳以上の取扱い
40	3	1	国家公務員法第28条および仲裁裁定第?号の実施に関する協定(案)	行政	佐藤達夫	1964	05	×	池田勇人総理
40	3	2	参考資料	賃金	国鉄労使	1964	05	×	基本給、職群別
40	3	3	日本国有鉄道職員賃金規程	賃金	人事院	1964	05	43	公務員・民間給与、生計費など
40	3	4	仲裁裁定書164,166~169,171,176号	賃金	日本国有鉄道	1963	05	161	賃金資料
40	3	5	新賃金への移行等について(案)	賃金	公企体等労働委員会	1964	05	×	基準内賃金等
40	3	6	賃金実態総合調査等による公共企業体と民間の賃金比較(ラスパイレス)	賃金	×	1964	05	×	基本給、昇給制度
40	3	7	公企体等関係労組の主要闘争並びに合理化問題の変遷	賃金	公労委	1964	05	×	公企体、春闘、国鉄
40	4	1	公企体等関係労組の概況	労使関係	公企体労働委員会事務局	1978	05	×	日本国有鉄道関係、専売、日本電信電話公社関係
40	4	2	公務員組合の争議手段の特質について	労使関係	公企体労働委員会事務局	1978	05	73	国鉄労働組合、鉄道労働組合
40	4	3	調査研究部	労使関係	日本労働協会調査研究部	1962	06	44	公務員組合、国鉄総連合

40	4	4	新賃金仲裁裁定に関する予想質疑 応答要旨	労使関係	公労委事務局	1964	05	×	仲裁裁定、賃金実態総合調査	
40	4	5	旨)	労使関係	×	1978	05	×	賃金要求事項、要求額の内訳	
40	4	6	問二、仲裁裁定問題	労使関係	衆院予算委辻原 弘市	×	05	×	池田・太田会談、給与格差是正	
40	4	7	鉄鋼関係	労使関係	×	×	05	×	造船関係、電線関係	
40	4	8	賃金実態総合調査(36年4月)に基 く公企体等と全産業の「所定内賃 金」比較結果表	労使関係	×	×	05	×	公企体、全産業、賃金実態	
40	4	9	仲裁裁定書(写)174号	労使関係	公企体等労働委 員会	1964	05	6	仲裁裁定第174号、賃金改定	
40	4	10	仲裁裁定書(写)175号	労使関係	公企体等労働委 員会	1964	05	5	仲裁裁定第175号、日本電信電話公 社	
40	4	11	ベース引上率に対する金額早見表	労使関係	×	1964	05	5	国鉄、電電、専売、郵政、林野	
40	4	12	公企体と全産業の合成企業規模別 定期給与(36年4月)比較	×	×	1964	05	×	賃金実態総合調査、公企体と全産業	
40	4	13	主要労働団体の闘争スケジュール	労使関係	公企体等労働委 員会	1978	05	×	賃上げ要求、春闘共闘、同盟	
40	4	14	公社労使紛争と公労委規定参考資 料	労使関係	公企体等労働委 員会	1969	05	×	池田・太田会談、賃金格差、公務員給 与	
40	4	15	昭和53年春季賃金問題に関する提 言について	労使関係	日本商工会議所 会頭永野重雄	1978	05	3	春季賃金問題、賃金改訂	
40	4	16	主要労働経済指標	労使関係	×	×	05	×	民間賃金、消費者物価指数	
40	4	17	賃金実態総合調査(36年4月)に基 く公企体等と全産業の「所定内賃 金」比較結果表	労使関係	×	×	05	×	公企体等基準別、年齢階級別表	
40	4	18	断片	×	×	×	07	×		
40	5	1	不均衡是正問題の経過と組合の主 張	労使関係	国鉄動力車労働 組合	1963	05	51	給与制度改正案、組合賃金制度	
40	5	2	東海道新幹線に乗務する動力車乗 務員数に関する調停申請書	労使関係	国鉄動力車労働 組合	1963	05	21	東海道新幹線乗務員数	
40	5	3	参考資料	公務員給与	人事院	1963	05	44	公務員俸給、民間給与関係	
40	5	4	国鉄安全白書	国有企業	国鉄労働組合	×	01	100	国鉄事故、国鉄労働者	
40	5	5	国鉄労働者その生活と労働と賃金	国有企業	国鉄労働組合	×	01	40	ベース賃金、労働	
40	5	6	新賃事案関係公益委員資料	賃金制度	公企体等労働委 員会事務局	1963	05	44	業務費と人件費、新賃金	
40	5	7	昭和37年10月以降の新賃金要求 に関する組合の主張	労使関係	国鉄動力車労働 組合	1963	05	63	賃金要求内容、消費者物価指数	
40	5	8	仲裁裁定第170号の実施について の紛争解決に関する調停申請書	労使関係	国鉄動力車労働 組合	1964	05	55	仲裁裁定第170号	
40	5	9	新賃金仲裁裁定に関する予想質疑 応答要旨	労使関係	×	1964	05	×	賃金実態総合調査、民間賃金	
40	5	10	当局案に対する組合の主張	労使関係	国鉄動力車労働組	1964	05	×	加算額の決め方、賃金格差	
40	5	11	民間と公社・現業の退職金比較	労使関係	×	1964	05	×	退職金支払い、勤続年数別退職金	

40	5	12	賃金実態総合調査における公企体等と民間との定期給与比較	労使関係	×	1961	05	×	賃金実態調査、定期給与	
40	5	13	生産性向上協手当	労使関係	×	×	06	7	仲裁裁定第20号、支給額	
40	5	14	民間賃上げの動向(単組別値上げ妥結額および回答額状況)	労使関係	全国特定局労組	1964	05	4	要求額、民間値上げの動向	
40	5	15	生産性向上協力手当関係仲裁裁定(抜粋)	労使関係	×	1958	05	×	仲裁裁定第20号、電電公社	
40	5	16	仲裁裁定書(写)170号	労使関係	公企体等労働委員会	1964	05	×	仲裁裁定書、国鉄動力車労働組合	
40	5	17	仲裁裁定書(写)173号	労使関係	公企体等労働委員会	1964	05	×	仲裁裁定書、新国鉄労働組合連合	
40	5	18	仲裁裁定書(写)177号	労使関係	公企体等労働委員会	1964	05	×	仲裁裁定書、全国通信電話労働組合	
40	5	19	仲裁裁定書(写)172号	労使関係	公企体等労働委員会	1964	05	×	仲裁裁定書、全専売労働組合	
40	5	20	新賃金及びアンバラ是正仲裁委資料	労使関係	×	×	05	×	新賃金とアンバラ是正、昇給	
40	5	21	太田委員提出資料	労使関係	×	×	05	×	主要単産、賃上げ額、賃上げ率一覧	
40	5	22	断片	×	×	×	05	×		
40	5	23	新賃金への移行等について	労使関係	×	1964	05	×	職群別基本給表、不均衡是正問題	
40	5	24	仲裁裁定第?号の実施に関する協定(案)	労使関係	×	×	05	×	基本給、職群別最低最高号俸表	
40	5	25	国家公務員の住宅確保についての要望	国家公務員	人事院総裁佐藤達夫	1964	05	×	公務員の住宅確保、公務員入居率	
41	1	1	アメリカにおける生産性の向上と賃金の増加	産業・企業	日本生産性本部	1956	04	45	生産性、ラッカー原則、賃金政策	
41	1	2	退職金と年金制度の実際	賃金	労働省労基局	1956	01	406	退職金、年金制度、社会保障	
41	1	3	労働保険審査制度の解説	労働条件	労働大臣官房総務課	1956	01	276	労働保険制度、各種手続、審査会設置経緯	
41	1	4	制度調査報告書職階制研究	賃金	三井鉱山、制度調査委員会事務局	1950.9	06	71	職階制、三井鉱山	
41	1	5	鉄鋼一貫メーカーにおける事業所内団体交渉	労使関係	日本労働協会調査研究部	1961	01	108	労働組合、部門別交渉、部門別環境	
41	1	6	総額賃金をいかにきめるか	賃金	日経連	1955	01	62	総賃金算出法	
41	1	7	定例給与額からみた水準と曲線	賃金	銀行懇話会	1956	05	13	年齢別、平均給与、男女別	
41	1	8	銀行における定例給与の年齢別趨勢	賃金	銀行懇話会	1957	05	18	都銀、地銀、男女別、平均給与	
41	1	9	昇給規則の実例	賃金	日経連	1954	01	150	昇給制度	
41	1	10	生産性と賃金問題	賃金	日経連	1957	06	37	生産性、賃金ベース、売上高と労務費	
41	1	11	公務員給与は民間給与より低い か、人事院勧告への批判	賃金	日経連	1956	06	67	国家公務員、公社、民間の給与比較 人事院勧告、政府原案、給与制度の問題点	
41	1	12	国家公務員の新給与制度について	賃金	日経連	1957	06	52		

41	1	13	十条製紙の年間臨給制及び化繊の特別給与制度について	賃金	日経連	1956	06	38	特別給与の算定法	
41	1	14	現下の賃金政策と賃金問題	賃金	日本経営者団体連盟事務局	1957	01	285	賃金政策、問題	
41	1	15	合理的な賃金制度	賃金	日本経営者団体連盟	1951	01	137	賃金制度	
41	1	16	わが国国民生活水準の分析	賃金	日本経営者団体連盟	1952	01	87	国民所得	
41	1	17	銀行における昇給制度の実例	賃金	銀行懇話会	1957	05	72	昇給規程	
41	1	18	臨時給安定化の実例	賃金	不明	不明	05	47	臨時給	
41	1	19	銀行労働組合の再編	労使関係	銀行懇話会	1956	06	17	給与関係、年金制度	
41	1	20	サラリーマンの給与	賃金	銀行懇話会	1957	01	199	給与体系、人事考課	
41	1	21	週刊労働組合課情報	定期刊行物	労働省労政局労働組合課	1955	01	82	労働組合	
41	1	22	国鉄賃金講話(別冊)	賃金	交通経済社	1954	01	213	(国鉄)賃金	
41	1	23	労働経済の概況	労働問題一般	労働統計調査部	1955	01	56	労働経済	
41	1	24	大学卒業生の就職に関する経済的考察	雇用	統計研究会	1956	05	286	戦前戦後の就職構造	
41	1	25	賃金政策と雇用政策	賃金・雇用	統計研究会	不明	05	230	日本・アメリカ・イギリス経済の分析	
41	1	26	給与課月報	賃金	労働省労基局給与課	1950	01	129	賃金問題など	
41	1	27	主要会社の賃金体系	賃金	日経連	1954	01	126	賃金体系	
41	1	28	銀行における初任給の実情、中間報告	賃金	銀行懇話会	1957	05	8	初任給	
41	1	29	新給与体系の実例(その二)	賃金	銀行懇話会	1957	05	73	新給与体系	
41	1	30	総評の春期労働攻勢について	労使関係	不明	1956	05	96	春季闘争	
41	1	31	東京都における横山町馬喰町一帯の問屋街に関する労働事情	労働事情	東京労基局調査課	1956	05	81	労働事情の実態	
41	1	32	昭和26年総合産業運関表の試算に関する報告	統計一般	経企庁調査部統計課	1956	05	328	統計	
41	1	33	不明	労働立法	労働大臣官房総務課	不明	05	340	労働基準法	
41	1	34	給与課月報46号	賃金	労働省労基局給与課	1951	06	132	賃金問題	
41	1	35	給与課月報42号	賃金	労働省労基局給与課	1951	06	163	賃金問題	
41	1	36	給与課月報40号	賃金	労働省労基局給与課	1950	06	201	賃金問題	
41	1	37	給与課月報43号	賃金	労働省労基局給与課	1951	06	181	賃金問題	
41	1	38	主要産業賃金の戦後の動き	賃金	労働省労基局給与課	1951	06	103	各業種別の賃金体系	
41	1	39	賃金統制令方策答申	賃金	中央賃金委員会	1940	06	13	賃金規則	

42	1	1	週刊労働組合課情報	労働組合	労働省労政局労働組合課	1959	05	82	S34.3.2第620号総評	
42	1	2	週刊労働組合課情報	労働組合	労働省労政局労働組合課	1959	05	84	S34.2.16第618号	
42	1	3	週刊労働組合課情報	労働組合	労働省労政局労働組合課	1959	05	98	S34.2.23第619号	
42	1	4	週刊労働組合課情報	労働組合	労働省労政局労働組合課	1960	05	84	S35.8.1第694号	
42	1	5	労働情勢月報	労働組合	労働省労政局労働組合課	1960	05	126	第8巻第5号安保	
42	1	6	昭和33年労働運動の回顧	労働組合	労働省労政局労働組合課	1958	05	358	争議概況	
42	1	7	労働情報	労働組合	日経連労政部	1958	07	21	総評、一時金	
42	1	8	不明	選挙	不明	不明	05	14	組合、選挙活動分析	
42	1	9	労働問題連絡協議会開催に当って労働組合・労使関係に対する基本的考え方について(極秘) 付協議会の運営について	労働政策	労働省	1956	05	8	労働行政	
42	1	10	主要労組の昭和31年度運動方針の傾向(秘)	労働組合	労働組合課	1956	05	26	組合運動分析	
42	2	1	セミナー関連	不明	不明	1960	05	×	賃金管理特別セミナー	
42	2	2	労働協約関連	労働協約	不明	1960	05	×	個別企業協約	
42	2	3	賃金関連	賃金	不明	1960	05	×	個別企業、賃金体系等	
42	2	4	不明	不明	不明	1960	05	×	賃金表など企業特定不可	
42	2	5	職務給の賃金構造と問題点	賃金	十条製紙社長	1961	06	20	賃金表	
42	2	6	十条製紙労務者管理資料	賃金	十条製紙勤労部	不明	05	31	賃金表、人事考課	
42	3	1	就業規則	労使関係	東洋レーヨン大阪事務所	1960	05	38	賃金、採用、災害補償、就業時間	
42	3	2	中央労働協約書	労使関係	東洋レーヨン、東洋レーヨン労働組合	1960	05	80	人事、賃金、組合活動、団体交渉	
42	3	3	賃金管理特別研究セミナー第13回研究会議事録	賃金	日本能率協会	1962	07	69	賃金管理、議事録	
42	3	4	労働協約、労働協約に関する覚書、退職金支給に関する協定	労使関係	帝国人造絹絲	1960	05	56	人事、賃金、団体交渉、組合活動	
42	3	5	労働協約書	労使関係	三井金属鉱業	1958	05	33	組合活動、労働条件、福利厚生	
42	3	6	従業員給与規則	労使関係	帝国人造絹絲	1960	05	34	退職金支給、災害補償、従業員給与	
42	3	7	退職手当規則	労使関係	十条製紙	1960	05	8	退職手当、年金加算、功労加算	
42	3	8	給与規則	賃金	東京瓦斯	不明	05	21	給与体系、基準賃金、手当	
42	3	9	賃金管理特別研究セミナー第7回研究会議事録	賃金	日本能率協会	1962	07	36	賃金管理、議事録、賃金体系	
42	3	10	社員就業規則	労使関係	不明	不明	05	31	人事、就業時間、賞罰	
42	3	11	労働協約書	労使関係	不明	不明	05	31	労働関係、人事、労働条件、福利厚生	

42	3	12	労働協約	労使関係	三菱鉱業	1958	05	38	労働協約、組合活動、人事、団体交渉	
42	3	13	名古屋鉄道株式会社に関する資料	労使関係	名古屋鉄道	不明	05	不明	労働協約、最高最低賃金	
42	3	14	賃金管理特別セミナー資料	賃金	帝国人造絹糸	1962	05	?	日産、旭硝子、日本能率協会	
42	3	15	1960年代頃の職能給に関する資料	賃金	労働部	1962	05	?	職務給、退職手当	
42	3	16	給与規程	賃金	富士銀行	1961	05	?	就業規則、賞与	
42	3	17	労働協約	労使関係	富士銀行	1961	05	18	人事、労働条件、組合活動	
42	3	18	企業の給与規程などの資料	賃金	不明	1960頃	05	?	日本通運、三井金属鉱業	
42	4	1	小売物価統計調査報告(S30年5月)	統計一般	総理府統計局	1955	06	33	消費者物価指数、小売価格	
42	4	2	小売物価統計調査報告(S30年4月)	統計一般	総理府統計局	1955	06	33	消費者物価指数、小売価格	
42	4	3	小売物価統計調査報告(S30年3月)	統計一般	総理府統計局	1955	06	33	消費者物価指数、小売価格	
42	4	4	小売物価統計調査報告(S30年2月)	統計一般	総理府統計局	1955	06	46	消費者物価指数、小売価格	
42	4	5	小売物価統計調査報告(S30年1月)	統計一般	総理府統計局	1955	06	46	消費者物価指数、小売価格	
42	4	6	工業統計表	統計一般	通産大臣官房調査統計部	1957	06	98	有形固定資産、規模別統計	
42	4	7	国民生活変貌の実態	家計・物価	経済企画庁調整部	1956	06	100	食生活、住生活	
42	4	8	国民生活の階層別変動に関する研究	家計・物価	統計研究会	1960	05	188	貯蓄性向、階層別消費	
42	4	9	職業別にみた国民生活の現状と生活革新の進行	家計・物価	経済企画庁調整局	1960	05	305	所得構造、消費者物価	
42	4	10	戦後国民生活の構造的変化	家計・物価	経済企画庁調整局民生雇用課	1959	05	292	所得変動	
42	4	11	労働力需給調査結果報告	労働経済一般	労働省大臣官房労働統計調査部	1951	05	79	求人、賃金、採用	
43	1	1	労働生産性向上と賃金制度	賃金	労働省賃金研究会労働生産性関係小委員会	1967	06	38	技術革新、賃金、労働生産性、生産性本部	
43	1	2	生産性向上と賃金体系	賃金	日本生産性本部	1960s後半?	06	132	企業別賃金体系(伊勢丹、三井造船、松下電器、萱場工業、三井金属、千代田化工)	
43	1	3	合理化問題	労使関係	日本生産性本部労働関係教育委員会	19566	06	95	合理化、一時帰休(企業別)、雇用調整(企業別)、配置転換(企業別)	
43	1	4	日経連労働力経済研究所創立5周年記念作業第1集	賃金・職業訓練	日経連労働経済研究所、山田茂、日経連労働経済研究所要訳	1965	06	100	賃金、初任給決定方法、海外、職業訓練、職業指導、見習工	

43	2	1	労働生産性測定の一方法、英国経営研究協会の研究報告	労働生産性	労働省大臣官房 労働統計調査部 労働経済課	1951	06	27	労働生産性	
43	2	2	綿紡績労働生産性実地調査報告書	労働生産性	労働省大臣官房 労働統計調査部	1952	05	86	産業別(綿紡績業)労働生産性調査	
43	2	3	労働生産性調査報告、綿紡績業(昭和27年)	労働生産性	労働省大臣官房 労働統計調査部	1955	06	59	労働生産性、労働時間、労働条件、国際比較、調査	
43	2	4	労働生産性調査報告、セメント製造業(昭和27年)	労働生産性	労働省大臣官房 労働統計調査部	1953	06	28	労働生産性、労働時間、戦後の推移並びに戦前・戦後の比較、調査	
43	2	5	労働生産性調査報告、硫安製造業(昭和27年)	労働生産性	労働省大臣官房 労働統計調査部	1953	06	38	労働生産性、労働時間、賃金、調査	
43	2	6	労働生産性調査報告、鉄圧延業(昭和29年)	労働生産性	労働省大臣官房 労働統計調査部	1956	06	31	労働生産性、労働時間、生産性格差、労務状況、調査	
43	2	7	労働生産性調査報告、自動車製造業(昭和29年)	労働生産性	労働省大臣官房 労働統計調査部	1956	06	34	1台あたり所要労働時間、外注加工、外注下請	
43	3	1	生産性向上シリーズNo.1-5, 8-36, 38, 134-135, 137, 特集,	定期刊行物	日本生産性本部	1955～	06	—	「生産性向上シリーズ」	
43	4	1	生産性向上運動に関する特集号	労働生産性	労働省労働基準局給与課編	1955	06	124	生産性向上運動、日本生産性本部、労働組合、国際比較	
43	4	2	生産性の理論と実際1	労働生産性	(財)日本生産性本部編	1956	06	214	労働生産性、労働組合、国際比較	
43	4	3	生産性の理論と実際2	労働生産性	(財)日本生産性本部編	1956	06	237	生産性協議会、アメリカ、ドイツ	
43	4	4	生産性の理論と実際3	労働生産性	(財)日本生産性本部編	1956	06	278	生産性向上と新しい経営理念、労働組合、公企体、等	
43	4	5	生産性の理論と実際5	労働生産性	(財)日本生産性本部編	1957	06	272	経営態度、事務能率の向上、労働時間、労働組合等	
43	4	6	生産性の理論と実際6	労働生産性	(財)日本生産性本部編	1957	06	295	中小企業、ソビエト経済、欧米、婦人労働、労使協議制	
43	4	7	生産性研究第5集バターと牛乳の需要予測	労働生産性	(財)日本生産性本部生産性研究所	1959	06	116	消費需要予測	
43	4	8	転換期における労組指導者の役割、労働組合指導者の意識調査	労使関係	(財)日本生産性本部	1968	06	128	労働組合、労使関係、調査	
43	4	9	生産性運動10年の歩み	生産性運動	日本生産性本部	1965	01	300	日本生産性本部の設立趣旨、海外視察団、経営教育、労働教育、研究調査、生産性運動	
44	1	1	生活物資需給計画案	経済計画	経済安定本部	1947	05	500	物資需給	
44	2	1	消費者価格調査及び消費者物価指数	家計・物価	金子美雄	1947～	07	500	報告書及び内部資料のまとめ	
44	3	1	終戦後三ケル通貨、物価、生計費及賃金ノ変動	賃金・家計・物価	厚生省労政局	1946	05	12	生計費、6頁(2部)	
44	3	2	石炭鉱山労務者の栄養量について	労働力	労働省統計調査局労働経済課	1947頃	05	22	栄養	

44	3	3	物価関係指標月報(極秘)	家計・物価	物価庁第一部調査課	1947.5	05	10	5頁(2部)、物価、通貨	
44	3	4	労働者五人家族の栄養摂取状況	労働力	労働省労働統計調査局労働経済課	1947.11	05	15	栄養	
44	3	5	賃金指数	賃金	労働省労働統計調査局賃金調査課	1947	05	30	平均賃金および指数	
44	3	6	日本統計年鑑	統計一般	不明	不明	07	50	労働関係	
44	3	7	米価引上と賃金	家計・物価	金子美雄	1946~48	07	50	食料価格の生計費への影響	
44	4	1	家計調査報告	賃金	厚生省労働局ほか	1941	07	40	労務者実収賃金	
44	4	2	賃金指数	賃金	厚生省労基局労働統計課	1947頃	05	24	2部	
44	4	3	昭24初、生計費、税の影響、為替レート改訂影響	賃金・雇用	労働省給与課	1949	05	30	単身者など生計費	
44	4	4	六月の賃金の推定法	賃金	不明	不明	05	6	2頁(3部)全産業、工業、鉱業	
44	4	5	Living Cost Index Number for Laborer	家計・物価	Bureau of Statistics	1945頃	07	1	1937~44生計費、手書き	
44	4	6	内閣統計局生計費指数	家計・物価	労働局労働統計課	1947頃	05	20	生計費	
44	5	1	物価指数	家計・物価	厚生省労働統計課編	1948	07	60	東京小売物価、賃金改定水準など	
44	5	2	物価庁資料	家計・物価	厚生省給与課	1948頃	07	20	非配給物価指数、ヤミ物価、生計費	
44	5	3	農家経済の現状	家計・物価	物価局生計費課	1947	05	15	「財産売却処分結果表」含む	
44	5	4	賃金物価生計費指数	家計・物価	厚生省賃金課	1944.10	05	7	業種別実収賃金(工場、鉱山、交通運輸ほか)	
44	6	1	電力不足にともなう労務管理上の問題と対策	労務管理	労務管理研究会	1946	05	19	労働基準局の見解	
44	7	1	最近における賃金・物価の諸指標	賃金	経済安定本部総裁官房調査課	1947	05	14	工場、業種別、賃金月額、配給、非配給物価指数	
44	7	2	炭礦及工場賃金比較表	賃金	厚生省	1945.5	05	6	賃金、応召者数、実収入中における基本給の割合	
44	7	3	十二月分労務者標準家族都鄙別生活費調査	家計・物価	厚生省給与課	1946	05	4	生計費	
44	7	4	毎月勤労統計賃金指数および東京小売物価指数	家計・物価・賃金	内閣統計局、日銀	1946末~1947	05	13	小売物価1938~1944、毎勤1946	
44	7	5	Wage Index Number of Nippon Bankほか	家計・物価・賃金	不明	1947頃	07	2	マーケットバスケット、標準生計費、緊急家計調査	
46	1	1	所定就業時間外作業に対する歩合増	賃金	厚生省労働局	1941.1	06	32	賃金、賃金制度、賃金統制	
46	1	2	勤労者給与令施行規則要綱(案)	戦時統制	厚生省?	1944.7	05	9	賃金統制、賃金制度	
46	1	3	役付月給制度説明書	賃金	川崎航空機工業	1942	05	24	賃金統制、賃金制度、民間賃金	

46	1	4	軍需会社に対する給与統制の実状	賃金	厚生省賃金課	不明	05	12	賃金統制、重要事業場労務管理令、 軍需会社法	
46	1	5	賞与支給状況調査報告	賃金	厚生省労働局	1940	05	22	賃金制度、民間賃金	
46	1	6	工場、鉱山に於ける賃金形態	賃金	厚生省労働局		05	46	民間賃金、賃金制度	
46	1	7	(案)	賃金	厚生省勤労局	1944.6	05	4	賃金制度、賃金統制	
46	1	8	自動車業界に於ける賃金実状調査	賃金	自動車統制会生 産部労務課	1943	05	34	民間賃金、賃金制度	
46	1	9	賃金統制令改正法に関する件陳情	戦時統制	鉄鋼統制会	1939～ 45	05	—	賃金統制、民間賃金	
46	1	10	翼政会賃金応急施策要綱案			1942.12				
46	1	11	生産増強労務緊急対策要綱		閣議決定	1943.1				
46	1	12	生産増員に関する意見-生産障害 事項の排除と積極的増産政策		日本経済連盟会	1942.12				
46	1	13	生産増強緊急対策中給与関係実 施計画概要		給与課	1943.初				
46	1	14	賃金統制令緊急方策に対する意見		重要産業協議会 労務委	1943.2				
46	1	15	生産能力増進方策要綱(案)		企画院第3部	1942.10				
46	1	16	今後に於ける賃金統制方式案		厚生省滝本技師 金子技師	1942.10 ～11				
46	1	17	乙造船関係工場に対する賃金統制 上の措置		厚生省管理課	1942?				
46	1	18	日雇労務者賃金統制概要		厚生省給与課	1943.11				
46	1	19	昭和17年次に於ける賃金統制の実 情(統計)		厚生省給与課山 形県	1942.秋				
46	1	20	甲造船行政査察給与関係資料		管理課	1943.12				
46	1	21	会計経理統制令に関する意見		重要産業協議会 労務報国会中央 賃金委員会	1943.9				
46	1	22	賃金食糧対策案		鍛圧機械					
46	1	23	航空機の増産確保のための緊急措 置の件		厚生省総務課長	1943.12				
46	1	24	緊急国民勤労動員方策要綱		閣議決定	1944.1. 8				
46	1	25	緊急国民労務動員方策要綱実施 案		厚生省管理課	1944.1. 21				
46	1	26	価格報奨金制度要綱に関する賃金 統制上の措置要綱			1943.8. 31				
46	1	27	女子挺身隊管理に関する意見		電産協戦時勤労 管理特別委	1944.2. 2				
46	1	28	賃金統制の経過、当面の賃金問題		金子美雄技師	1944.1. 7				
46	1	29	決戦体制の新聞(注1-33掲載)		新聞スクラップ ブック	1944.3. 19				

46	1	30	賃金の適正（対厚相意見）		労務報国会会長	1944.1.7				
46	1	31	未組織労務者の労賃統制強化案		物価協力会議	1944.3				
46	1	32	日本的給与の方向		日産新聞	1944.4.5				
46	1	33	労務昂揚方案		閣議決定	1944.3.18				
46	1	34	新聞切り抜き「給与形態をどうするか」			1944				
46	1	35	新聞「生産増強と給与制度」		安藤政吉	1944				
46	1	36	勤労昂揚方策		閣議資料	1944				
46	1	37	農業水産業に関する労賃問題懇談会報告		中央物価統制会議業務1課	1944.3				
46	1	38	日雇労務者の公定賃金適正化		中央物価統制協力会議					
46	1	39	労賃問題第1回懇談会報告		中央物価統制協力会議					
46	1	40	土木建築に関する物価問題懇談会報告		中央物価統制会議					
46	1	41	閣議決定事項の実施状況調査		厚生省管理課	1944.6.20				
46	1	42	賃金対策及び補正意見		中央物価委員会第3部会・厚生省					
46	1	43	価格統制の応急対策		日本学術振興会	不明				
46	1	44	勤労者給与制度の刷新改善について		厚生省					
46	1	45	勤労者給与令施行規則要綱(案)		厚生省					
46	2	1	最低生活費の研究	賃金	労働科学研究所	1942	06	95	民間賃金、賃金制度、最低賃金	
46	2	3	労務者世帯構成調査報告	賃金	厚生省労働局	1939.12	05	22	賃金統制、賃金制度	
46	2	4	初任手当関係綴	賃金	金子美雄技師編	1942.10～1943.1	05	—	賃金統制、賃金制度	
46	2	5	家族手当	賃金	金子技師編	1939～45	05	—	賃金統制、賃金制度、家族手当	
46	3	1	住友金属工業伸銅所(金属精錬業)	賃金	不明	1939～45	05	×	賃金制度、民間賃金	
46	3	2	工場事業場等学徒動員の報償等に関する件	賃金	厚生省賃金課	不明	05	5	学徒動員、軍需会社法、国民徴用令	
46	3	3	勤労者給与制度刷新方策要綱に関する資料調査要綱	賃金	厚生省賃金課	1944.6	05	7		
46	3	4	基工場職員の陳情(B538権の陳情)		浅野信則	?	05	×		
46	3	5	先山優遇制度案		福岡鉱山監督局	1943.初	06	31		

46	3	6	東京電気請負制ほか2社賃金規則		東京電気・三菱 重工・新潟鉄工	不明	06	34		
46	3	7	八幡労務官あて照会		厚生省金子技師	1943.8	06	×		
46	3	8	羽田精機奨励金規定		朝日精機	?	06	8	賃金制度、民間賃金	
46	3	9	陸軍工員の月給制発表に対する民 営工場の反響		大阪府知事	1943.9	06	58		
46	3	10	特殊軽合金(株)増産奨励金規定		特殊軽合金(株)	?	06	×		
46	3	11	会社経理統制令改善意見		重要産業協議会	1943.9	06	×		
46	3	12	日本的賃金形態、警視庁奨励加給 内規規定		産業経済新聞	1943.10	06	×		
46	3	13	増産報償規定		新潟鉄工所浦和	1944	05	8	学徒動員、国民徴用令	
46	3	14	陸軍工務規定中特例に関する陸軍 一般への通牒		陸軍省副官	1943.8				
46	3	15	労務者1時間平均賃金調査報告		厚生省労働局	1940				
46	3	16	賃金制度改正案綱							
46	3	17	東洋航空計器賃金制度改正要綱		東洋航空計器	1944.5				
46	3	18	賃金制度に関する検討		日本経済連盟会	1942.8				
46	3	19	賃金臨時措置令に就て		厚生省労働局	1939.11				
46	3	20	賃金制度改正の趣旨		住友通信工業	1944.10				
46	3	21	労務者数を“ウェート”としたる時間 割賃金(平均値)		厚生省労働局	1941.3				
46	3	22	査察結果の概要給与		査察使	1944?				
46	3	23	工場事業場等学徒勤労動員受入 側措置要綱に関する件		文部省 厚生省 軍需省	1944.5 ~7				
46	4	1	最近世界労働立法概観	海外	社会局労働部労 政課	1935.5	06	149	戦前、海外労働事情、イタリア、ドイ ツ、アメリカ	
46	4	2	英国工場法(1937年)	海外	厚生省労働局	1942.5	06	196	イギリス工場法	
46	4	3	ナチス独逸労務法	海外	厚生省労働局	1942.9	06	81	ナチスドイツ	
46	5	1	軍需会社に対する給与統制の実状 第9回行政査察に関する第4班概況		厚生省労働局?	1944?	05	—	賃金、賃金統制	
46	5	2	所見		査察第4班長伴 大佐	1944.7	05	—	賃金、賃金統制、賃金制度	
46	5	3	勤労者給与令要綱(案)		厚生省	1944.7	05	—	賃金、賃金統制、賃金制度	
46	5	4	勤労者給与制度刷新方策二		厚生省	1944.6	05	—	賃金、賃金統制、賃金制度	
46	5	5	勤労者給与制度確立要綱案		厚生省	1944.3				
46	5	6	勤労昂揚方策要綱		閣議決定	1944.3				
46	5	7	閣議請議・国民動員要綱案 勤労者給与制度確立案資料		閣議決定案 (厚生省?)	1944.1				
46	5	8	第9回勤労行政査察		厚生省金子技師 編	1944.6				
46	5	9	昭和18年公示通牒		厚生省金子技師 編	1943.1 ~3				
46	5	10	賃金制度論		金子美雄	1944?				

46	5	11	賃金決定の歴史的変遷		金子美雄	1942.11.1~3				
46	5	12	生産能力増進方策要綱(案)に対する意見		不明	1947.11				
46	5	13	呉工場奨励加給内規		呉海軍工場	1937.6				
46	5	14	独逸に於ける賃金統制立法(1934、1月)		厚生省労働局?	1943.1				
46	5	15	賃金形態の指導に関する件回答		海軍省兵備局	1943.6				
46	5	16	賃金形態に関する指導方針(案)		厚生省労働局	1943.7				
46	5	17	賃金形態に関する指導方針(案)		厚生省労働局	1943.7				
46	5	18	奨励加給		中島飛行機浜松製作所	1943				
46	6	1	中央賃金委員会議事録(其の二)			1940				
46	6	2	中央賃金委員会議事録(其の三)			1943				
47	1	1	標準賃金関係1~29	賃金	給与課長	1946	05	不明	標準賃金にかかわる議論	
47	1	2	レイバードバイザリーコミッティー最終報告	賃金	GHQ	1946	05	6	給与、最低賃金	
47	1	3	長期計画に関する基本問題	国民経済	不明	1947	05	5	経済成長、食糧問題	
47	1	4	海外労働関係資料	海外事情	労働統計調査局	1947	05	×	組合、退職金、賃金	
47	1	5	職業調査要綱	賃金	厚生省給与課	1946?				
47	2	1	最低賃銀決定制の創設に関する條約案	賃金	不明	不明	05	9	国際労働機関、国際連盟事務局	
47	2	2	通牒訓令集67種	賃金	金子美雄	1939~41	05	不明	賃金臨時措置、初給賃金、賃金統制	
47	2	3	給与審議会資料の二	賃金	給与課長	1947~48	05	不明	給与審議会、代表委員会名簿	
47	2	4	民間給与関係第二号(14労使の賃金紛争)	賃金	給与課長	1947	05	不明	平均賃金、労働事情、改正給与案	
47	2	5	答申	賃金	中央賃金委員会決定	1946.1	05	6	最低賃金改正案、実物給与	
47	2	6	最低賃金法	賃金	不明	1944	06	17	最低賃金法、日米国陸軍	
47	2	7	給与問題審議の一般方針	賃金	中央給与審議会	1947.7				
47	3	1	昭和27年度給与構成調査結果報告(その2)	賃金	労働省大臣官房労働統計調査部	1953	05	20	締切回数、有給休暇	
47	3	2	昭和27年度給与構成調査結果報告(その1)	賃金	労働省大臣官房労働統計調査部	1952	05	101	厳禁給与の構成及び法定控除額に関する調査結果報告	
47	3	3	職業別賃金調査結果報告(昭和27年8月分)	賃金	労働省大臣官房労働統計調査部	1952	05	36	一般事務員、現金給与階級	
47	3	4	職業別賃金調査結果報告(乙調査、昭和27年11月分)	賃金	労働省大臣官房労働統計調査部	1952	05	41	平均賃金、都道府県別	
47	3	5	失業保険保険料申告書による賃金統計結果報告書	賃金	労働省大臣官房労働統計調査部	1953	05	20	平均賃金、失業保険	
47	3	6	職業別賃金調査結果報告No.1(S27年6月分、化学工業関係)	賃金	労働省大臣官房労働統計調査部	1952	05	45	医療品製造業、ゴム製品製造業	

47	3	7	職業別賃金調査結果報告No.1(S 27年8月分、全産業共通職業関連)	賃金	労働省大臣官房 労働統計調査部	1952	05	18	賃金格差、最終学歴	
47	3	8	職業別賃金調査結果報告No.2(S 27年6月分、化学工業関係)	賃金	労働省大臣官房 労働統計調査部	1952	05	12	医療品製造業、ゴム製品製造業	
47	3	9	個人別賃金調査結果報告	賃金	労働省大臣官房 労働統計調査部	1949	05	39	製造工業、平均賃金	
47	3	10	個人別賃金調査結果報告	賃金	労働省大臣官房 労働統計調査部	1949	05	39	製造工業、平均賃金	
47	3	11	個人別賃金調査結果報告	賃金	労働省大臣官房 労働統計調査部	1949	05	444	賃金階級、年齢階級	
48	1	1	全国労政行政主務課長会議出席 者名簿	労働行政	不明	1946	05	2	会議名簿	
48	1	2	都道府県基準局長会議における安 全課(衛生課)所管に関する件	労働行政	不明	不明	05	1	安全行政の指導について、厚生省産 業安全所	
48	1	3	厚生省訓第四一〇号	労働行政	厚生大臣一松定 吉	1947	05	2	労働基準局、規程	
48	1	4	振替貯金取扱に就ての注意	財政?	不明	不明	05	10	振替貯金	
48	1	5	各労働基準局長殿	労働行政	厚生省労働基準 局江口見登留	1947	05	1	労基局の設置場所、管轄他	
48	1	6	基発第四三号	労働行政	厚生省労働基準 局江口見登留	1947	05	4	都道府県労基局設置に関する件	
48	1	7	組織別人員表	労働行政	庶務課	不明	05	50	各課の職員数	
48	1	8	光学関係職階制研究会開催につい て御願	労働行政	総務部長兼勤労 部長田中幸久	1948	07	1	職階制、金子美雄	
48	1	9	給与課関係文書目録	労働行政	給与課	1947	05	4	文書目録	
48	1	10	臨時規約案	労働行政	不明	不明	05	1	各課委員選挙方法	
48	1	11	給与及雇用状況月報の件	労働行政	GHQ科学課	1946	05	2	給与、雇用状況の調査方法	
48	1	12	全国労政主務課長事務打合会時 間割	労働行政	不明	不明	05	1	時間割	
48	1	13	労働省設置法	労働行政	不明	1947	05	40	労働省設置に関すること 戦争終結に伴う応急措置、軍需産業 から民需産業への切替	
48	1	14	勤労通信	戦時統制	厚生省勤労局	1945.9	05	4	労働組合、団体交渉	
48	1	15	項	労使関係	不明	不明	05	4		
48	1	16	第四回都道府県労働基準局長会 議における労働大臣訓示	労働行政	不明	不明	05	6	労使関係、鈴木大臣	
48	1	17	都道府県労働基準局長会議日程	労働行政	不明	不明	05	1	日程表	
48	1	18	全国労働委員会会長会議日程	労使関係	不明	1946	05	1	日程表	
48	1	19	判決	労使関係	大阪地方裁判所	1947	05	20	判決文、仮処分申請事件	
48	1	20	本省(労働基準局)人員配置表	労使関係	労基局	不明	05	1	官職名、局課名	
48	1	21	労働省災害補償保険委員会第三 回打合会会議録要綱	社会保障	労働省災害補償 保険委員会会長	1948頃	05	4	会議の記録、建議 名簿、(地方労働基準局及労働基準 監督署と局長)	
48	1	22	都道府県労働基準局及労働基準 監督署便覧	労使関係	労働省労基局監 督課	1947	05	30		
48	1	23	労働情勢報告例規(案)	労使関係	不明	不明	05	18	労働争議月報、報告書類	

48	1	24	労働基準法施行に要する経費復活 要求費	労働立法	厚生本省	不明	05	1	行政部費、俸給、手当	
48	1	25	特殊旅費内訳	統計一般	不明	不明	05	1	都道府県労働基準局労働監督署	
48	1	26	(三)パンフレット	統計一般	不明	不明	05	1	パンフレット・ポスター、リーフレット	
48	1	27	地方労働委員会運営三関スル件依 通牒	労働行政	厚生省労政局長	1946	05	8	労働委員会	
48	1	28	労働総局機構(案)	労働行政	不明	1946	05	7	労政局	
48	1	29	官吏任用叙級令	労働行政	総理大臣副署	1945	05	6	官吏の任用	
48	1	30	所管事業の概要	労働行政	労働経済課	不明	05	6	所管事業	
48	1	31	職員任免について	労働行政	厚生省労基局長	1947	05	14	官吏任用	
48	1	32	労働省の発足	労働行政	労働省労政局	1947.9	05	62	労働省発足、設置法など	
48	1	33	傭員新規採用に関する要綱制定の 件	労働行政	渡辺伊之輔	1946	05	5	傭員新規採用	
48	1	34	程	労働行政	不明	不明	05	1	会議日程	
48	1	35	給与局所要人員表	労働行政	不明	1946	05	1	所要人員表	
48	1	36	各課別予算定員配置表	労働行政	給与課	不明	05	1	定員配置表	
48	1	37	別紙(一)人員内訳	労働行政	不明	不明	05	1	本省・地方庁人員内訳	
48	1	38	地方商工局人員内訳	労働行政	不明	不明	05	4	人員内訳	
48	1	39	人員配置表	労働行政	不明	不明	05	6	人員配置、経費	
48	1	40	第一回都道府県労働基準局長会 議における厚生大臣訓示	労働行政	厚生大臣	不明	05	5	労働基準法、基準監督長の権限	
48	1	41	都道府県労働基準局長及所在地 一覧表	労働行政	不明	1947	05	1	労基局所在地	
48	1	42	官庁職員として必要な学歴のある 者等を官吏又は嘱託員として採用 する場合の初任給又は初給につい	労働行政	不明	1946	05	10	学歴別採用方法及び初任給など	
48	1	43	不明(名簿)	労働行政	不明	不明	07	3	二級官、三級官名簿	
48	1	44	昭和二十二年総理府令第五号改 正案	労働行政	不明	1947	05	3	支出請求書	
48	1	45	労働衛生行政に関すること	労働行政	労働基準局衛生 課	不明	05	23	職員区分、人数、調査事項、施設など	
48	1	46	所要人員配置表	労働行政	不明	不明	05	3	人数、県別、局別	
48	1	47	不明	労働行政	不明	不明	05	2	読売社員解雇の件	
48	1	48	勤労配置規則	労働行政	厚生省労働局	1945.10				
48	1	49	炭鉱労務者に対する主要食	労働行政	食糧管理局長官	1945.10				
48	1	50	炭鉱勤労者募集要項	労働行政	商工省燃料局	1945.10				
48	2	1	日本に於ける労働事情	労働行政	労働省	1950頃	05	68	労働経済、労働行政	
48	3	1	公共企業体職員の給与問題に関す る公聴会記録	賃金	公共企業体仲裁 委員会、国有鉄 道中央調停委員 会、専売公社中 央調停委員会	1950	01	122	公企体職員の給与問題に関する公聴 会	
48	3	2	「給与審議会審議会・給与課長」綴	賃金	給与課など	1946	05	330	給与審議会について	

48	4	1	第十二回臨時国会答弁資料	労働行政	労働省	1951	05	468	失業、賃金、労働時間など	
48	5	1	ファイル1	金子美雄氏 による記録	不明	1948	07	500	私的収集資料	
48	5	2	ファイル2	金子美雄氏 による記録	不明	不明	07	400	私的収集資料	
48	6	1	昭和二十年十月賃金統制令改正 関係・金子技師	賃金	金子技師	1945	06	100	賃金統制令	
48	6	2	賃金統制に関する法規並解説	賃金	全国産業団体連 合会事務局	1940	06	35	賃金統制令	
48	7	1	労働組合の組織と運営	労使関係	労働省労政局労 働教育課	1947	01	41	労働組合(上級組合・単位組合)の構 成と運営	
48	7	2	国家公務員法詳解	労働立法	臼井俊郎	1948	01	176	人事委員会、給与・退職者に対する官 職の基準、恩給	
49	1	1	米英ソ各国労働保護法規集	海外	厚生省労政局	1946	01	218	アメリカの労働法、英国・ソ連	
49	2	1	占領終結期の労働政策	労働立法	竹前栄治	1980	05	219	占領終結期の労働政策、産別、総評	
49	2	2	労働基準法質問集	労働立法	セメント業経営 者～	1947	05	41	法第一条関係	
49	2	3	労働基準法事業公聴会傍聴記	労働立法	平村事務官	×	07	×	労働基準法	
49	2	4	都道府県労基局長会議指示事項	労働立法	労働省労基局	1949	05	×	最低賃金、衛生基準	
49	2	5	都道府県労基局設置に伴う工場取 締規則などに関する事務の取扱に 関する件	労働立法	厚生省労基局長	1947	05	×	労働基準局、工場法施行	
49	2	6	第1回全国労基局長会議指示事項	労働立法	×	×	05	×	渡島府県労働基準局、労働基準法	
49	2	7	第三回中央労基委員会議事録	労働立法	×	1948	05	×	労働安全衛生規則、サマータイム	
49	2	8	国家公務員災害補償法案に対する 反対意見	労働立法	×	×	05	×	労働基準法、国家公務員	
49	2	9	国家公務員災害補償法案の不備な 点	労働立法	×	×	05	×	俸給月額、殉職年金	
49	2	10	労働省会第六号技能者養成規程	労働立法	×	×	05	16	技能者養成、労働基準法	
49	2	11	労基法同施行規則質疑事項	労働立法	水曜懇談会	1947	05	20	第一条関係、勤労所得税	
49	2	12	特殊飲食店の接客婦に対する労基 法の適用について	労働立法	労働省労基局長	1949	05	×	都道府県労働基準局、労働基準法	
49	2	13	労働基準局長会議に於ける大臣訓 示要旨	労働立法	×	×	05	×	労働基準法、労働関係調整法	
49	2	14	労基法案の概要	労働立法	×	×	05	8	労働基準法案、労働条件	
49	2	15	労働者災害補償保険委員会第1回 打合会議議事要綱	社会保障	×	×	05	×	労働者災害補償保険委員会、保険法	
49	2	16	労基法委員会委員名簿	労働立法	×	×	05	4	労働法、委員長矢野庄太郎	
49	2	17	労基法草案修正事項(一)	労働立法	給与課	1946	05	×	労働基準法、賃金差別	
49	2	18	愛知労政と工場	労働立法	愛知労政新聞社	1947	07	16	義務教育、就業規則、労働基準法	
49	2	19	労働の安全衛生規則第225條の取 扱いについて	労働立法	労働省労働基準 局長	1948	05	×	都道府県労働基準局、労働安全衛生 規則	

49	2	20	建議書(案)	労働立法	技能者養成委員会 会長淡路圓治郎	×	05	×	総合技能者指導所、技能者養成	
49	2	21	労働者災害補償保険法の一部を改正する法律案	労働立法	×	×	05	×	労働者災害補償保険法	
49	2	22	断片	×	×	×	07	×		
49	3	1	占領終結期の労働政策	労働政策	竹前栄治	1980	02	219	GHQ、経済安定、R・スミス 労働市場、企業合理化、失業分析、雇用政策	
49	3	2	雇用問題研究会目録 指数の作り方と用い方(ミッチェルの記本)	雇用	昭和同人会	1956	05	×		
50	1	1		統計行政	労働省労働統計調査局	1948	05	79	指数の歴史、物価水準変動	
50	1	2	労働統計調査局廃止反対 昭和24年度統計調査局予算要求案	統計行政	労働省労働統計調査局	1948	05	×	反対理由	
50	1	3		統計行政	労働省労働統計調査局	1949				
50	2	1	医療保障制度に関して検討を要する事項	統計行政	社会保障制度審議会昭和31年 (会議資料)	1956	05	×	医療保障制度、医療保険経営主体	
50	2	2	報告の要約(七人委員会報告)	社会保障	社会保障制度審議会	×	06	×	健康保険制度の現状分析、対策	
50	2	3	七人委員会の報告書について	社会保障	社会保障制度審議会事務局長	1955	05	×	社会保障制度、七人委員会	
50	2	4	医療保障制度の勧告に関する費用の推算	社会保障	総理府社会保障制度審議会事務局	1956	05	×	医療保障制度、医療給付費	
50	2	5	社会保障制度研究試案要綱	社会保障	社会保障制度審議会	×	05	35	社会保障制度、社会福祉	
50	2	6	事業月報	社会保障	厚生省保険局	1956	05	37	健康保険、厚生年金保険、船員保険	
50	2	7	ニュージーランドの社会保障	社会保障	社会保障制度審議会事務局	×	05	46	ニュージーランドの社会保障制度	
50	2	8	(案)	社会保障	自治庁	1954	05	×	市町村職員共済組合、給付 長期給付経理収支概算、市町村職員共済組合制度	
50	2	9	市町村職員共済組合制度案	社会保障	×	×	05	×		
50	2	10	社会保障制度に関する勧告及び答申類	社会保障	社会保障制度審議会	1953	05	113	社会保障制度、健康保険法	
50	2	11	市町村職員の年金制度に関する調査	社会保障	自治省?	1954	05	×	法	
50	2	12	厚生年金保険法案	社会保障	厚生省	×	05	106	厚生年金、高齢年金、保険給付	
50	2	13	厚生年金保険法案要綱	社会保障	厚生省	×	05	12	保険給付、高齢年金、障害年金	
50	2	14	社会保障制度審議会資料	社会保障制度	社会保障制度審議会事務局長	1954	05	×	厚生年金、給付人員、給付額	
50	2	15	市町村職員共済組合制度案	社会保障制度	×	1954	05	×	短期給付、長期給付、事務費	
50	2	16	市町村職員共済組合制度案所要 財源率結果表	社会保障制度	×	×	05	×	市町村共済組合、短期給付、長期給付	

50	2	17	戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律案要綱	社会保障制度	×	1954	05	×	障害年金支給、弔慰金支給	
50	2	18	社会保障制度審議会第41回総会議事録	社会保障制度	×	1954	05	×	社会保障制度、厚生年金保険法	
50	2	19	社会保障制度審議会第42回総会議事日程	社会保障制度	×	1954	05	×	市町村職員共済組合、社会保障制度	
50	3	1	日雇労務者賃金調査必携	賃金	労働省大臣官房 労働統計調査部	1950	01	175	調査の概要	
50	3	2	戦前基準実質家計費指数の算定	統計行政	労働省大臣官房 労働統計調査部	1951	01	65	消費者物価指数・新指数	
50	3	3	給与制度	給与	労務行政研究所	1959	01	307	意義、問題点	
50	3	4	一般資料、部内	統計行政	労働省大臣官房 労働統計調査部	1951	05	×	職業別賃金調査	
50	3	5	一般資料、統計部外、労働省部外	統計行政	×	1951	05	×	退職金調査	
50	4	1	資料目録	賃金	賃金調査課	1948	07	1	退職金規定、賃金の推移	
50	4	2	退職金規定調査	賃金	労働省労働統計 調査局賃金調査 課	1947	01	51	概要、支給率	
50	4	3	昭和22年中の賃金推移	賃金	労働省大臣官房 労働統計調査部	1948	01	43	平均給与、生産指数	
50	4	4	終戦後における物価生計費及賃金の推移	賃金	労働省大臣官房 労働統計調査部	1948	05	31	特徴	
50	4	5	毎勤による年齢 区分賃金	賃金	労働省大臣官房 労働統計調査部	1948	05	×	表(産業別、年齢別)など	
50	4	6	日雇労務者賃金調査結果(試験調査)		労働省大臣官房 労働統計調査部	1948				
50	5	1	全統の要求ほか 昭和23年	賃金	鉱山経営者連盟	1949	05	×	労働協約改訂申込	
50	5	2		賃金	×	×	07	×	加藤勘十労働大臣	
50	5	3		給与	新井章治	×	05	×	電気事業の民主化	
50	6	1	昭23事業所センサス中部ブロック課長資料	賃金・調査報告	統計局	1948	05	—	名簿、個人別賃金調査打合会議資料、毎日勤労統計調査、産業分類適用準則	
50	6	2	昭23個人別賃金センサス		統計局	1948				
50	6	3	昭23毎月勤労統計課記入		統計局	1948				
51	1	1	公務員賃金と民間賃金	賃金	総評	1960	05	13	公務員賃金の不当な低さ	
51	1	2	官公職員給与(給与審議会専門委員議事メモ)	賃金	金子美雄	1947	05	23	官公職員給与	
51	2	1	昇給規則の実例	賃金	経団連事務局	1954	06	150	主要会社の昇給規定	
51	2	2	退職金条項	賃金	労働省大臣官房 労働統計調査部	1951	06	61	退職金支給率、その他算定法	
51	2	3	賃金基本調査レポート	賃金	東洋経済新報社	1954	06	40	賃金率、賃金格差、標準賃金	
51	3	1	退職金調査結果表	統計一般	労働省労基局	1951	05	11	退職金結果表	

51	3	2	退職金規定調査	賃金	労働省労働統計調査局賃金調査課	1947	05	51	退職金	
51	3	3	企業経営の立場からみた利潤分配制度	賃金	経団連、利潤分配研究会	1952	05	19	利潤分配制度	
51	3	4	利潤分配制度について	賃金	藻川重隆	1952	05	24	利潤分配制度	
51	3	5	利潤分配制度について	賃金	金子美雄	1952	05	22	利潤分配制度	
51	3	6	利潤分配制度について	賃金	石井道則	1952	05	41	利潤分配制度	
51	3	7	退職手当制度の内容	賃金	労働省労基局給与課	1947	05	16	退職金	
51	3	8	退職金に関する税制に対する改正意見	賃金	労働省労基局給与課	1946?	05	6	退職金の税制	
51	3	9	賃金月報統計	賃金	不明	1947	05	7	給与	
51	3	10	給与統計	統計一般	内閣統計局	1947	05	1	給与統計	
51	3	11	労働者平均月収表など	統計一般	総理統計局	不明	05	6	給与統計	
51	3	12	昭和22年4月分全国平均賃金	統計一般	総理統計局	1947	05	7	平均賃金	
51	3	13	地域別業種別基準賃金	統計一般	不明	1946	05	3	基準賃金	
51	3	14	Average Money Wages IN Manufacturing Mining, Transportation and Communication Industries	賃金	Economic and Science Section and Statistics Division (GHQ統計課)	1946	05	19	Average wages in Manufacturing, mining, transportation industries	
51	3	15	業種別労働者一日平均賃金	賃金	内閣統計局	1942	05	1	業種別、男女平均賃金	
51	3	16	東京都家計調査結果表抜粋	家計・物価	物価庁	1945	05	5	東京都、大蔵省職員家計調査、東京卸売・小売・実際物価	
51	3	17	暫定業種別平均賃金に用いた産業分類に依る月別賃金表	賃金	総理庁統計局	1947	05	2	業種別、賃金表、平均賃金	
51	3	18	一般職種別賃金表	賃金	不明	不明	05	1	業種別、地方別、賃金表	
51	3	19	毎月勤労統計	賃金	内閣統計局	1947	05	13	業種別毎月、職員数、給与	
51	3	20	毎月勤労統計昭和21年9月分	賃金	内閣統計局	1946	05	3	年別、業種別、地域別、平均賃金	
51	3	21	毎月勤労統計昭和21年10月分	賃金	内閣統計局	1946	05	3	年別、業種別、地域別、平均賃金	
51	3	22	十月分給与状況	賃金	内閣統計局	不明	05	5	産業別六大府県賃金	
51	3	23	勤労者給与調	賃金	厚生省労政局給与課	不明	05	3	産業別男女月別賃金	
51	3	24	勤労者標準家族生計費調	家計	厚生省労政局給与課	1946	05	3	月別生活費	
51	3	25	毎月勤労統計の状況	賃金	内閣統計局	1946	05	3	男女、全国、六大府県、月別、業種別賃金	
51	3	26	毎月勤労統計の概況	賃金	内閣統計局	1946	05	3	男女、全国、六大府県、月別、業種別賃金	
51	3	27	工業、鉱業及び交通業に於ける平均金銭・給与	統計一般	内閣統計局	1946	05	9	平均金銭・給与	

51	3	28	毎月勤労統計結果表	統計一般	労働省	1949	05	15	勤労統計	
51	3	29	十月分給与状況	統計一般	不明	不明	05	5	給与	
51	3	30	毎月勤労統計結果表	統計一般	労働省	1948	05	15	勤労統計	
51	4	1	賃金管理近代化の基本方向	賃金	経団連	1962	01	54	賃金体系、年功賃金、職務給	
51	4	2	職務給の研究	賃金	製菓業職務給委員会	1948	01	144	職階給、評価法、人事考課	
51	4	3	職務評価の手引	賃金	E. ベンケ他	1951	01	187	職務評価体系	
51	4	4	職務分析票記入手引	賃金	労働省職業安定局労働市場調査課	1948	01	100	職務評価体系	
51	4	5	合理的賃金の決め方	賃金	彌富賢之	1959	01	201	職務評価体系、能率給、雑給与	
51	4	6	昇給制度の理論と実際	賃金	宮島久義	1954	01	200	人事考課制度、昇給体系	
51	4	7	職務給制度	賃金	正親神一	1966	01	375	日本的職務給、職務分析、評価法、職能給	
51	4	8	職務、職能給制度	賃金	是佐忠男	1967	01	384	職能給、能力考課、導入の実例	
51	4	9	労働組合と職能給	賃金	高木督夫	1963	01	286	賃金体系、職務給、労組との職務給闘争	
51	4	10	新しい職務給のしくみと定め方	賃金	田中慎一郎	1959	01	150	職務分析、評価、格付	
51	4	11	職務評価と賃金管理	賃金	ILO	1961	01	214	職務評価の方法	
51	4	12	労働統計調査月報(第一巻)	統計一般	労働大臣官房労働統計調査部	1949	05	660	労働統計	
51	4	13	経済現況の分析	×	経済安定本部	1949	05	55	賃金	
51	4	14	現行業績給制度の影響と問題点	賃金	労働省労基局給与課	1955	05	107	現行業績給制度	
51	4	15	退職金制度	賃金	労働省労基局給与課	不明	05	92	退職金データ	
51	4	16	一九四七年における家族手当制度	賃金	労働省労基局給与課	1950	05	49	家族手当	
51	4	17	退職金問題	賃金	日本労務研究会	1948	05	57	退職金問題	
52	1	1	高齢化	高齢化	金子美雄	1980頃	07	7	現行途中	
52	2	1	1984年春期賃金交渉セミナー	労使関係	日本賃金研究センター、産業労働調査所	1984	05	130	賃金、団体交渉、テキストとノート、メモ	
52	3	1	講演テキスト	労働経済一般	金子美雄	?	07	?	テキストは記入式、大半は白紙	
52	4	1	新入社員総合講習会資料	労働経済一般	金子美雄	1951	05	6	雇用問題の展望	
52	5	1	技術革新と労働組合	労使関係	金子美雄	1960	06	36	失業、配置転換	
52	5	2	不況化における賃金闘争	労使関係	金子美雄	不明	07	18	賃金、雇用データ	
52	6	1	ノート分類不能	原稿	金子美雄	不明	07	1	賃金、雇用問題など、まとまりなし	
52	7	1	ノート解読不能	原稿	金子美雄	不明	07	1	解読不能	
52	7	2	資料と解説	組合	孫田	1960	03	20	賃金管理、政策	

52	8	1	(無題)	海外労働事情	金子美雄	1955頃	07	100	英米、賃金、労使関係	
52	8	2	(無題)	労働経済一般	金子美雄	不明	07	50	技術革新、経済成長	
52	8	3	(無題)	賃金	金子美雄	不明	07	50	ベースアップ、生産性、分配率、生活水準	
52	8	4	最近の給与体系の傾向と問題点(要綱)	賃金	金子美雄	不明	07	50	電産型、職務給	
52	8	5	(無題)	賃金	金子美雄	1980前後	07	100	賃金交渉、春闘、セミナー原稿	
52	8	6	(無題)	海外労働事情	金子美雄	1955頃	07	50	沈吟決定機構(英)、西ドイツ戦後労働立法	
52	8	7	(無題)	賃金	金子美雄	不明	07	20	低所得、最低賃金、臨時工	
52	8	8	(無題)	雇用	金子美雄	1960頃	07	20	完全雇用	
52	8	9	(無題)	賃金	金子美雄	1960頃	07	20	定昇	
52	8	10	(無題)	海外労働事情	金子美雄	1957頃	07	20	英国、賃金、労使関係	
52	8	11	(無題)	統計一般	金子美雄	不明	07	30	統計学ノート	
52	8	12	(無題)	賃金	金子美雄	1980頃	07	50	低経済成長下、賃金制度、政策	
52	8	13	(無題)	賃金	金子美雄	1960頃	07	100	生産性、分配、Scanlon, Rucker	
52	8	14	(無題)	賃金	金子美雄	1970頃	07	50	欧米、生産性	
52	8	15	(無題)	賃金	金子美雄	不明	07	50	民間、賃金制度	
52	8	16	(無題)	賃金	金子美雄	1960頃	07	20	賃金交渉	
52	8	17	(無題)	海外労働事情	金子美雄	1955頃	07	20	英国	
52	8	18	英国在勤中のメモ	海外労働事情	金子美雄	1952～53	07	30	英国	
52	8	19	(無題)	賃金	金子美雄	1950頃	07	30	工場労働者	
52	8	20	(無題)	賃金	金子美雄	1960頃	07	50	賃金体系近代化委員会	
52	8	21	Actuarial Science	保険	金子美雄	不明	07	50	保険数理	
52	8	22	Literatura Kolekto de S.E.S. NRO. I.	語学	金子美雄	不明	07	50	語学ノート	
52	8	23	資料備忘録	国際経済・財政	金子美雄	1987	07	20	為替レート、税制	
52	8	24	実際統計図表	統計一般	金子美雄	不明	07	20	統計学ノート	
52	8	25	(無題)	賃金	金子美雄	1953頃	07	50	賃金一般	
52	8	26	Minimum Wage	賃金	金子美雄	1950	07	30	最低賃金制	
52	8	27	(無題)	労働経済一般	金子美雄	1950頃	07	30	賃金、労働力、雇用	
52	8	28	(無題)	労働経済一般	金子美雄	戦後	07	500	賃金	
53	1	1	中央労働時報	賃金	中央労働委員会	1946～47	03	?	給与審議会、平均賃金	

53	1	2	中央労働時報(第一号)創刊号から	労働行政	給与課長	1947	03	?	労働基準法、中央労働委員会	
53	1	3	中央労働時報	賃金	中央労働学園	1949	03	?	労働争議	
53	1	4	賃金研究	賃金	日本労働通信社	1948	03	?	賃金指数、CPS	
53	1	5	賃金研究	労働行政	日本労働通信社	1948~	03	?	高島炭鉱、米国総同盟	
53	1	6	中央労働時報	労働行政	中央労働学園	1948	03	65	電産争議、国鉄労組	
53	1	7	中央労働時報	労働行政	中央労働学園	1949	03	33	東芝争議、経済安定原則	
53	1	8	中央労働時報	労働行政	中央労働学園	1948	03	34	東京急行電鉄、全財問題	
53	1	9	中央労働時報	労働行政	中央労働学園	1948	03	34	私鉄総連争議、大日本紡績争議	
53	1	10	中央労働時報	労働行政	中央労働学園	1948	03	34	新給与整備委員会、国鉄新橋管理部	
53	1	11	中央労働時報	労働行政	中央労働学園	1946	03	48	電産争議、調停委員会	
53	1	12	中央労働時報	労働行政	中央労働学園	1949	03	33	綿紡争議、大夕張炭鉱	
55	1	1	昭和22年臨時国勢調査全国都道府県都市区町村別人口概数	統計行政	総理庁統計局	1943	06	119	国勢調査、人口統計、臨時国勢調査	
55	1	2	昭和22年臨時国勢調査結果報告(其の3)労働力人口に関する概要	統計行政	総理庁統計局	1943	06	39	国勢調査、労働力調査、臨時国勢調査	
55	1	3	昭和22年臨時国勢調査結果報告(其の4)出身地域及び国籍別人口の概要	統計行政	総理庁統計局	1943	06	5	国勢調査、人口統計、臨時国勢調査	
55	1	4	昭和22年臨時国勢調査結果報告(其の5)盲、おし及びつんぼの数	統計行政	総理庁統計局	1943	06	6	国勢調査、人口統計、臨時国勢調査	
55	2	1	都市・農村における戦前戦後人口増加の傾向	労働移動	農林総研 並木正吉	1950頃	06	69	戦前・戦中、人口統計	
55	2	2	商工省統計表	統計一般	商工大臣官房統計課	1936	06	244	賃金、工業、工業、商業、物価	
55	2	3	卸売物価統計表	統計一般	商工大臣官房統計課	1929	06	95	物価、卸売物価、戦前	
55	2	4	CPIの長期傾向と予測	物価	労働省労働基準局給与課	1948?	05	4	物価、消費者物価、戦後	
55	2	5	生活内容より観察せる者と現在の生計費の差	生計費	労働省労働基準局給与課	1948?	05	8	生計費、物価、消費者物価	
55	2	6	昭和23年度主要食糧生産目標と食生活の可能範囲	家計	労働省労働基準局給与課	1948?	05	4	生計費、食糧問題、物価	
55	2	7	The City Worker's Family Budget	家計	United States Department of Labor	1948	03	38	生計費、家計調査、Reprinted from Monthly Labor Review, Feb, 1948	
55	2	8	昭和5年賃銀統計表	賃金統計	商工大臣官房統計課	1931	06	44	職種別賃金、賃金統計	
55	2	9	昭和6年及昭和7年賃銀統計表	賃銀統計	商工大臣官房統計課	1933	06	87	賃金、賃金統計	
55	2	10	工業現勢	統計一般	東京工業大学工業調査部	1943	06	40	工業統計、賃金統計	
55	3	1	緊急就労対策事業に対する調査及び監査結果について	労働行政	不明	不明	06	13	失業、雇用政策	

55	3	2	完全雇用のための産業活動の規模 (第二次試案)	雇用政策	計画部計画第一課	1958?	05	12	失業、雇用政策、鉱工業生産	
55	3	3	産業中分類別事業所数及び種類 別従業者数	統計一般	労働省?	1951	05	2	労働力調査、就業構造	
55	3	4	石炭鉱業における合理化対策	統計行政	通産省	1955	06	9	石炭、合理化	
55	3	5	昭和30年度の失業対策	労働行政	労働省	1954	05	×	失業、雇用政策、公共事業	
55	3	6	潜在失業対策に関する決議	雇用・失業	財団法人人口問題研究会	1956	06	55	失業、公共事業、雇用政策	
55	3	7	雇用対策関連資料	労働行政	労働省	1956	05	×	失業、公共事業、失業対策	
55	3	8	公共事業による雇用吸収	労働行政	労働省	1955	05	×	失業、失業対策、公共事業	
55	3	9	最近における雇用失業情勢	失業	労働省	1955	05	12	失業、公共事業、失業対策	
55	4	1	昭和26年2月臨時工実地調査報告 書	労使関係	労働省大臣官房 労働統計調査部	1951	05	×	臨時工問題、「極秘」	
55	5	1	労働力調査	統計行政	総理庁統計局	1948	06	×	労働力調査	
55	6	1	雇用状態調査概要	雇用統計	労働省労働統計 調査局雇用統計 調査課	1948.7 ～ 1949.11	06	×	雇用状態調査、昭和23年7月～24年 11月分	
55	7	1	公共事業通牒綴	公共事業	給与課長(金子 美雄)	1946～ 47	05	×	失業、戦後復興、雇用対策	
55	7	2	公共事業関係綴	公共事業	給与課長(金子 美雄)	1946～ 47	05	×	失業、戦後復興、雇用対策	
55	7	3	公共事業関係資料	公共事業	給与課長(金子 美雄)	1946	05	×	失業、戦後復興、雇用対策	
55	7	4	公共事業労務者標準賃金決定資 料	公共事業	給与課長(金子 美雄)	1947?	05	×	失業、統計、雇用対策、労働力調査	
55	7	5	第2号公共事業賃金資料	公共事業	給与課長(金子 美雄)	1947	05	×	失業、雇用対策、賃金統計、賃金	
56	1	1	戦前労政時報	定期刊行物	労務行政研究所	1944～ 1955	05	131	労政時報	
56	2	1	工業と経済	定期刊行物	日本工業協会	1941	01	69	工業と経済	
56	2	2	重産協月報(終刊号)	定期刊行物	重要産業協議会	1946	01	24	重産協月報	
56	2	3	繊維統制会報	定期刊行物	繊維統制会	1945	01	12	繊維統制会報	
56	2	4	労働時報	定期刊行物	金子美雄	1939	01	203	労働時報	
56	2	5	労働時報	定期刊行物	厚生省勤労局	1943	01	874	労働時報	
56	2	6	労働週報	定期刊行物	労働事情調査所	1934	01	759	労働週報	
56	2	7	労働時報(7月号)	定期刊行物	社会局労働部	1929	01	165	労働時報	
56	2	8	労働時報(6月号)	定期刊行物	社会局労働部	1928	01	181	労働時報	
56	2	9	労働時報(10月号)	定期刊行物	厚生省労働局	1941	01	351	労働時報	
56	2	10	労働時報(8月号)	定期刊行物	社会局労働部	1929	01	190	労働時報	
56	2	11	労務時報	定期刊行物	産業労務調査所	1945	01	280	労務時報	
56	2	12	労務時報	定期刊行物	産業労務調査所	1940	01	26	労務時報	
56	2	13	軍建協力会会報	定期刊行物	軍建協力会	1945	01	54	軍建協力会会報	

56	2	14	日刊産業厚生時報(新年号)	定期刊行物	産業厚生時報出版部	1942	01	72	産業厚生時報	
56	2	15	日刊産業厚生時報(9月号)	定期刊行物	産業厚生時報出版部	1943	01	38	産業厚生時報	
56	2	16	日刊産業厚生時報(4月号)	定期刊行物	産業厚生時報出版部	1944	01	34	産業厚生時報	
56	2	17	週刊東洋経済(7月号)	定期刊行物	東洋経済新報社	1944	01	21	東洋経済	
56	2	18	週刊東洋経済(6月号)	定期刊行物	東洋経済新報社	1944	01	27	東洋経済	
56	2	19	職業時報	定期刊行物	職業協会	1944	01	19	職業時報	
56	2	20	経済雑誌ダイヤモンド	定期刊行物	ダイヤモンド社	1944	01	20	経済雑誌ダイヤモンド	
56	2	21	労務協会報(7月号)	定期刊行物	関東州労務協会	1943	01	28	労務協会報	
56	2	22	週刊朝日(9月10日号)	定期刊行物	朝日新聞	1944	01	22	週刊朝日	
56	2	23	秋田県労働賃金便覧	賃金	秋田県警察部	1941	01	46	公定賃金	
56	2	24	経済月報	定期刊行物	京城商工会議所	1943	01	18	経済月報	
56	2	25	国勢グラフ(9月号)	定期刊行物	国勢社	1940	01	7	国勢グラフ	
56	2	26	経済毎日(7月号)	定期刊行物	毎日新聞社	1944	01	19	経済毎日	
56	2	27	THE CURRENT OF THE WORLD	定期刊行物	英語通信社	1946	01	56	THE CURRENT OF THE WORLD	
56	2	28	労務協会報(新年号)	定期刊行物	関東州労務協会(注 大連・旅順)	1943	01	24	労務協会報	
56	2	29	関東経営者協会規約	労使関係	関東経営者協会	1946.6	01	8	関東経営者協会規約	
57	1	1	労務研究第11巻	賃金	日本労務関係	1949	03	?	賃金管理、民間企業年金	
57	1	2	給与課月報第80~83巻	賃金	労働省労働基準局給与課	1954	03	?	最低賃金制、業績給	
57	1	3	給与課月報第87~98巻	賃金	労働省労働基準局給与課	1955	03	?	賃金法、業績給	
57	1	4	給与月報第10巻	賃金	労働者労働基準局福利課	1956	03	?	生産性、最低賃金	
57	1	5	給与月報第11巻	賃金	労働者労働基準局福利課	1957	03	?	労働基準法、休業手当	
57	1	6	給与月報第12巻	賃金	労働者労働基準局福利課	1958	03	?	最低賃金制、賃金規則	
57	1	7	給与月報第13巻	賃金	労働者労働基準局福利課	1959	03	?	基本給、能率手当	
57	1	8	給与月報第14~16巻	賃金	労働者労働基準局賃金課	1960	03	?	地域手当、最低賃金	
57	1	9	賃金月報第17~19巻	賃金	労働省労働基準局賃金部	1963	03	?	基本給、企業年金	
57	1	10	賃金月報第25~26巻	賃金	労働省労働基準局賃金部	1971	03	?	最低賃金、初任給	
58	1	1	労働争議資料	労働運動	厚生省	1948	05	不明	争議件数、争議状況	
58	2	1	団体交渉	労働組合	労政局労働教育課	1951	01	338	賃金交渉、労働教育	

58	3	1	福利厚生研究会報	労働協約	多数	1956	03	×	No.1 vol.4 労働協約、就業規則	
58	3	2	日本における労働組合の経営する 福祉活動	福祉活動	安井二郎	1959	05	49	フェビアン研究所委託、生活協同組合	
58	4	1	『経営者』創刊号～49.3月	雑誌	多数	1947～ 49.3	03	不明	日経連機関誌	
58	5	1	経済9原則と労働問題	労働経済	労働統計調査局 労働経済課編	1949	01	175	労働政策、労使関係	
58	5	2	仲裁裁定第170号の実施について の紛争解決に関する調停申請書	労働組合	国鉄動力車労働 組合	64	06	62	調停経過、新賃金	
58	5	3	終戦後の労働争議について	労働組合	労働統計調査局	1948	05	20	争議概況(データ付)	
58	5	4	経済情勢報告書	経済動向	経済安定本部	1948	06	31	経済総論、貿易、物価他	
58	5	5	経済実相報告書	経済動向	経済安定本部	1947	06	28	経済総論、生産、労働他	
58	5	6	戦後労働経済の分析(案)	労働条件	労働統計調査局	1949	05	34	生産性、雇用、失業	
58	5	7	昭和24年労働経済の分析(第2回 労働白書)	労働条件	労働統計調査部	1950	05	116	副題:安定計画下の労働経済	
58	5	8	安定計画下の労働経済(案)(昭和 24年労働白書草案)	労働経済	労働統計調査部	1950	05	78	副題:昭和24年労働経済の分析	
58	6	1	労働協約の手引	労働条件	労政局	1948	01	315	賃金、労働時間、協約	
58	6	2	労働協約	労働条件	黒川小六	1948	01	254	労使関係、賃金、労働時間	
58	6	3	労働者の権利及び義務に関する各 国憲法の規定	労働条件	日経連事務局	不明	06	72	労働権、ソビエト、賃金 『生産工学』(1946)、『中央労働時報』 など	
58	7	1	分類不能雑誌1	×	×	×	03	×	賃金関連刷子多数	
58	8	1	分類不能雑誌2	×	×	×	03	×		
58	9	1	勤労情報	経済動向	東京都民生局勤 労部	1946	06	76	労働問題、工場数	
58	9	2	勤労情報	経済動向	東京都民生局勤 労部	1946	06	62	厚生福利、配給(米、作業品)	
58	10	1	戦後の官公労働運動の変遷につい て、続その1	労働運動	交通新聞編集委 員	1975	06	99	続その1のみ	
58	11	1	日本紡績月報	産業	×	1947	03	×	1947年4月号5月号	
58	12	1	パスワード式統計機ト其使用法	マニュアル	統計課	不明	07	69	統計器機マニュアル 英文のコピーなど、Monthly Labor Review March 1947など	
59	1	1	職業分類	統計一般	不明	1950	05	15	1950年国勢調査用の職業分類(英文)	
59	2	1	国勢調査用の職業分類 Standard Industrial Classification	統計一般	×	1950	05	60		
59	2	2	Manual	統計一般	Bureau of the Budget	1950	05	80	アメリカの職業分類	
59	2	3	職業分類	統計一般	統計委員会	1950	06	100	1950年国勢調査用職業分類 国勢調査用(1950年)の職業分類、小 委員会報告	
59	3	1	小委員会報告第三草案	統計一般	×	1950	05	300	1950国勢調査の職業分類	
59	4	1	職業分類	統計一般	×	1950	05	300	1950国勢調査の職業分類、第二次委 員会決定	
59	4	2	職業分類	統計一般	×	1950	05	150		

61	1	1	中央最低賃金審議会第54回会議 録議事録	賃金	労働省労働基準 局中央最低賃金 審議会	1973	07	34	最低賃金、議事録	
61	1	2	中央最低賃金審議会第66回会議 録議事録	賃金	労働省労働基準 局中央最低賃金 審議会	1976	07	37	最低賃金、議事録	
61	1	3	最低賃金審議会委員名簿	名簿	労働省労働基準 局	1976	07	48	委員名簿	
61	1	4	最低賃金決定要覧	賃金	労働省労働基準 局賃金福祉部	1978	01	108	最低賃金	
61	1	5	最低賃金決定状況	賃金	労働省労働基準 局賃金福祉部	1978	07	4	最低賃金決定状況	
61	1	6	中小企業対策と最低賃金制度	賃金	井堀繁雄	1954	01	63	中小企業対策、最低賃金の意義	
61	1	7	中央最低賃金審議会委員 今後の最低賃金制のあり方につ いて	賃金・名簿	中央最低賃金審 議会委員	1981	07	2	審議会委員	
61	1	8	ヨーロッパの最低賃金制に関する 事情調査結果報告	賃金	所沢通夫	1977	07	7	最低賃金	
61	1	9	米国における1ドル最低賃金の経 済的効果	賃金	労働省労働基準 局賃金福祉部	1977	01	102	各国の最低賃金制	
61	1	10	海員	賃金	労働大臣官房勞 働統計調査部	1957	01	114	最低賃金	
61	1	11	賃金月報	賃金	全日本海員組合 機関誌	1958	03	134	特集最低賃金	
61	2	1	最低賃金制の今後の審議促進につ いて	賃金	労働省労働基準 局賃金部	1971	03	48	通勤手当、最低賃金	
61	2	2	賃金水準の国際比較	賃金	?	1976	06	10	公益委員会議、中央最低賃金審議会	
61	2	3	最低賃金制の今後のすすめ方に関 する答申	賃金	?	1962	06	12	生産、定期給与	
61	2	4	最低賃金法の今後の運用について	賃金	中山伊知郎	1963	06	5	賃金体系	
61	2	5	最低賃金制の今後のすすめ方に関 する答申	賃金	労働省労働基準 局長	1964	06	6	最低賃金	
61	2	6	中央最低賃金審議会開催状況	賃金	中山伊知郎	1963	06	5	賃金体系	
61	2	7	最低賃金の対象業種および最低賃 金額の目安について	賃金	?	1964	06	21	最低賃金審議会	
61	2	8	賃金と生計費	賃金	中山伊知郎	1964	06	15	最低賃金審議会	
61	2	9	最低賃金に関する算出資料	賃金	孫田良平	1968	06	16	最低賃金制	
61	2	10	諸外国における最低賃金制度一覧 表	賃金	労働省	1948	01	214	生計費、中央賃金委員会	
61	2	11	最低賃金制について	賃金	労働省大臣官房 給与審議会	1956	06	21	国際労働条約	
61	2	12	最低賃金法案	賃金	福利課	1956	06	34	低賃金労働者	
61	3	1		賃金	社会労働委員会	1975	07	39	最低賃金法	

61	3	2	今後の最低賃金制のあり方について	賃金	中央最低賃金審議会	1977	07	7	最低賃金制、審議	
61	3	3	昭和56年度地域別最低賃金改定状況	賃金	不明	1981	07	4	最低賃金	
61	3	4	新しい産別最賃の業種・基幹的労働者検討資料	雇用・失業	不明	不明	07	3	基幹的労働者	
61	3	5	最低賃金額の決定の前提となる基本的事項に関する考え方について(案)	賃金	不明	1981	07	3	最低賃金・産業別	
61	3	6	目安額検討参考資料(その1)	賃金	不明	不明	07	2	賃金	
61	3	7	新しい産業別最低賃金の運用方針に関する検討事項についての考え方(案)	賃金	不明	不明	07	4	産業別最低賃金・基幹的労働者	
61	3	8	新産業別最低賃金の創設状況	賃金	連合最賃対策委員会編	不明	01	39	産業別最低賃金	
61	3	9	最低賃金額の決定の前提となる基本的事項に関する考え方について	賃金	金子美雄	1981	07	3	最低賃金、基本的事項	
61	3	10	最低賃金法に基づいて決定される最低賃金	賃金	不明	不明	07	16	最低賃金制、現行最低賃金	
61	3	11	料	賃金	不明	1981	05	98	雇用状態、最低賃金	
61	3	12	最低賃金法関係法令集	賃金	労働省労働基準局	1970	01	74	最低賃金制、ILO条約、審議会	
61	3	13	昭和56年賃金改定状況調査結果	賃金	不明	1981	07	15	賃金決定	
61	3	14	高齢化社会における退職金制度について	賃金	賃金研究会	1981	01	28	退職金制度、企業年金	
61	3	15	四半期別国民所得統計速報	統計資料	経済企画庁経済研究所国民所得部	1981	05	14	国民所得、総支出	
61	3	16	最低賃金の履行確保を主眼とする監督実施結果(都道府県別)	統計資料	不明	不明	05	2	最低賃金、最賃未満労働者	
61	3	17	答申による最低賃金	賃金	静岡労働基準局	1981	07	2	最低賃金	
61	3	18	最低賃金額の決定の前提となる基本的事項に関する考え方	賃金	金子美雄	1981	06	3	最低賃金制	
61	3	19	最低賃金額の決定の前提となる基本的事項に関する考え方	賃金	金子美雄	1981	06	3	最低賃金制	
61	3	20	新しい産業別最低賃金の運用方針について	産業	不明	不明	07	5	産業別最低賃金	
61	3	21	日本標準産業分類	産業	行政管理庁行政管理局統計主幹	1976	07	17	分類、内容例示	
61	3	22	基幹的労働者について	賃金	?	1981	07	3	低賃金労働者	
61	3	23	地域別最低賃金と産業別最低賃金のそれぞれの性格と機能分担	賃金	平沢栄一他	1979	07	25	使用者条件	
61	3	24	年金源資試算表	社会保障	第百生命経営数理室	1981	07	1	終身年金、有期年金	

62	1	1	地方公務員労働者の賃金制度について	賃金制度	全日本自治団体 労組	1970	06	6	賃金水準、労使間交渉、人事委員会 制度	
62	1	2	人事委員会勧告等の状況	人事委員会	×	1968	06	4	職務別対応等級一覧	
62	1	3	5. 等級別職員数の構成割合	職務等級	×	1968	06	2	標準職務の等級、役付職員の割合	
62	1	4	地方公務員給与の問題点	地方公務員 給与	×	×	06	8	給与水準、給与制度、給料表	
62	1	5	現行の地方公務員給与の指導方 針についての問題点	地方公務員 給与	×	×	06	2	給料表の種類、初任給、昇格、昇給の 運用	
62	1	6	重点検討事項(都道府県の一般行 政職)	地方公務員 給与	×	×	06	2	給与水準、給与制度	
62	1	7	国家公務員および地方公務員の標 準職務変遷	職務表	×	1969	05	0	国家・地方公務員の職務表	
62	1	8	給与制度についての指導と実態	給与制度	×	1968	05	15	給与表の種類、等級別号級別職員分 布状況	
62	1	9	都道府県の学歴別平均給料月額 調(一般行政職)	給与制度	×	1968	05	3	大学卒、高校卒	
62	1	10	職員団体等に関する調	地方公務員 の職員団体、 労組	自治省行政局公 務員部公務員第 一課	1969	06	287	職員団体、労働組合、上部団体	
62	1	11	昭和40年コンピュータ白書	産業・企業	日本電子計算開 発協会	1965	06	120	コンピュータの普及、問題点	
62	1	12	地方公務員給与問題研究会報告 書(案)	賃金制度	×	×	06	9	給与水準、給与制度、昇格制度	
62	1	13	(1)官民給与の比較方法の説明	賃金制度	人事院給与第一 課	1968	05	2	行政職俸給表の比較例	
62	1	14	第22回給与問題研究会議事録	議事録	地方財務協会役 員室	1970	06	21	初任給基準、人事委員会	
62	1	15	第21回給与問題研究会議事録	議事録	地方財務協会役 員室	1970	06	32	給与制度「わたり」	
62	1	16	第16回給与問題研究会議事録	議事録	地方財務協会役 員室	1969	06	13	給与水準、昇給曲線	
62	1	17	第15回給与問題研究会議事録	議事録	地方財務協会役 員室	1969	06	14	地方公務員給与	
62	1	18	第14回給与問題研究会議事録	議事録	地方財務協会役 員室	1969	06	19	警察官と教育公務員	
62	1	19	第11回給与問題研究会議事録	議事録	地方財務協会役 員室	1969	06	×	公務員給与制度、「わたり」	
62	1	20	第3回給与問題研究会議事録	議事録	自治省特別会議 室	1968	06	×	人件費、地方財政計画	
62	1	21	第5回給与問題研究会議事録	議事録	自治省特別会議 室	1968	06	×	官民給与	
62	1	22	第17回給与問題研究会議事録	議事録	地方財務協会役 員室	1968	06	17	地方公務員給与水準	

62	1	23	第9回給与問題研究会議事録	議事録	地方財務協会役員室	1968	06	3	年齢別賃金表	
62	1	25	第12回給与問題研究会次第	×	×	1969	06	6	職務分類	
62	2	1	地方公務員給与についての問題点 (単純労働職員)	賃金	自治省	×	02	4	給与、労使関係	
62	2	2	単純労働職員関係資料目次	賃金	自治省	1969	05	17	給料表、初任給、平均給料月額	
62	2	3	第10回給与問題研究会議事録	賃金	地方財務協会役員室	1969	06	×	金子委員、藤井委員	
62	2	4	補足資料(給与課)	賃金	×	×	05	23	人事委員会、地方公共団体	
62	2	5	地方公務員給与問題研究会中間 報告案骨子	賃金	×	×	06	21	地方公務員給与について	
62	2	6	第20回給与問題研究会議事録	賃金	地方財務協会役員室	1970	06	69	藤井委員、金子欠席	
62	2	7	第19回給与問題研究会議事録	賃金	地方財務協会役員室	1969	06	37	峯村委員、藤井委員	
62	2	8	地方公務員給与関係資料	賃金	自治省行政局給与課編	1966	05	416	給与、経済指標	
62	2	9	地方公務員給与	賃金	自治省	×	05	×	問題点、給与制度	
62	2	10	地方公務員給与	賃金	自治省	×	05	×	給与制度、給与表	
62	3	1	地方公務員給与の問題点	賃金(公務員)	×	×	05	3	地方公務員給与の問題点(警察官、教育公務員)	
62	3	2	第6回給与問題研究会議事録	賃金(公務員)	地方財務協会役員室	1968	07	9	峯村委員、金子委員など	
62	3	3	第12回給与問題研究会議事録	賃金(公務員)	地方財務協会役員室	1969	07	11	峯村委員、金子委員など	
62	3	4	現行の地方公務給与の指導方針 についての問題点の細目	賃金(公務員)	×	×	05	3	地方公務員給与の独自性	
62	3	5	東京都清掃局業務職職員関係資料	公務員	×	1960	07	3	S40年度新規採用応募状況、退職職員の年齢別勤続年数別職員数	
62	3	6	地方公務員給与問題研究会中間 報告案骨子	賃金(公務員)	×	×	07	8	地方公務員給与制度の現状、地方公務員給与のあり方	
62	3	7	「定年制反対論」への反論	定年制(公務員)	×	1969	05	56	地方公務員に対する定年制導入に対する反対論への反論	
62	3	8	地方公務員の定年制に関する資料	定年制	自治省行政局公務員部	1969	05	19	地方公務員の年齢構成、退職後の保障、民間企業における定年制	
62	3	9	地方公務員給与問題研究会における 論議事項の要約	賃金(公務員)	給与問題研究会	×	05	5	地方公務員の給与水準及び給与制度のあり方	
62	3	10	地方公務員法の一部を改正する法律案 関係資料	地方公務員法	自治省	×	07	×	地方公務員法の一部を改正する法律案の提案理由説明及び法律案要綱など	
62	3	11	資料3	賃金(公務員)	×	1968	05	6	警察職給料表、警察官及び教育公務員の初任給状況	
62	3	12	資料4	賃金(公務員)	×	1968	05	6	小中学校・高等学校教育職給料表	

62	3	13	別添資料	公務員	×	×	05	7	国・都道府県および市町村における等級別標準職務、国と地方との職員構成の相違	
62	3	14	アンケート調査実施要領(案)	賃金	地方公務員給与改善委員会	1965?	05	3	地方公務員給与制度、アンケート案	
62	3	15	地方公務員給与問題に関する参考 人意見聴取実施要領(案)	賃金	地方公務員給与改善委員会	1965?	05	6	地方公務員給与制度	
62	3	16	地方公務員給与問題研究会中間 報告案骨子(第2次案)	賃金	地方公務員給与問題研究会	?	05	13	地方公務員給与制度	
62	3	17	昭和44年度新規採用職員に係る調 都道府県の一般行政職の初任給 基準(試験採用)	公務員	?	1970?	05	17	地方公務員の採用状況	
62	3	18	警察官給料表の等級別、号級別職 員分布状況	公務員	?	1970?	05	2	地方公務員の採用状況	
62	3	19	地方公務員給与の問題点	公務員	?	1968	05	6	地方公務員、警察官の給与	
62	3	20	各都道府県における各給料表の採 用状況	公務員	?	?	05	8	地方公務員の給与制度	
62	3	21	等級別職員数の構成割合	公務員	?	1968	05	2	地方公務員の給与	
62	3	22	都道府県の学齢期別平均給与金 額調	公務員	?	1968	05	2	地方公務員の給与制度	
62	3	23	人事委員会勧告等の状況	公務員	?	1968	05	3	地方公務員の給与、賃金制度	
62	3	24	重点検討事項	公務員	?	1968	05	4	地方公務員、給与制度	
62	3	25	給与問題研究会議事録	公務員	地方財務協会役員室	1968	05	8	地方公務員、給与制度、給与水準	
62	3	26	給与問題研究会議事録	公務員	地方財務協会役員室	1968	05	16	地方公務員、給与制度	
62	3	27	地方公務員給与の問題点	賃金(公務員)	×	×	05	3	警察官および教育公務員給与の問題点	
62	3	28	教育公務員給料表の等級別号級 別職員分布状況	賃金(公務員)	×	1968	05	6	小・中・高教育職給料表	
62	3	29	警察官、皇宮護衛官の業務内容の 比較	公務員	×	×	05	7	警察官、皇宮護衛官の業務内容・勤務時間の比較	
63	1	1	昭和26年総合産業連関表の試算 に関する報告	産業	経済企画庁調査部統計課	1956	06	338	費用係数表、技術係数表	
63	1	2	昭和28年産業連関表の試算概要	産業	経済企画庁調査部統計課	1957	05	46	部門別試算要領	
63	1	3	昭和28年産業連関試算表・投入係 数表	産業	経済企画庁調査部	1956	05	5	各表	
63	1	4	昭和32年度の電源開発基本計画	産業	経済企画庁計画部	1957	07	22	電源開発基本計画案	
63	1	5	電源開発基本計画変更	産業	経済企画庁計画部	1952	07	4	電源開発基本変更案	
63	1	6	昭和30年産業連関分析	産業	統計研究会	1955	05	30	産出額の推計とその配分	
63	1	7	就業者の産業別構成	産業	×	×	05	50	各データ	
63	2	1	国民所得調査	賃金	金子技官	1946	05	50	国民資金総合計画作成要領	
63	2	2	労働統計論講義要綱	統計一般	×	1946	07	37	労働人口に関する統計	

63	2	3	雇用及び失業に関する資料	統計一般	労働省労働統計調査局	1945	05	150	失業統計、初等統計研究法	
63	2	4	統計実務	統計一般	×	×	07	19		
63	2	5	統計学の発達	統計一般	北川敏男	×	07	10	古典統計学の三大源泉	
63	2	6	標本調査法に於ける最近の進歩の若干に就いて	統計一般	エドワード・デミング	1946	06	20	簡単な拡張法による想定	
63	2	7	サンプリングに於ける或る主なる発達	統計一般	エドワード・デミング	1946	06	10	簡単な拡張法による推算	
63	2	8	統計類似調査	統計一般	×	×	07	3	統計調査法、推計	
63	2	9	List of Lectures	メモ	×	×	07	5	私的メモ、ノート	
63	2	10	統計概論	統計一般	労働省労働統計調査局	×	07	55	中央集査と地方分査、統計的法則	
63	2	11	中央労働統計官公吏講習会日程及講師名	統計一般	×	×	07	2	日程・担当課目	
63	2	12	統計材料の整理	統計一般	×	×	07	19	比例・集約・度数分布	
63	2	13	労働統計論講義要綱	統計一般	×	×	07	50	賃金率統計・労働争議統計	
63	2	14	点図表の一例	統計一般	×	1946	07	20	各種の変数系列、面積図表の一例	
63	2	15	労働統計調査主任設置規程案	統計一般	×	×	07	50	労働統計調査委員会委員委嘱予定者	
63	3	1	国民総生産の長期推計	産業	経済企画庁経済研究所	1959	05	44	民間投資、個人支出、農家支出	
63	4	1	昭和30年国富調査のための法人資産調査結果について	産業	経済企画庁	1957	05	19	産業別試算項目別法人資産、階級別資産評価	
63	4	2	昭和30年国富調査のための法人資産調査結果検討資料	産業	経済企画庁	1957	05	13	統計、出資金又は資本金階級別	
63	4	3	五ヶ年計画改訂関係資料	産業	経済企画庁計画部	1957	05	200	シューマン・プラン、農林水産部門、マクロ・モデル、鉱工業部門、7%モデル作業	
63	4	4	アジア極東地域の農業開発計画	産業	大川一司	1959	01	32	ECAFE地域における農業開発計画の現状、農業計画における食糧需要の予測	
63	4	5	戦後の家計と物価	産業	宮城県調査課	1959	01	85	小売物価統計調査、消費者物価指数、家計調査勤労者世帯統計	
63	4	6	経済計画資料	産業	経済企画庁計画部	1957	01	268	エネルギー計画の問題点、輸出、生産指数、“オートメーション観”	
63	4	7	経済成長と産業別賃金	産業	統計研究会	不明	01	37	×	
63	4	8	経済計画、諸外国の実例	産業	経済審議庁計画第一課	1955	01	442	経済計画の意義、目的、種類、沿革、諸外国の経済計画	
64	1	1	昇進登用試験制度の実際	労使関係	労働法令協会	1964	01	413	人事管理、能力審査制度	
64	1	2	出向制度の実際	労使関係	労働法令協会	1964	01	312	労働法、東京電力	
64	1	3	持家制度の実際	労使関係	労働法令協会	1964	01	450	旭硝子、本田技研	
64	1	4	ホームヘルプ制度の実際	労使関係	労働法令協会	1964	01	320	日立製作所、富士電機	
64	1	5	職務給、職能給制度の実際(上)	賃金	労働法令協会	1964	01	666	東京電力、八幡製鉄	
64	1	6	職務給、職能給制度の実際(上)	賃金	労働法令協会	1964	01	666	東京電力、八幡製鉄	

64	1	7	安定賃金制度の実際	賃金	労働法令協会	1964	01	512	王子製紙、年間賞与制度	
64	1	8	週休二日制の実際	労使関係	労働法令協会	1964	01	375	隔週五日制、キャノン	
64	1	9	夏期休暇制度の実際	労使関係	労働法令協会	64	01	316	日産、いすゞ、第二精工舎	
64	1	10	若年層管理の実際	労使関係	労働法令協会	1964	01	393	青少年労務管理、関西電力	
64	1	11	就業規則集	労使関係	労働法令協会	1964	01	512	富士電機、田辺製薬	
64	1	12	年金、退職金規程集	社会保障	労働法令協会	1964	01	359	富士電機、日本セメント	
64	1	13	国内・海外旅費規定集	労使関係	労働法令協会	1964	01	310	いすゞ自動車、日本セメント	
64	1	14	提案制度規程集、規程篇13	労使関係	労働法令協会	1964	01	398	改善提案制度、提案審査表	
64	1	15	社宅・寮・持家制度規程集、規程篇15	労使関係	労働法令協会	1964	01	463	社宅規則、社宅管理、住宅金融規程	
64	1	16	留学・奨学制度規程集、規程篇17	労使関係	労働法令協会	1964	01	285	留学規程、奨学金貸与規程、国内留学制度	
64	1	17	慶弔見舞金規程集、規程篇18	労使関係	労働法令協会	1964	01	261	慶弔金、慶弔見舞金、慶弔規程	
65	1	1	民間における退職一時金政策の動向とその問題点	金子美雄氏の著作	日本賃金研究センター	1973	05	280	退職一時金政策の動向	
65	1	2	調査部報3	賃金	市銀連調査部	1959	05	53	賃金体系論	
65	1	3	中央労働時報	労使関係	労委協会	1969	03	62	沖縄の労働事情・争議・賃金	
65	1	4	労働の科学	労使関係	労働科学研究所	1972	03	92	労働環境	
65	1	5	経営者ダイジェスト	賃金	日経連	1969	03	24	70年代の賃金政策	
65	1	6	経営者	労使関係	日経連	1974	03	76	春闘、団体交渉	
65	1	7	研究委員会報No32	賃金	近代的労使関係研究協会	1972	03	53	公共部門における賃金決定	
65	1	8	研究委員会報No33	賃金	近代的労使関係研究協会	1972	03	54	産業構造の変化と賃金	
65	1	9	激動する労働問題	労使関係	日本生産性本部	1972	03	3	春闘の見通し	
65	1	10	労働法学会研究会報	労使関係	総合労働研究所	1967	03	45	春闘状況	
65	1	11	MECケーススタディ夏期増刊号	労使関係	日本経営者教育センター	1972	03	19	労使の信頼関係確立	
65	1	12	日労研資料	労使関係	日本労働研究所	1972	03	64	72年春闘の集約	
65	1	13	労働法季刊	労使関係など	総合労働研究所	1986	03	212	最低賃金の再編成	
65	1	14	日労研資料	労使関係	日本労働研究所	1975	03	27	春闘相場の予測と労使の見解	
65	1	15	労務研究vol.12-1	労使関係	日本労務研究会	1959	03	64	日本的労務管理	
65	1	16	労務研究vol.12-3	労使関係	日本労務研究会	1959	03	64	日本的労使関係	
65	1	17	労働と経営	賃金	日本労働協会	1972	03	39	ことしの賃金	
65	1	18	目で読む労働学校、別冊海員No4第四巻	海外など	全日本海員組合	1956	03	150	英米の労使関係など	
65	2	1	金子美雄勉強ノート(1)	賃金など	不明	1981	07	9	民間賃金	
65	2	2	金子美雄勉強ノート(2)	賃金など	不明	1981	07	9	民間賃金	
65	3	1	Is this Socialism?	海外	G. D. H. COLE	1954	01	32	社会主義	
65	3	2	Agreement	海外	x	1953	01	60	Agreement between Pacific gas and Electric company and Local Union No.1245	

65	3	3	Agreement	海外	×	1956	01	76	Agreement between KAISER STEEL CORPORATION AND UNITED STEEL WORKERS OF AMERICA	
65	3	4	Agreement	海外	×	1952	01	137	Agreement between Pacific gas and Electric company and Local Union No.1245	
65	3	5	COLLECTIVE BARGAINING PROVISIONS	賃金	×	1948	01	75	賃金調整	
65	3	6	RESEATCH ON WAGES	賃金	Lloyd. G. Reynolds	1947	01	41	賃金	
65	3	7	Federal Mediation and Conciliation Service	海外	Joseph F. Finnegan	1957	01	67	Federal Mediation	
65	3	8	Federal Mediation and Conciliation Service	海外	Joseph F. Finnegan	1958	01	49	Federal Mediation	
65	3	9	MEDIATION and ARBITRATION	海外	BOARD OF MEDIATION	不明	01	20	Federal Mediation	
65	3	10	IMPROVING HUMAN RELATION	労使関係	Industrial Relations pivation	1956	01	32	労使関係	
65	3	11	DEALING WITH EMPLOYEES AS INDIVIDUALS	労使関係	NATIONAL ASSOCIATION OF MANUFACTURE RS	1956	01	20	労使関係	
65	3	12	HUMAN RELATIONS and Efficient Production	労使関係	NATIONAL ASSOCIATION OF MANUFACTURE RS	1957	01	31	労使関係	
65	3	13	PRICE POLICY and PUBLIC RESPONSIBILITY	海外	Walter P. Reuther	1958	01	108	価格政策	
65	3	14	Chamber	統計行政	大阪商工会議所	1962	03	77	大阪市内の経済事情	
65	3	15	Joint Agreeemets	賃金・海外	The Cotton Spinnels & Manufactureis Association	1954	01	165	紡績業界の協約各種(英)	
65	3	16	Industry Belienes	産業・企業・海外	National Association of Manufactureis	1959	01	88	Policy, Various Current Problems	
65	3	17	Joint Consultation	産業・企業・海外	Institute of Personal Management house	1950	01	49	Joint Consultation	

65	3	18	Agreement	労使関係・海外	International Brotherhood of Electricial	1958	01	137	wage, vacation, allowance	
65	3	19	Agreements	労使関係・海外	John S. Bugas	1958	01	278	wage, vacation, allowance	
65	3	20	Contract	労使関係・海外	不明	1959	01	39	wage, vacation, allowance	
65	3	21	State of the Union Message	労使関係・海外	President Eisenhower's	1959	01	45	年頭教書	
65	3	22	Handling Work Assignment Changes	産業・企業・海外	Solomon Barkin	1947	01	20	Market research etc.	
65	3	23	Problems of public ownership	産業・企業・海外	Ernest Davis M. P.	1952	01	39	public ownership	
65	3	24	The Socialist Party and WAR	海外	Socialist Party of Grrreat Britain	不明	01	100	Socialist VS NATIONALIST	
65	3	25	Trade Unionism, Its Origin's, Growth, and role in Modern Society	海外	Herhert Tracy	1952	01	31	Socialist Party's	
65	3	26	Institute of Industrial Relation	海外	Arther M. Ross	1954	01	191	Wage Policy	
65	3	27	1957 CONTRACT	労使関係	H. J. HEINS COMAPANY AND CANNING PICKLE WORKERS UNION LOCAL 325	1957	02	56	Wages, Hours of Work, Vacations, Employee's retirement system	
65	3	28	TRAINING FOR INDUSTRIAL EMPLOYMENT	雇用	INSTRITUTE PERSONNEL MANAGEMENT	1946	02	72	Modern concept of training, Organization and Administration of training schemes, Training fechunigues	
65	3	29	SAVING FUND PLAN	財政	Pacific Gas and Electric Company	1959	02	30	INVEST, GENERAL PROVISIONS	
65	3	30	STAFF MANAGEMENT	労使関係	F. W. LAWE	1944	02	28	ENGAGEMENT OF STAFF, RELEASE AND DISMISSAL OF STAFF, WAGES AND INCENTIVES	

65	3	31	ECONOMIC FORCES in USA in facts and figures	海外	U.S. DEPARTMENT OF LABOR, Bureau of Labor Statistics in cooperation with INTERNATIONAL COOPERATION ADMINISTRATION	1957	02	188	GEOGRAPHY, POPULATION, LABOR FORCE, INCOME, CONSUMPTION OUTPUT	
----	---	----	---	----	---	------	----	-----	--	--